第２次愛西市総合計画

実　施　計　画

令和７年度～令和９年度

～ひと・自然　愛があふれるまち～

令和7年3月

愛　西　市

目　次

Ⅰ　実施計画の基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（１）実施計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（２）計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（３）実施計画の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（４）実施計画の前提・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

Ⅱ　実施計画事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

実施計画事業一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

基本目標１　良好な環境を未来につなげるまちづくり　・・・・・・・・　9

基本目標２　みんなでつくる安全・安心なまちづくり　・・・・・・・・　30

基本目標３　心身ともに健やかなまちづくり　・・・・・・・・・・・・・　56

基本目標４　活力とにぎわいあふれるまちづくり　・・・・・・・・・・　93

基本目標５　快適で便利なまちづくり　・・・・・・・・・・・・・・・・110

基本目標６　一人ひとりの学びを支えるまちづくり　・・・・・・・・・122

基本目標７　市民に信頼される、安定した行財政運営　・・・・・・・・142

Ⅰ　実施計画の基本事項

（１）実施計画の位置付け

第２次愛西市総合計画は、基本構想及び基本計画が平成２９年１２月の市議会で議決を経て定められました。基本構想の将来都市像に「ひと・自然　愛があふれるまち」を掲げ、基本計画では、その将来都市像を実現するための基本的な施策を定めています。

実施計画は、基本計画に掲げる諸施策を実現するための具体的事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成の指針とします。

（２）計画の構成

①基本構想

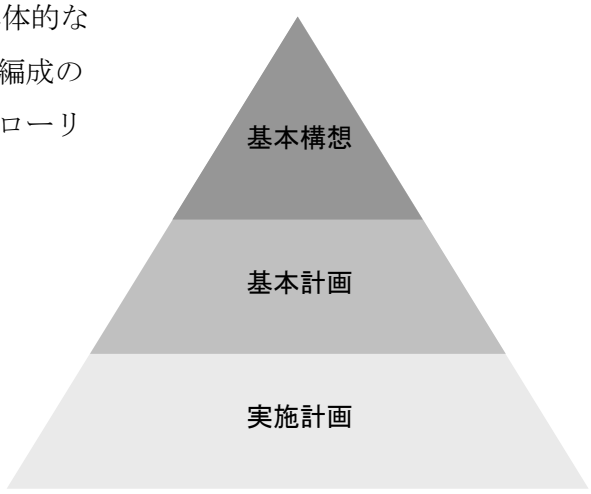
平成３０年度から令和７年度までの８年間における市民、団体、事業者、行政がめざすべき共通の指針として、市の将来都市像、理念、施策の方向を定めます。

②基本計画

基本構想に掲げる将来都市像を実現するための施策を具体化し、各分野にわたって特に取り組むべき諸施策の方針と具体的内容を総合的、体系的に明らかにするものです。計画期間は８年間で、前半４年間を前期基本計画、後半４年間を後期基本計画とします。

③実施計画

基本計画に掲げる諸施策を実現するための具体的な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成の指針とします。計画期間は３年間とし、毎年度ローリング方式で見直します。

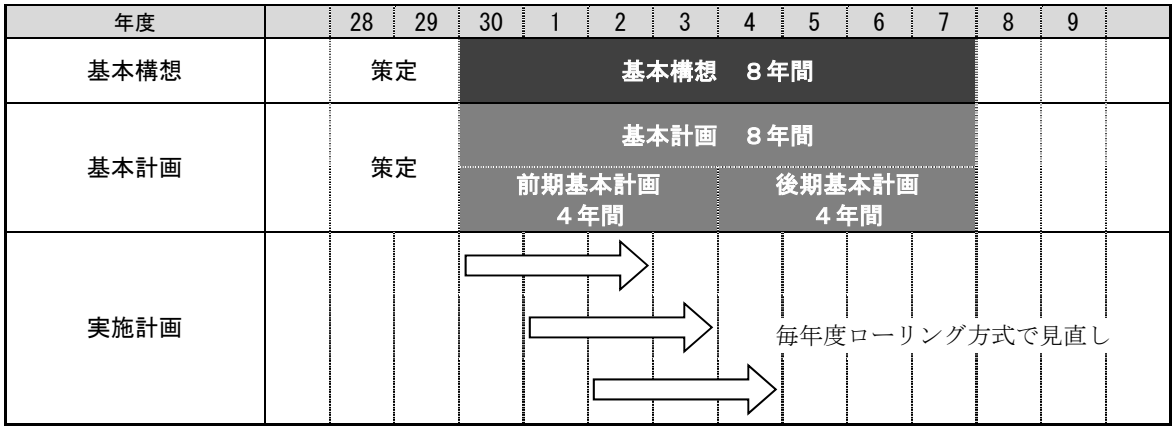


（３）実施計画の基本的な考え方

① 計画期間

令和６年度から令和８年度の３か年とします。

基本構想・基本計画・実施計画の計画期間一覧表



②事業の選定方法

実施計画では、基本計画の各施策における「主な取組」に該当する事業や、「指標」への効果がある事業のうち、市の財政負担を伴う事業を対象としています。ただし、法令などにより施策の内容が決定されている事業や、経常的事業については、原則計画の対象外とします。

③計画の基本方針

計画の策定にあたっては、基本構想で定める３つの基本理念「協働によるまちづくり」「持続可能なまちづくり」「絆を大切にするまちづくり」を踏まえたうえで、徹底した実施計画検証作業を実施することにより、財政計画に基づいた事業の重点化と効率化に努めます。

また、基本計画の各施策における指標を掲載し、事業の進行管理を行うとともに、事業計画を各年度で具体的に示すことで、実行性の高い計画とします。

④計画の留意事項

掲載された「事業」及び「事業費」は、事業実施を確定するものではありません。

（4）実施計画の前提

・中期財政計画（令和7年度～令和9年度）

実施計画期間内の中期財政計画にあたっては、過去の決算状況や人口推計から今後の税収や各経費を見込み、行財政改革を推進していくことを基本として試算したものです。

（単位:百万円）

			R７	R８	R９	３カ年合計
			（予定予算額）	（推計）	（推計）	
歳入	自主財源	市税	7,841	7,776	7,724	23,341
		その他	4,007	2,753	2,750	9,510
	依存財源	地方交付税	5,800	5,800	5,800	17,400
		市債	1,865	1,222	1,222	4,309
		その他	9,493	9,301	9,250	28,044
	①一般会計歳入総額		29,006	26,852	26,746	82,604

		R７	R８	R９	３カ年合計
		（予定予算額）	（推計）	（推計）	
歳出	義務的経費	14,584	14,683	14,730	43,997
	投資的経費	3,189	1,747	1,350	6,286
	その他経費	11,233	11,165	11,172	33,570
	②一般会計歳出総額	29,006	27,595	27,252	83,853

	R７	R８	R９	３カ年合計
	（予定予算額）	（推計）	（推計）	
財源過不足額 （①－②）	0	△ 743	△ 506	△ 1,249

	R７	R８	R９
	（予定予算額）	（推計）	（推計）
財政調整基金の推移 （年度末残高）	2,333	1,590	1,084

Ⅱ　実施計画事業

実施計画事業一覧

基本目標1　良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策	事務事業名	事業費（千円）			担当課	頁
		R7	R8	R9		
（1）地域コミュニティの組織力強化	コミュニティ活動補助金	2,770	2,770	2,770	市民協働課	10
	ふるさとづくり推進事業	26,504	15,000	15,000	市民協働課	10
	コミュニティ施設管理事業	88,902	70,653	95,650	市民協働課	11
	行政事務委託事業	40,880	40,880	40,880	市民協働課	11
（2）市民協働によるまちづくりを進める環境整備	市民活動支援公募事業	666	666	666	経営企画課	13
	納涼祭実行委員会交付金	9,060	9,060	9,060	市民協働課	13
	あいさいさん祭り実行委員会交付金	8,200	8,200	8,200	市民協働課	14
	地域づくり事業	58	97	58	市民協働課	14
	青少年国際交流事業	0	未定	未定	経営企画課	15
	非核平和広島派遣事業	2,110	2,110	2,110	経営企画課	15
	平和祈念事業	222	222	222	経営企画課	16
	市制20周年記念式典事業	1,158	—	—	秘書課	16
（3）環境に優しいまちづくり	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業	8,500	8,500	8,500	環境課	18
	ごみゼロ運動事業	0	0	0	環境課	18
	ごみ減量・分別啓発事業	644	644	644	環境課	19
	資源ごみ処理事業	3,778	3,778	3,778	環境課	19
	資源ごみ回収推進補助事業	200	—	—	環境課	20
	家庭ごみ収集運搬事業	341,654	341,654	341,654	環境課	20
	一般廃棄物最終処分場適合化事業	38,433	38,433	38,433	環境課	21
	生物多様性事業	0	0	0	環境課	21
	総合斎苑施設管理事業	26,829	49,856	46,397	環境課	22
（4）生活環境の改善	老朽管更新事業（耐震化）	373,455	350,000	350,000	上水道課	24
	浄水場更新等事業	33,143	58,000	152,000	上水道課	24
	公共下水道総務管理事業(補助金関係)	15,876	15,876	15,876	下水道課	25
	公共下水道施設管理事業	26,876	15,816	21,585	下水道課	25
	公共下水道施設建設事業	1,205,346	1,197,346	1,197,346	下水道課	26
	日光川下流流域下水道事業	207,279	207,279	207,279	下水道課	26
	合併処理浄化槽等設置整備事業	10,043	10,043	10,043	下水道課	27
	建設改良事業	293,686	450,061	346,711	下水道課	27
	最適整備構想策定業務	13,400	18,600	15,000	下水道課	28
	農業集落排水施設維持管理事業	277,753	277,753	277,753	下水道課	28
	コミュニティ・プラント施設維持管理事業	52,549	52,549	52,549	下水道課	29
基本目標1　事業費合計		3,109,974	3,245,846	3,260,164		

基本目標2　みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策	事務事業名	事業費（千円）			担当課	頁
		R7	R8	R9		
（1）地域ぐるみの防災・減災対策の推進	防災講演会事業	26	—	26	危機管理課	31
	地域防災計画修正事業	2,035	2,035	2,035	危機管理課	31
	防災力向上支援事業	897	897	897	危機管理課	32
	自主防災組織活動支援事業	8,000	8,000	8,000	危機管理課	32
	非常用備蓄品整備事業	8,202	8,179	8,179	危機管理課	33
	防災行政無線保守点検事業	11,077	11,077	11,077	危機管理課	33
	防災等情報メール配信システム運用事業	3,753	3,753	3,753	危機管理課	34
	次世代高度情報ネットワーク設備整備事業	17,892	7,668	—	危機管理課	34
	水防対策事業（負担金）	4,679	4,679	4,679	危機管理課	35
	排水路改修事業	75,806	82,100	48,250	土木課	35
	土地改良施設維持管理適正化事業	3,066	2,970	2,970	土木課	36
	湛水防除事業	36,770	35,867	35,867	土木課	36
	地盤沈下対策事業	101,351	101,351	101,351	土木課	37
	緊急農地防災事業	25,916	33,956	33,956	土木課	37
	経営体育成基盤整備事業	15,750	13,950	13,950	土木課	38
	排水施設保全対策事業	975	1,050	1,050	土木課	38
	水質保全対策事業	30,175	23,562	23,562	土木課	39
	土地改良施設整備事業（適正化事業費）	27,103	30,000	30,000	土木課	39
	避難行動要支援者対策事業	1,824	357	357	社会福祉課	40
	民間木造住宅等耐震事業	9,124	9,124	9,124	都市計画課	40

(2)防犯活動の推進	防犯灯管理事業	27,511	27,420	27,420	危機管理課	42
	自主防犯活動促進事業	830	830	830	危機管理課	42
	自主防犯組織活動事業	60	60	60	危機管理課	43
	防犯連絡メール配信事業	132	132	132	子育て支援課	43
(3)消防・防火対策の推進	消防職員被服貸与	2,147	1,982	2,147	総務課(消防)	45
	消防指令センター整備事業	25,161	23,456	131,828	総務課(消防)	45
	消防団員報償費	7,941	7,941	7,946	総務課(消防)	46
	消防団員旅費・費用弁償	8,574	8,574	8,574	総務課(消防)	46
	消防団備品整備事業	0	8,919	0	総務課(消防)	47
	消防団施設整備事業	512	512	512	総務課(消防)	47
	消防機器維持管理事業	1,931	1,931	1,931	消防課	48
	海部地方消防指令センター共同運用事業	13,218	10,000	10,000	消防課	48
	消防車両整備事業	264,574	67,000	40,000	消防課	49
	消防水利事業	4,343	2,837	8,323	消防課	49
	消防署資機材整備事業	2,844	3,356	2,374	警備課	50
	救命講習	357	357	357	警備課	50
	住宅防火	120	156	120	予防課	51
	防火防災教育	71	71	71	予防課	51
(4)交通安全対策の推進	交通安全指導員配置事業	32,686	32,686	32,686	危機管理課	53
	交通安全推進団体補助事業	2,554	2,554	2,554	危機管理課	53
	交通安全啓発事業	3,840	3,840	3,840	危機管理課	54
	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業	700	—	—	危機管理課	54
	交通安全対策事業	29,044	30,000	30,000	土木課	55
基本目標2　事業費合計		813,571	615,189	650,788		

基本目標3　心身ともに健やかなまちづくり

施策	事務事業名	事業費(千円)			担当課	頁
		R7	R8	R9		
(1)生涯、いきいきと暮らせる健康づくりの推進	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	882	900	937	保険年金課	57
	特定健康診査等事業	54,167	55,000	55,000	保険年金課	57
	後期高齢者健康診査	56,298	57,000	57,000	保険年金課	58
	成人保健事業	118,396	118,396	118,396	健康推進課	58
	予防接種事業	235,377	235,377	235,377	健康推進課	59
	精神保健事業	193	193	193	健康推進課	59
	健康なまちづくり事業	1,140	1,140	1,140	健康推進課	60
(2)医療体制の充実	在宅当番医制運営事業	615	615	615	健康推進課	62
	海部地区急病診療所組合負担事業	787	787	787	健康推進課	62
	広域二次病院群輪番制運営費負担事業	5,761	5,761	5,761	健康推進課	63
	救命救急センター運営費補助事業	30,400	30,400	30,400	健康推進課	63
(3)社会保険の安定的運営	障害者等医療扶助費	221,709	222,000	222,000	保険年金課	65
	子ども医療扶助費	353,884	354,000	354,000	保険年金課	65
	母子・父子家庭医療扶助費	40,526	40,500	40,500	保険年金課	66
	後期高齢者福祉医療扶助費	150,186	152,000	152,000	保険年金課	66
(4)子育て支援の充実	民間教育・保育施設運営補助事業	26,340	26,340	26,340	子育て支援課	68
	保育対策総合支援事業	53,197	53,197	53,197	子育て支援課	68
	副食費補助事業	50,264	50,264	50,264	子育て支援課	69
	こども家庭センター事業	29,817	29,817	29,817	子育て支援課	69
	ファミリー・サポート・センター事業	7,337	7,405	7,473	子育て支援課	70
	地域子育て支援拠点事業	14,000	14,000	14,000	子育て支援課	70
	児童館・子育て支援センター運営事業	301,325	301,325	301,325	子育て支援課	71
	児童クラブ事業等運営費補助事業	32,242	32,242	32,242	子育て支援課	71
	児童クラブ利用料助成事業	900	900	900	子育て支援課	72
	1歳児子育て応援給付金事業	16,800	16,800	16,800	子育て支援課	72
	母子保健事業	91,156	91,156	91,156	健康推進課	73
(5)障害者(児)福祉の推進	愛西市社会福祉協議会	26,466	26,466	26,466	社会福祉課	75
	原爆被爆者健康管理手当扶助	840	840	840	社会福祉課	75
	在宅障害者扶助料支給事業	113,622	113,622	113,622	社会福祉課	76
	障害者等の福祉タクシー料金助成事業	2,818	2,818	2,818	社会福祉課	76
	身体障害者自動車運転免許取得費助成事業	100	100	100	社会福祉課	77
	身体障害者用自動車改造費助成事業	100	100	100	社会福祉課	77
	更生訓練費給付事業	850	850	850	社会福祉課	78
	発達支援センター事業	95,926	95,926	95,926	発達支援センター	78

(6)介護・高齢者福祉の推進	民生児童委員活動事業	20,761	20,657	20,657	高齢福祉課	80
	配食サービス事業	8,550	8,550	8,550	高齢福祉課	80
	緊急通報システム事業	771	771	771	高齢福祉課	81
	高齢者見守り事業	308	308	308	高齢福祉課	81
	老人クラブ補助事業	13,020	13,020	13,020	高齢福祉課	82
	高齢者タクシー料金助成事業	12,505	12,505	12,505	高齢福祉課	82
	外出支援サービス運行事業	7,488	4,536	4,536	高齢福祉課	83
	介護予防・生活支援サービス事業	170,501	170,501	170,501	高齢福祉課	83
	介護予防ケアマネジメント事業	22,862	22,862	22,862	高齢福祉課	84
	一般介護予防事業	11,184	11,184	11,184	高齢福祉課	84
	在宅医療・介護連携推進事業	16,644	7,705	16,644	高齢福祉課	85
	介護保険給付事業	5,572,641	5,851,273	6,143,837	高齢福祉課	85
	介護予防給付事業	204,105	234,721	269,929	高齢福祉課	86
	介護保険事業計画策定事業	4,327	3,688	0	高齢福祉課	86
	地域包括支援事業(包括的支援事業)	117,102	117,102	117,102	高齢福祉課	87
	生活支援体制整備事業	9,844	9,844	9,844	高齢福祉課	87
	認知症総合支援事業	4,913	4,913	4,913	高齢福祉課	88
	任意事業(認知症関係事業)	401	401	401	高齢福祉課	88
	地域ケア会議推進事業	150	150	150	高齢福祉課	89
(7)生活自立の推進	権利擁護支援センター事業	20,850	20,850	20,850	社会福祉課	91
	生活保護事業	487,109	495,572	495,572	社会福祉課	91
	生活困窮者自立支援事業委託	23,421	23,421	23,421	社会福祉課	92
	重層的支援事業	26,231	26,231	26,231	社会福祉課	92
基本目標3　事業費合計		8,890,109	9,199,002	9,532,130		

基本目標4　活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策	事務事業名	事業費(千円)			担当課	頁
		R7	R8	R9		
(1)商工業、新規産業の振興	小規模企業等振興資金保証料補助金	1,981	1,981	1,981	産業振興課	94
	商工会補助	43,700	43,700	43,700	産業振興課	94
	企業用地創出事業	102,297	10,000	93,050	企業誘致課	95
	企業立地促進事業	7,120	6,370	—	企業誘致課	95
	移住・起業支援事業	2,000	2,000	2,000	産業振興課	96
(2)農業の振興	道の駅「ふれあいの里HASUパーク」管理事業	50,945	82,055	84,574	産業振興課	98
	畑作振興補助金	1,000	1,000	1,000	産業振興課	98
	カメムシ防除対策事業	2,600	未定	未定	産業振興課	99
	生産調整助成金	20,000	20,000	20,000	産業振興課	99
	新規就農総合支援事業	9,000	11,000	11,000	産業振興課	100
	農畜産業振興会	1,600	1,600	1,600	産業振興課	100
(3)農業生産基盤の整備	特定農業用管水路特別対策事業	50,511	46,610	46,610	土木課	102
	土地改良区補助金	46,521	44,400	44,400	土木課	102
	土地改良施設整備事業(単独土地改良事業)	55,335	59,596	59,596	土木課	103
	土地改良施設整備事業(単独事業)	20,000	20,000	20,000	土木課	103
	多面的機能支払事業	107,577	120,000	120,000	土木課	104
(4)観光の振興	シティプロモーション推進事業	4,136	未定	未定	シティプロモーション課	106
	観光協会補助	23,230	22,282	22,282	産業振興課	106
	道の駅再整備事業(道の駅周辺整備事業)	409,992	—	—	産業振興課	107
	道の駅再整備事業	79,308	—	—	土木課	107
	道の駅周辺整備事業	1,064,804	—	—	企業誘致課	108
	かわまちづくり事業(ミズベリング)	176	未定	未定	産業振興課	108
	観光案内所管理事業	1,469	1,469	1,469	産業振興課	109
基本目標4　事業費合計		2,105,302	494,063	573,262		

基本目標5　快適で便利なまちづくり

施策	事務事業名	事業費（千円）			担当課	頁
		R7	R8	R9		
（1）道路網の整備	道路改良事業	176,824	135,609	184,514	土木課	111
	橋梁維持管理事業	20,975	20,300	20,300	土木課	111
	道路照明灯リース事業	2,751	2,751	1,376	土木課	112
	道路台帳更新業務	13,530	14,212	14,212	土木課	112
	幹線道路工事	110,373	163,228	190,270	土木課	113
	地域内側溝・舗装工事	180,000	180,000	180,000	土木課	113
（2）公共交通網の整備・充実	巡回バス運行管理委託事業	76,550	76,550	76,550	総務課	115
	駐輪場整理・清掃業務	8,659	8,659	8,659	危機管理課	115
	駐輪場防犯カメラ取替工事事業	1,430	—	—	危機管理課	116
（3）公園、緑地の整備	公園等維持管理事業	35,852	35,852	35,852	都市計画課	118
	都市緑化推進事業	800	800	800	都市計画課	118
（4）計画的なまちづくりの推進	駅前広場等維持管理事業	6,240	6,240	6,240	都市計画課	120
	佐屋駅周辺整備事業	9,986	34,392	未定	都市計画課	120
	空家等対策推進事業	7,225	900	900	都市計画課	121
	市街地整備事業	15,411	未定	未定	都市計画課	121
基本目標5　事業費合計		666,606	679,493	719,673		

基本目標6　一人ひとりの学びを支えるまちづくり

施策	事務事業名	事業費（千円）			担当課	頁
		R7	R8	R9		
（1）学校教育の推進	特別非常勤講師配置事業	49,509	49,509	49,509	学校教育課	123
	特別支援教育支援員等配置事業	89,942	89,942	89,942	学校教育課	123
	GIGAスクール事業	94,447	91,815	91,815	学校教育課	124
	外国語指導助手派遣委託事業	35,087	35,087	35,087	学校教育課	124
	教育支援室事業（旧適応指導教室事業）	23,484	23,484	23,484	学校教育課	125
	就学援助・特別支援教育就学奨励事業	32,732	32,732	32,732	学校教育課	125
	老朽化対策事業	40,792	—	—	学校教育課	126
	中学生体験学習事業	59,577	58,822	55,045	学校教育課	126
	水泳指導業務委託事業	6,676	6,676	6,676	学校教育課	127
	中学校給食費無償化事業（愛西市立中学校対象）	1,601	1,601	1,601	学校教育課	127
	小学校給食費補助事業（愛西市立小学校対象）	0	0	0	学校教育課	128
	部活動指導員配置事業	4,335	4,335	4,335	学校教育課	128
	スクールソーシャルワーカー配置事業	6,457	6,457	6,457	学校教育課	129
（2）生涯学習、文化、スポーツ活動の推進	生涯学習事業	302	302	302	生涯学習スポーツ課	131
	土曜日の教育活動	1,624	1,624	1,624	生涯学習スポーツ課	131
	家庭教育推進事業	1,082	1,082	1,082	生涯学習スポーツ課	132
	二十歳の集い	1,070	1,070	1,070	生涯学習スポーツ課	132
	永和地区公民館指定管理事業	6,019	6,019	6,019	生涯学習スポーツ課	133
	佐織公民館講座事業	835	835	835	生涯学習スポーツ課	133
	佐織公民館自主事業	368	368	368	生涯学習スポーツ課	134
	文化会館指定管理事業	37,540	37,540	37,540	生涯学習スポーツ課	134
	文化財教育普及・活用事業	90	90	90	生涯学習スポーツ課	135
	文化財保護・管理事業	1,499	1,499	1,499	生涯学習スポーツ課	135
	尾張津島天王祭市江車行事関連事業	2,840	2,840	2,840	生涯学習スポーツ課	136
	文化祭	1,800	1,800	1,800	生涯学習スポーツ課	136
	あいさい音楽祭	1,614	1,614	1,614	生涯学習スポーツ課	137
	文化協会補助金	2,700	2,700	2,700	生涯学習スポーツ課	137
	図書館整備事業	31,124	31,124	31,124	生涯学習スポーツ課	138
	図書館指定管理事業	53,318	54,487	55,614	生涯学習スポーツ課	138
	スポーツ協会補助金	15,726	15,726	15,726	生涯学習スポーツ課	139
	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,900	4,900	4,900	生涯学習スポーツ課	139
	体育施設指定管理事業	146,381	146,381	146,381	生涯学習スポーツ課	140
	アジア・アジアパラ競技大会推進事業	673	673	673	生涯学習スポーツ課	140
	市民体育大会交付金	1,600	1,600	1,600	生涯学習スポーツ課	141
基本目標6　事業費合計		757,744	714,734	712,084		

基本目標7　市民に信頼される、安定した行財政運営

施策	事務事業名	事業費（千円）			担当課	頁
		R7	R8	R9		
（1）行政サービスの向上	職員の人材育成	4,565	4,565	4,565	人事課	143
	郵便局証明書等交付事業	441	3,207	3,087	市民課	143
	旅券発給事業	15,532	15,532	15,532	市民課	144
	新婚世帯住居費等支援事業	6,500	6,500	6,500	市民課	144
	コンビニ交付事業	4,906	4,906	4,906	市民課	145
	マイナンバーカード申請サポート事業	1,732	3,225	2,760	市民課	145
（2）公共施設等の管理・運営	公有財産管理事業	7,302	7,302	7,302	財政課	147
（3）行財政運営の推進	財政一般事務（公会計事務）	2,365	2,365	2,365	財政課	149
	ふるさと応援寄附金事業	99,825	99,825	99,825	シティプロモーション課	149
（4）地域情報化の推進と広域連携の推進	議会だよりの発行	2,766	2,766	2,766	議事課	151
	議会放映	1,525	1,525	1,525	議事課	151
	広報紙発行事業	9,581	9,581	9,581	シティプロモーション課	152
	外部メディアを利用した広報活動事業	3,260	3,260	3,260	シティプロモーション課	152
	ホームページ運営管理事業	3,529	3,529	3,529	シティプロモーション課	153
基本目標7　事業費合計		163,829	168,088	167,503		

基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策（1） 地域コミュニティの組織力強化

めざす姿

●コミュニティにおける活動支援や活動しやすい環境づくりが行われ、地域の連帯感や自治意識が高まり、様々な地域コミュニティ組織が活躍している。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
コミュニティの設置数	10か所	11か所	8か所	12か所
集会所等の維持修繕等、備品購入の事業件数	28件	28件	23件	28件

事務事業名			コミュニティ活動補助金		新規/継続	継続	担当課	市民協働課
対象			各地区コミュニティ推進協議会（7団体）	目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。			
事業概要			各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。	・コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。	・コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。			
財政計画	事業費（千円）		2,770	2,770	2,770			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,770	2,770	2,770			

事務事業名			ふるさとづくり推進事業		新規/継続	継続	担当課	市民協働課
対象			町内会等	目的	住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。			
事業概要			町内会所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事などに補助金を交付する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・町内会等が自主的かつ主体的に取り組む地域事業の実施に係る経費に対し、補助金を交付する。	・町内会等が自主的かつ主体的に取り組む地域事業の実施に係る経費に対し、補助金を交付する。	・町内会等が自主的かつ主体的に取り組む地域事業の実施に係る経費に対し、補助金を交付する。			
財政計画	事業費（千円）		26,504	15,000	15,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	26,504	15,000	15,000			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			コミュニティ施設管理事業		新規/継続	継続	担当課	市民協働課
対象			コミュニティセンター利用者	目的	地域住民の親睦及び集団活動の場として、市民の連帯意識の向上、福祉の充実を図る。			
事業概要			コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、利用者が快適に利用できるよう管理する。また、指定管理者制度の導入により利便性の向上を図る。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・コミュニティセンター利用者が快適に利用できるよう管理を行う。 ・修繕計画に基づき施設の修繕を行う。	・コミュニティセンター利用者が快適に利用できるよう管理を行う。 ・修繕計画に基づき施設の修繕を行う。	・コミュニティセンター利用者が快適に利用できるよう管理を行う。 ・修繕計画に基づき施設の修繕を行う。			
財政計画	事業費(千円)		88,902	70,653	95,650			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	19,600	0	0			
		その他	7,681	350	350			
		一般財源	61,621	70,303	95,300			

事務事業名			行政事務委託事業		新規/継続	継続	担当課	市民協働課
対象			市内67町内の総代	目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に係わる事務を円滑に取りまとめる。			
事業概要			総代に広報配布や地域要望取りまとめ等の行政事務を委託する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・総代と行政事務委託契約を締結する。 ・行政事務委託料を年2回支払う。	・総代と行政事務委託契約を締結する。 ・行政事務委託料を年2回支払う。	・総代と行政事務委託契約を締結する。 ・行政事務委託料を年2回支払う。			
財政計画	事業費(千円)		40,880	40,880	40,880			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	40,880	40,880	40,880			

基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策（2） 市民協働によるまちづくりを進める環境整備

めざす姿

●様々な活動に市民が積極的に関わり、地域課題の解決をめざす活発な市民活動が展開されている。
●市民主体の国際交流活動及び国際協力活動が活発になり、様々な国籍や多様な文化を背景とした人々がともに安心して暮らせる地域となっている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
地域活動に参加している市民の割合	22.2%	25.0%	－	28%
国際交流事業参加者数	400人	450人	301人	500人

事務事業名			市民活動支援公募事業		新規/継続	継続	担当課	経営企画課
対象			市民活動（主たる効果が愛西市内で生じる活動）を行い、又は行おうとする5人以上で構成された団体	目的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。			
事業概要			市民活動団体が実施する公益的な活動に必要な活動経費の内、補助金交付要綱に定められた補助対象経費の5分の4の金額、若しくは10万円のいずれか少額の金額を補助金として交付する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に、補助金を交付する。 審査委員会を開催する。	・市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に、補助金を交付する。 審査委員会を開催する。	・市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に、補助金を交付する。 審査委員会を開催する。			
財政計画	事業費（千円）		666	666	666			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	666	666	666			

事務事業名			納涼祭実行委員会交付金		新規/継続	継続	担当課	市民協働課
対象			各地区納涼まつり実行委員会	目的	地域の組織力を高めるとともに、地域住民の絆づくりのきっかけをつくる。			
事業概要			各地区の実行委員会が主催する納涼まつりに対し交付金を支払い、活動を支援する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・各地区実行委員会が実施する納涼まつりに対し、交付金を交付金を交付する。	・各地区実行委員会が実施する納涼まつりに対し、交付金を交付金を交付する。	・各地区実行委員会が実施する納涼まつりに対し、交付金を交付金を交付する。			
財政計画	事業費（千円）		9,060	9,060	9,060			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	8,000	0	0			
		一般財源	1,060	9,060	9,060			

事務事業名			あいさいさん祭り実行委員会交付金		新規/継続	継続	担当課	市民協働課
対象			あいさいさん祭り実行委員会	目的	市の魅力を創出し、住民同士の交流により、まち・ひとへの愛着や親しみを深める。			
事業概要			実行委員会が主催するあいさいさん祭りに対し交付金を支払い、活動を支援する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・実行委員会が実施するあいさいさん祭りに対し、交付金を交付する。	・実行委員会が実施するあいさいさん祭りに対し、交付金を交付する。	・実行委員会が実施するあいさいさん祭りに対し、交付金を交付する。			
財政計画	事業費(千円)		8,200	8,200	8,200			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	7,600	0	0			
		一般財源	600	8,200	8,200			

事務事業名			地域づくり事業		新規/継続	継続	担当課	市民協働課
対象			市民・市職員	目的	協働のまちづくりの仕組みを作る。			
事業概要			講演会の開催などで市民協働の意識の醸成を図るとともに、地域へ出向き、地域の課題を地域で解決できる仕組みを形成する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・地域に出向き、地域づくり及び活動の支援を行う。	・講演会により知識の習得を行う。 ・地域に出向き、地域づくり及び活動の支援を行う。	・地域に出向き、地域づくり及び活動の支援を行う。			
財政計画	事業費(千円)		58	97	58			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	58	97	58			

事務事業名			青少年国際交流事業		新規/継続	継続	担当課	経営企画課
対象			市内在住で、事業実施年度内に満13歳から満16歳に達する者	目的	青少年を海外に派遣することにより、青少年の国際交流・協力の促進及び多文化共生の意識の醸成を図り、今後の時代を担う地域リーダーの育成を図る。			
事業概要			選抜した青少年12名が、海外派遣における各視察を通じて、外国の文化や生活様式に直接触れたり、移民や日系人の歴史を学ぶ。また、ホームステイを行い、外国家庭の生活を体験する中で、外国人と交流する。（隔年実施）					
事業計画			R7	R8	R9			
			ホームステイ先（愛知県人会）が受入困難なため、事業見送り。（R2～） 事業再検討	未定	未定			
財政計画	事業費（千円）		0	－	－			
	財源内訳	国県支出金	0	－	－			
		地方債	0	－	－			
		その他	0	－	－			
		一般財源	0	－	－			

事務事業名			非核平和広島派遣事業		新規/継続	継続	担当課	経営企画課
対象			市内の中学3年生　各校4名 引率の先生4名	目的	平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に広島市において開催される平和記念式典に参列し、平和の尊さについて学ぶ機会とする。			
事業概要			市内の各中学3年生及び引率の先生を広島県広島市へ派遣する。 派遣する生徒及び引率の先生に対して、事前に派遣説明会を実施する。 折り鶴を平和記念公園内の原爆の子の像に奉納するため、折り鶴コーナーを市の施設9か所に設置する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・市内の各中学3年生及び引率の先生を広島県広島市へ派遣し、原爆ドームなどの見学及び平和記念式典へ参列する。	・市内の各中学3年生及び引率の先生を広島県広島市へ派遣し、原爆ドームなどの見学及び平和記念式典へ参列する。	・市内の各中学3年生及び引率の先生を広島県広島市へ派遣し、原爆ドームなどの見学及び平和記念式典へ参列する。			
財政計画	事業費（千円）		2,110	2,110	2,110			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,110	2,110	2,110			

事務事業名			平和祈念事業		新規/継続	継続	担当課	経営企画課
対象			市民	目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念、平和の尊さ及び恒久平和への意思表示をする。			
事業概要			「平和祈念式」の挙行を始め、平和を祈念するための事業を実施する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・平和祈念式を挙行する。 ・平和祈念ｺｰﾅｰを設置する。 ・日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。	・平和祈念式を挙行する。 ・平和祈念ｺｰﾅｰを設置する。 ・日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。	・平和祈念式を挙行する。 ・平和祈念ｺｰﾅｰを設置する。 ・日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。			
財政計画	事業費（千円）		222	222	222			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	222	222	222			

事務事業名			市制20周年記念式典事業		新規/継続	新規	担当課	秘書課
対象			市民及び市関係者等	目的	式典を通じ市政協力への謝意を伝えるとともに、市の歩みを振り返ることで、郷土への愛着心が醸成され、シティプロモーション活発化の契機とする。			
事業概要			市制20周年を記念して式典を開催し、節目を迎えたことを祝い、市政に貢献された方の表彰を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			20周年記念式典を実施する。 式典の中で、市政功労者、一般功績者及び特別感謝状を贈呈する。					
財政計画	事業費（千円）		1,158	0	0			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,158	0	0			

基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策（3） 環境に優しいまちづくり

めざす姿

●市民、事業者、行政の協働により環境保全活動が行われている。
●限りある資源を大切に消費する意識が育まれている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
家庭ごみの回収量（可燃物ごみ）	10,244t	10,108t	9,527t	10,000t
地球温暖化対策設備導入補助件数	950件	1,450件	1,692件	1,850件

事務事業名			住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業		新規/継続	継続	担当課	環境課
対象			市内に居住する市民で、自ら居住する戸建住宅に設備を設置する者	目的	地球温暖化の防止や資源・エネルギーの適正利用に向けた取り組みを図る。			
事業概要			HEMS（家庭用エネルギー管理システム）・定置用リチウムイオン蓄電システム・一体的設備・電気自動車等充給電設備（V2H）を自ら居住する住宅に設置する者に対して、補助金要綱に基づき補助をする。					
事業計画			R7	R8	R9			
			HEMS（家庭用エネルギー管理システム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、一体的設備、電気自動車等充給電設備（V2H）を設置した居住者に対し、補助を行う。	HEMS（家庭用エネルギー管理システム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、一体的設備、電気自動車等充給電設備（V2H）を設置した居住者に対し、補助を行う。	HEMS（家庭用エネルギー管理システム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、一体的設備、電気自動車等充給電設備（V2H）を設置した居住者に対し、補助を行う。			
財政計画	事業費（千円）		8,500	8,500	8,500			
	財源内訳	国県支出金	3,843	3,843	3,843			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,657	4,657	4,657			

事務事業名			ごみゼロ運動事業		新規/継続	継続	担当課	環境課
対象			市内に居住する市民及び市家庭ごみ収集事業者、市建設業協会、市内土木工事等事業者	目的	ごみのない美しいまちをめざし、市民一人ひとりの自主的な参加により、ごみを捨てない心を養うことの意識活動を幅広く推進する。			
事業概要			市民が住宅地周辺の道路等にあるごみを拾い、決められた集積場所に集め、分別をする。分別されたごみを協力業者により回収する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			市内に投棄されているごみを集め、回収する。	市内に投棄されているごみを集め、回収する。	市内に投棄されているごみを集め、回収する。			
財政計画	事業費（千円）		0	0	0			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			ごみ減量・分別啓発事業		新規/継続	継続	担当課	環境課
対象			市内に居住する市民	目的	ごみの出し方、分別の仕方について啓発することにより、ごみの減量、分別、リサイクルへの意識の高揚を図る。			
事業概要			「家庭ごみ収集カレンダー」を製作し、各世帯へ配布する。「ごみ分別促進アプリ」を使用し、収集日やごみの分別の検索、リサイクルの推進を呼びかける。また、外国籍の市民にもごみの分別を周知する。 ごみの分別を徹底するため、「警告シール」を製作し、集積場所の不適切な排出ごみに貼付し分別を喚起する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・家庭ごみ収集カレンダーを製作し、各世帯へ配布する。 ・ごみ分別促進アプリを活用する。	・家庭ごみ収集カレンダーを製作し、各世帯へ配布する。 ・ごみ分別促進アプリを活用する。	・家庭ごみ収集カレンダーを製作し、各世帯へ配布する。 ・ごみ分別促進アプリを活用する。			
財政計画	事業費(千円)		644	644	644			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	644	644	644			

事務事業名			資源ごみ処理事業		新規/継続	継続	担当課	環境課
対象			市内に居住する市民	目的	家庭から排出される一般廃棄物のうち資源ごみをリサイクルすることで、ごみ減量化と資源の有効活用を図る。			
事業概要			ごみ集積場所から収集した空き瓶を金棒資源物置場で色別に手選別し、民間再生工場へ搬入する(処理後、一部が市の収入)。 ごみ集積場所から収集した空き缶・金属製粗大ごみを民間処理工場へ搬入する(処理後、一部が市の収入)。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・空き瓶を色選別し、民間再生工場へ搬入する。 ・空き缶・金属製粗大ごみを民間処理工場へ搬入する。	・空き瓶を色選別し、民間再生工場へ搬入する。 ・空き缶・金属製粗大ごみを民間処理工場へ搬入する。	・空き瓶を色選別し、民間再生工場へ搬入する。 ・空き缶・金属製粗大ごみを民間処理工場へ搬入する。			
財政計画	事業費(千円)		3,778	3,778	3,778			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	3,778	3,778	3,778			

事務事業名			資源ごみ回収推進補助事業		新規/継続	継続	担当課	環境課
対象			市民で組織する営利を目的としない団体、かつ事前登録した団体	目的	ごみの減量及び資源ごみの有効利用を推進するとともに、市民の資源ごみ有効利用に対する認識を深める。			
事業概要			登録団体が自ら、市が定めた家庭から出る資源ごみを回収し処理業者に引き渡す方法で、回収量に応じた補助金を団体に対して交付する。令和8年度より事業廃止予定					
事業計画			R7	R8	R9			
			・登録済団体に対し資源ごみの回収量に応じて補助金を交付する。	—	—			
財政計画	事業費(千円)		200	—	—			
	財源内訳	国県支出金	0	—	—			
		地方債	0	—	—			
		その他	0	—	—			
		一般財源	200	—	—			

事務事業名			家庭ごみ収集運搬事業		新規/継続	継続	担当課	環境課
対象			市内に居住する市民	目的	家庭から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬し、快適な生活環境を保持する。			
事業概要			「ごみ集積場所」「拠点回収場所」に、市内の家庭から決められたルールで排出された一般廃棄物をパッカー車等で収集し、八穂クリーンセンター等へ運搬する。 集積場所：可燃ごみ週2回/プラごみ週1回/粗大ごみ月1回/ 不燃ごみ・資源ごみ月2回/廃乾電池年3回 戸別回収：粗大ごみ月1回 拠点回収場所：廃蛍光灯、ペットボトル・トレイ（一部集積場所） ごみ出し困難者戸別収集事業：各種家庭ごみ 週1回					
事業計画			R7	R8	R9			
			・一般廃棄物処理計画に基づき、収集運搬を実施する。 ・粗大ごみ戸別回収の実施する。	・一般廃棄物処理計画に基づき、収集運搬を実施する。 ・粗大ごみ戸別回収の実施する。	・一般廃棄物処理計画に基づき、収集運搬を実施する。 ・粗大ごみ戸別回収の実施する。			
財政計画	事業費(千円)		341,654	341,654	341,654			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	36,552	7,123	7,123			
		一般財源	305,102	334,531	334,531			

事務事業名			一般廃棄物最終処分場適合化事業			新規/継続	継続	担当課	環境課
対象			愛西市一般廃棄物最終処分場（雀ケ森町地内）		目的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。			
事業概要			最終処分場の廃止に向けた維持管理を継続的に実施する。						
事業計画			R7	R8	R9				
			・廃止基準の水質・ガス・温度調査を継続的に行う。 ・浸出水を汲み、焼却場へ運搬・処理を継続的に行う。 ・場内除草、設備メンテナンスを行う。	・廃止基準の水質・ガス・温度調査を継続的に行う。 ・浸出水を汲み、焼却場へ運搬・処理を継続的に行う。 ・場内除草、設備メンテナンスを行う。	・廃止基準の水質・ガス・温度調査を継続的に行う。 ・浸出水を汲み、焼却場へ運搬・処理を継続的に行う。 ・場内除草、設備メンテナンスを行う。				
財政計画	事業費（千円）		38,433	38,433	38,433				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0				
		地方債	0	0	0				
		その他	0	0	0				
		一般財源	38,433	38,433	38,433				

事務事業名			生物多様性事業			新規/継続	継続	担当課	環境課
対象			自治体ネットワーク構成団体		目的	生物多様性の理解促進や自然とふれあう機会の増進をする。			
事業概要			れんこん村のわくわくネットワークと協働で日本でも有数の野鳥の飛来地、木曽川長良川背割堤で野鳥観察を行い多種の野鳥を見ることで地域の自然の大切さを学ぶ。						
事業計画			R7	R8	R9				
			野鳥観察会を行う。	野鳥観察会を行う。	野鳥観察会を行う。				
財政計画	事業費（千円）		0	0	0				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0				
		地方債	0	0	0				
		その他	0	0	0				
		一般財源	0	0	0				

事務事業名			総合斎苑施設管理事業		新規/継続	継続	担当課	環境課
対象			愛西市総合斎苑施設及び施設を利用する者	目的	利用者が安心して火葬、葬儀を行えるよう必要な維持修繕を行う。			
事業概要			火葬や式場を滞りなく執り行うことができるよう、施設・設備の点検結果等に基づき、必要な維持修繕を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・火葬炉排気筒等修繕工事を行う。 ・斎苑予約表示システムの更新・維持管理を行う。	・火葬炉のオーバーホールや設備修繕、斎苑施設の維持修繕を行う。 ・斎苑予約表示システムの維持管理を行う。	・火葬炉のオーバーホールや設備修繕、斎苑施設の維持修繕を行う。 ・斎苑予約表示システムの維持管理を行う。			
財政計画	事業費（千円）		26,829	49,856	46,397			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	21,300	0	0			
		一般財源	5,529	49,856	46,397			

基本目標1 良好な環境を未来につなげるまちづくり

施策(4) 生活環境の改善

めざす姿

●市民の健康を守り、良好な生活環境を維持する「いつまでも安全・快適なおいしい水を安定して給水できる水道」の基本理念実現のため、強靭な水道施設の構築と持続性のある安全な水を供給している。
●下水道等の整備により地域の生活環境が改善されるとともに、公共水域の水質が保全されている。

指標

指標名		起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
管路の耐震化率	愛西市上水道課	3.7%	8.0%	9.3%	12%
	海部南部水道企業団	9.9%	16.0%	17.8%	22%
汚水処理人口普及率		81.6%	85.8%	88.1%	93.5%

事務事業名			老朽管更新事業（耐震化）		新規/継続	継続	担当課	上水道課
対象			水道施設の内、管路施設	目的	安定した水を供給するために、老朽化した管路施設を耐震管にて計画的（3.0km/年）に更新し、老朽化の抑制化を図る。			
事業概要			安定した水を使用者に供給するため、管路施設更新等の建設改良事業を行う。 ・老朽管の布設替工事において、耐震管を布設する。 ・他事業（下水道工事等）に伴い、支障移転による布設替等を行う工事においても、耐震管を布設する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・主に老朽管の布設工事をはじめ、支障移転を伴う布設工事において、耐震管を布設する。	・主に老朽管の布設工事をはじめ、支障移転を伴う布設工事において、耐震管を布設する。	・主に老朽管の布設工事をはじめ、支障移転を伴う布設工事において、耐震管を布設する。			
財政計画	事業費（千円）		373,455	350,000	350,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	350,800	320,000	320,000			
		その他	15,388	10,000	10,000			
		一般財源	7,267	20,000	20,000			

事務事業名			浄水場更新等事業		新規/継続	継続	担当課	上水道課
対象			水道施設の内、浄水場	目的	安定した水を供給するために、老朽化した浄水場を更新し、規模の適正化や災害対策を図る。			
事業概要			安定した水を使用者に供給するため、老朽化した浄水場の更新等事業を行う。 ・給水量の減少や水源の課題を含め、建設後約50年が経過した浄水場の在り方について検討し、更新等に係る基本設計を作成し、更新等事業を推進する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			愛西市水道事業浄水場更新等に向けた基本設計業務	愛西市水道事業浄水場更新等に向けた実施設計業務	愛西市水道事業浄水場更新等工事			
財政計画	事業費（千円）		33,143	58,000	152,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	58,000	152,000			
		その他	0	0	0			
		一般財源	33,143	0	0			

事務事業名			公共下水道総務管理事業(補助金関係)		新規/継続	継続	担当課	下水道課
対象			公共下水の供用開始3年以内に公共下水道に接続する者のうち水洗便所等改造資金で融資を受ける者 不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する者	目的	融資のあっせんにより、公共下水道への接続促進を図る。			
事業概要			水洗便所等改造資金として取扱金融機関から融資金を受け償還をした金額の内、市が利子相当分を年度末に補助する。 浄化槽雨水貯留槽施設転用工事費に要した対象費用の2/3以内(浄化槽1基当り上限10万円)を補助する。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・水洗便所等改造資金の利子を補助 ・浄化槽の雨水貯留施設への転用費用を補助 ・預託金として15,000千円	・水洗便所等改造資金の利子を補助 ・浄化槽の雨水貯留施設への転用費用を補助 ・預託金として15,000千円	・水洗便所等改造資金の利子を補助 ・浄化槽の雨水貯留施設への転用費用を補助 ・預託金として15,000千円			
財政計画	事業費(千円)		15,876	15,876	15,876			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	15,876	15,876	15,876			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			公共下水道施設管理事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課
対象			供用開始後の公共下水道維持管理	目的	公共下水道を適切に維持管理し、利用者に良好なサービスを提供する。			
事業概要			供用開始後の下水道施設において修繕や水質管理などの維持管理、計画的な管渠の点検・調査を行う。また下水道施設や受益者に関する情報を電子化し、台帳システムにより管理する。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・下水道施設等の修繕 ・特定事業場等の水質分析 ・管渠の点検、調査 ・下水道台帳の更新	・下水道施設等の修繕 ・特定事業場等の水質分析 ・管渠の点検、調査 ・下水道台帳の更新	・下水道施設等の修繕 ・特定事業場等の水質分析 ・管渠の点検、調査 ・下水道台帳の更新			
財政計画	事業費(千円)		26,876	15,816	21,585			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	26,876	15,816	21,585			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			公共下水道施設建設事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課
対象			公共下水道事業計画区域内で、下水道管路施設工事を実施するエリア	目的	公共下水道を整備し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業概要			国庫補助金、県補助金、下水道事業債及び受益者負担金等を財源とし、管路施設工事とそれに伴う設計、施工監理等の委託を発注する。また、工事に伴い必要となる補償等を行う。 愛西市公共下水道事業計画等の見直しを行い、整備区域の拡大や事業計画の延伸等を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・管路施設工事 ・設計、施工監理、事業損失防止調査 ・水道移設等の補償 ・公共下水道事業計画等変更	・管路施設工事 ・設計、施工監理、事業損失防止調査 ・水道移設等の補償 ・公共下水道事業計画等変更	・管路施設工事 ・設計、施工監理、事業損失防止調査 ・水道移設等の補償 ・公共下水道事業計画等変更			
財政計画	事業費(千円)		1,205,346	1,197,346	1,197,346			
	財源内訳	国県支出金	440,001	440,001	440,001			
		地方債	733,500	733,500	733,500			
		その他	31,845	23,845	23,345			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			日光川下流流域下水道事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課
対象			愛西市を始め、津島市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町が整備する公共下水道からの汚水を流下、処理するために愛知県が整備と管理を行う施設	目的	広域的な終末処理場で集約的に処理することで、下水道整備と維持管理を効率的・効果的に行う。			
事業概要			広域行政主体である愛知県が行う施設建設工事や処理場等の維持管理に対して、要綱等に基づき負担金を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・事務費及び建設事業に伴う負担 ・維持管理費に伴う負担	・事務費及び建設事業に伴う負担 ・維持管理費に伴う負担	・事務費及び建設事業に伴う負担 ・維持管理費に伴う負担			
財政計画	事業費(千円)		207,279	207,279	207,279			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	15,100	15,100	15,100			
		その他	192,179	192,179	192,179			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			合併処理浄化槽等設置整備事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課
対象			下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外において、合併処理浄化槽を設置しようとする者	目的	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。			
事業概要			合併処理浄化槽の設置等に要する経費の一部を補助する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・合併処理浄化槽設置経費の補助 ・既存単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の撤去経費の補助	・合併処理浄化槽設置経費の補助 ・既存単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の撤去経費の補助	・合併処理浄化槽設置経費の補助 ・既存単独処理浄化槽又はくみ取り便槽の撤去経費の補助			
財政計画	事業費(千円)		10,043	10,043	10,043			
	財源内訳	国県支出金	3,650	3,650	3,650			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	6,393	6,393	6,393			

事務事業名			建設改良事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課
対象			農業集落排水処理施設(処理場、管路)や農業集落排水処理区域内での既存施設の改修及び新規加入者	目的	既存施設の有効利用を図るとともに、施設改修等を行うことにより、施設機能の向上及び後年の維持管理費用の低減を図る。			
事業概要			既存施設の改修等や新規加入に伴う下水管への接続工事を行う。また、施設改修については、機器故障発生頻度の抑制とこれに伴う維持管理費用低減のため、農山漁村地域整備交付金により施設の機能強化対策を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・本部田・東條、赤目、鵜多須地区において機能強化対策工事 ・処理場改修工事等 ・新規加入工事	・本部田・東條、赤目、鵜多須地区において機能強化対策工事 ・山路地区において計画調査設計 ・処理場改修工事等 ・新規加入工事	・赤目、鵜多須地区において機能強化対策工事 ・福原地区において計画調査設計 ・山路地区において実施設計 ・処理場改修工事等 ・新規加入工事			
財政計画	事業費(千円)		293,686	450,061	346,711			
	財源内訳	国県支出金	155,612	251,640	188,560			
		地方債	118,800	179,640	138,890			
		その他	19,274	18,781	19,261			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			最適整備構想策定業務		新規/継続	継続	担当課	下水道課
対象			供用開始後20年以上経過した農業集落排水処理施設（処理場、管路）	目的	処理施設の維持管理費節減や補修改築を、計画的かつ効率的に実施するため最適整備構想を策定する。			
事業概要			施設管理台帳等の既存資料を基に現地調査を行い、劣化原因の推定及び性能指標値・健全度の判定をし、施設ごとの機能保全計画作成業務を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・機能診断調査委託（佐屋中央・西鵜戸・東川・八開中部処理施設）	・機能診断調査委託（小茂井・二子・四会・森川・鵜戸東八反割処理施設）	・機能診断調査委託（早尾・立田・八開北部・八開南部処理施設）			
財政計画	事業費（千円）		13,400	18,600	15,000			
	財源内訳	国県支出金	8,000	10,000	8,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	5,400	8,600	7,000			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			農業集落排水施設維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課
対象			農業集落排水処理施設（処理場、管路）	目的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業概要			適切な維持管理運営に努める。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など	・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など	・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など			
財政計画	事業費（千円）		277,753	277,753	277,753			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	277,753	277,753	277,753			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			コミュニティ・プラント施設維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	下水道課
対象			コミュニティ・プラント施設（処理場、管路）	目的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。			
事業概要			適切な維持管理運営に努める。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など	・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など	・処理施設の光熱水費、修繕、維持管理委託、汚泥清掃委託、修繕工事など			
財政計画	事業費（千円）		52,549	52,549	52,549			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	52,549	52,549	52,549			
		一般財源	0	0	0			

基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策（1） 地域ぐるみの防災・減災対策の推進

めざす姿

●大規模な災害が発生した時でも、被害をできるだけ小さくする「減災」の視点を盛り込んだ、総合的かつ広域的な防災・減災対策ができている。
●市民の防災意識が向上し、家具の転倒防止や備蓄品の確保、住宅の耐震化、防災訓練への参加などの自助・共助の取組が主体的に行われている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
防災メール等の登録者数	7,862人	10,000人	11,457人	12,000人
家庭での防災の備えができている市民の割合	34.5%	50.0%	－	60%
①防災訓練 ②防災啓発事業への市民等の参加人数	① 1,127人 ② 350人	① 1,200人 ② 400人	① 156人 ② 273人	① 1,300人 ② 550人

事務事業名			防災講演会事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			市民	目的	災害に備え、防災に関する知識の普及啓発を行い、防災力の向上を図る。			
事業概要			地震や風水害をテーマにした防災講演会を隔年で実施する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・文化会館ホールにて防災講演会を実施する。	―	・文化会館ホールにて防災講演会を実施する。			
財政計画	事業費(千円)		26	―	26			
	財源内訳	国県支出金	0	―	0			
		地方債	0	―	0			
		その他	0	―	0			
		一般財源	26	―	26			

事務事業名			地域防災計画修正事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			地域防災計画	目的	防災への総合的な取り組みを推進する。			
事業概要			法改正及び予測される災害の調査結果や愛知県地域防災計画等の改正に則して、愛西市地域防災計画を修正する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・改正等に則して地域防災計画を修正する。	・改正等に則して地域防災計画を修正する。	・改正等に則して地域防災計画を修正する。			
財政計画	事業費(千円)		2,035	2,035	2,035			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,035	2,035	2,035			

事務事業名			防災力向上支援事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			市民、市職員	目的	地域及び職員の防災力の向上を図る。			
事業概要			地域の自主防災組織を中心に災害に対する意識を高めるとともに、各自主防災組織が相互に連携し実践的な防災訓練を実施し、地域の防災力の向上を推進していく。 職員の図上訓練やBCPの検証等を実施する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・総合防災訓練実施地区の自主防災会を対象とした事前防災学習を実施する。 ・総括部図上訓練を実施する。 ・BCPの検証等を実施する。	・総合防災訓練実施地区の自主防災会を対象とした事前防災学習を実施する。 ・総括部図上訓練を実施する。 ・BCPの検証等を実施する。	・総合防災訓練実施地区の自主防災会を対象とした事前防災学習を実施する。 ・総括部図上訓練を実施する。 ・BCPの検証等を実施する。			
財政計画	事業費(千円)		897	897	897			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	897	897	897			

事務事業名			自主防災組織活動支援事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			自主防災会、自主防災連合会	目的	各自主防災組織の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
事業概要			自主防災組織育成補助金交付要綱に基づき、自主防災会及び自主防災連合会が実施する防災訓練等の地域の防災力の向上につながる事業(防災備品購入・修繕等)に対して補助金を交付する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・各自主防災会、自主防災連合会に対し補助金を交付する。	・各自主防災会、自主防災連合会に対し補助金を交付する。	・各自主防災会、自主防災連合会に対し補助金を交付する。			
財政計画	事業費(千円)		8,000	8,000	8,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	8,000	8,000	8,000			

事務事業名			非常用備蓄品整備事業			新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			市内全域		目的	災害時に対応できる非常用備蓄品を整備する。			
事業概要			計画的に非常用備蓄品（アルファ米等の食料、保存水、トイレ凝固剤等）を購入し、各避難所等へ配備する。						
事業計画			R7		R8		R9		
			・アルファ米等の食料、保存水、トイレ凝固剤等の非常用備蓄品を購入する。 ・要配慮者用のマットを購入する。		・アルファ米等の食料、保存水、トイレ凝固剤等の非常用備蓄品を購入する。 ・要配慮者用のマットを購入する。		・アルファ米等の食料、保存水、トイレ凝固剤等の非常用備蓄品を購入する。 ・要配慮者用のマットを購入する。		
財政計画	事業費（千円）		8,202		8,179		8,179		
	財源内訳	国県支出金	742		719		719		
		地方債	0		0		0		
		その他	0		0		0		
		一般財源	7,460		7,460		7,460		

事務事業名			防災行政無線保守点検事業			新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			防災行政無線保守点検事業		目的	市が保有する防災設備機能を維持し、災害に強いまちづくりを推進する。			
事業概要			市が保有する防災行政無線設備の保守点検等を実施する。						
事業計画			R7		R8		R9		
			・同報系防災行政無線の保守点検を実施する。 ・移動系防災行政無線の保守点検を実施する。		・同報系防災行政無線の保守点検を実施する。 ・移動系防災行政無線の保守点検を実施する。		・同報系防災行政無線の保守点検を実施する。 ※移動系防災行政無線（MCAアドバンス）の使用期限がR8年度中のため、644,000円をマイナス。		
財政計画	事業費（千円）		11,077		11,077		11,077		
	財源内訳	国県支出金	0		0		0		
		地方債	0		0		0		
		その他	0		0		0		
		一般財源	11,077		11,077		11,077		

事務事業名			防災等情報メール配信システム運用事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			市民防災等情報メール配信登録者、職員	目的	携帯電話等を介し防災情報を配信することで、市民の生命財産を守る。			
事業概要			携帯電話等の防災メール及びSMS登録者に災害等の緊急時情報を配信する。また、職員に非常配備等の参集メールを配信する。 メールやSMSを使用できない避難行動要支援者を対象として、固定電話への音声配信、FAXによる文字配信により、確実に防災情報を届ける。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・防災メールや音声、FAX、SMSにより防災等情報を配信する。	・防災メールや音声、FAX、SMSにより防災等情報を配信する。	・防災メールや音声、FAX、SMSにより防災等情報を配信する。			
財政計画	事業費(千円)		3,753	3,753	3,753			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	1,444	1,444	1,444			
		一般財源	2,309	2,309	2,309			

事務事業名			次世代高度情報ネットワーク設備整備事業		新規/継続	新規	担当課	危機管理課
対象			県内市町村、防災関係機関 (愛西市、愛西市消防本部)	目的	新たな衛星通信規格に対応し、データ通信の高度化に伴い増大するデータ(情報量)への対応するため。			
事業概要			新たな衛星通信規格の移行期限が2027年度中とされるため、新たな衛星通信規格に対応し、高度化するデータ及びデータ量(情報量)の増大に対応するために設備整備工事を実施する。 令和7年・8年度の2か年で改修工事を実施する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			愛西市及び愛西市消防本部の高度情報情報通信ネットワークシステムの取替え改修工事を実施。	愛西市及び愛西市消防本部の高度情報情報通信ネットワークシステムの取替え改修工事を実施。	—			
財政計画	事業費(千円)		17,892	7,668	—			
	財源内訳	国県支出金	0	0	—			
		地方債	17,800	7,600	—			
		その他	0	0	—			
		一般財源	92	68	—			

事務事業名			水防対策事業（負担金）		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			海部地区水防事務組合	目的	水防施設の整備点検により市民の生命財産を守り、水害等による被害を軽減する。			
事業概要			水防施設・資機材等の整備と点検を行うため、関係市町村により設立された海部地区水防事務組合に対し運営費を負担する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・負担金を支払う。	・負担金を支払う。	・負担金を支払う。			
財政計画	事業費（千円）		4,679	4,679	4,679			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,679	4,679	4,679			

事務事業名			排水路改修事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			土地改良区管理以外の水路等	目的	排水路等の整備			
事業概要			土地改良区域外の排水路等について、順次整備を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・整備が必要な水路等（南河田（6）、小津（4）、西川端、江西（1）、目比川河口地区）を補助事業を活用し、整備を行う。	・整備が必要な水路等を補助事業を活用し、整備を行う。	・整備が必要な水路等を補助事業を活用し、整備を行う。			
財政計画	事業費（千円）		75,806	82,100	48,250			
	財源内訳	国県支出金	45,104	55,560	25,750			
		地方債	0	0	0			
		その他	3,026	3,204	1,850			
		一般財源	27,676	23,336	20,650			

事務事業名			土地改良施設維持管理適正化事業			新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			土地改良施設（排水路、排水機場等）	目的		土地改良施設を適正に維持管理することにより、湛水被害を防止する。			
事業概要			拠出金を支払い、事業を実施する。						
事業計画			R7	R8		R9			
			・土地改良施設の維持管理適正化事業を行うための拠出金を支払う。	・土地改良施設の維持管理適正化事業を行うための拠出金を支払う。		・土地改良施設の維持管理適正化事業を行うための拠出金を支払う。			
財政計画	事業費（千円）		3,066	2,970		2,970			
	財源内訳	国県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	3,066	2,970		2,970			

事務事業名			湛水防除事業			新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			排水機場、排水路	目的		湛水防除の恒久対策を講ずる。			
事業概要			県営事業により施設の新設・更新などを行い負担金を支払う。						
事業計画			R7	R8		R9			
			・老朽化した排水機場の更新を行う。	・老朽化した排水機場の更新を行う。		・老朽化した排水機場の更新を行う。			
財政計画	事業費（千円）		36,770	35,867		35,867			
	財源内訳	国県支出金	0	0		0			
		地方債	30,800	32,200		32,200			
		その他	2,487	1,393		1,393			
		一般財源	3,483	2,274		2,274			

事務事業名			地盤沈下対策事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			用排水路	目的	農業経営の安定と農業生産の保全を図る。併せて、住宅地の浸水被害の軽減。			
事業概要			県営事業により施設の新設・更新などを行い負担金を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・地盤の不等沈下によって生じた農業用施設の効用の低下を、従前の状態に復旧するための工事を行う。	・地盤の不等沈下によって生じた農業用施設の効用の低下を、従前の状態に復旧するための工事を行う。	・地盤の不等沈下によって生じた農業用施設の効用の低下を、従前の状態に復旧するための工事を行う。			
財政計画	事業費(千円)		101,351	101,351	101,351			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	91,000	91,000	91,000			
		その他	0	0	0			
		一般財源	10,351	10,351	10,351			

事務事業名			緊急農地防災事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			排水機場、排水路(規模が小さく国・県の補助事業に該当とならないもの)	目的	湛水排除の恒久対策を講ずる。			
事業概要			県営事業により、施設の新設・更新等を行い負担金を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・県営事業により、排水機場・排水路改修等を行う。	・県営事業により、排水機場・排水路改修等を行う。	・県営事業により、排水機場・排水路改修等を行う。			
財政計画	事業費(千円)		25,916	33,956	33,956			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	25,900	33,900	33,900			
		その他	0	0	0			
		一般財源	16	56	56			

事務事業名			経営体育成基盤整備事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			八開(開輪地区)排水路	目的	排水路等整備			
事業概要			県営事業により、排水路の改修を行い負担金を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・県営事業により、排水路の改修等を行う。	・県営事業により、排水路の改修等を行う。	・県営事業により、排水路の改修等を行う。			
財政計画	事業費(千円)		15,750	13,950	13,950			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	6,300	10,300	10,300			
		その他	2,800	2,480	2,480			
		一般財源	6,650	1,170	1,170			

事務事業名			排水施設保全対策事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			排水機施設(ポンプ以外)	目的	排水機施設に機能保全対策を施し、施設の長寿命化を図る。			
事業概要			県営事業により、耐用年数が経過した機械施設の更新を行い、負担金を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・ポンプを除く排水機施設の更新を行う。	・ポンプを除く排水機施設の更新を行う。	・ポンプを除く排水機施設の更新を行う。			
財政計画	事業費(千円)		975	1,050	1,050			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	800	900	900			
		その他	0	0	0			
		一般財源	175	150	150			

事務事業名			水質保全対策事業			新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			排水路（大塚井筋、法立西井筋）		目的	水路機能を維持した上で景観を向上させ、地域住民に潤い、やすらぎ及び憩いの空間を創出して地域の活性化を目指す。			
事業概要			県営事業により、排水路の改修を行い負担金を支払う。						
事業計画			R7	R8	R9				
			・排水路の改修を行う。	・排水路の改修を行う。	・排水路の改修を行う。				
財政計画	事業費（千円）		30,175	23,562	23,562				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0				
		地方債	15,100	15,100	15,100				
		その他	0	0	0				
		一般財源	15,075	8,462	8,462				

事務事業名			土地改良施設整備事業（適正化事業費）			新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			愛西市内土地改良区		目的	排水施設等の整備			
事業概要			土地改良区が行う維持管理適正化事業に対して補助金を支払う。						
事業計画			R7	R8	R9				
			・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。	・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。	・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。				
財政計画	事業費（千円）		27,103	30,000	30,000				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0				
		地方債	0	0	0				
		その他	0	0	0				
		一般財源	27,103	30,000	30,000				

事務事業名	避難行動要支援者対策事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象	災害時に自力で避難ができない方（避難行動要支援対象者）①一人暮らし高齢者②要介護3以上の在宅者③身体障害者（1，2級）④知的障害者（A判定）⑤精神障害者（1級）⑥難病患者等	目的	災害時に自力で避難ができない方のために、いち早く支援できる体制の整備を図ることを目的とする。			
事業概要	データベース化した要支援者名簿を最新の内容にするため、毎年の対象者確認及び登録内容の最新化作業を行なう。					

事業計画	R7	R8	R9
	・避難行動要支援対象者のうち、調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録名簿を作成する。	・避難行動要支援対象者のうち、調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録名簿を作成する。	・避難行動要支援対象者のうち、調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録名簿を作成する。

財政計画		R7	R8	R9
事業費（千円）		1,824	357	357
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

事務事業名	民間木造住宅等耐震事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課
対象	昭和56年5月31日以前に着工された民間木造住宅等	目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。			
事業概要	地震発生時における木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進することを目的に、市建築物耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震化の目標達成に向け、民間木造住宅耐震診断事業、民間木造住宅耐震改修費補助事業、民間木造住宅除却費補助事業、ブロック塀等撤去費補助事業を行う。					

事業計画	R7	R8	R9
	・毎年度、住宅耐震化に係る取り組みにおいて、進捗状況を把握・評価するとともに充実・改善を図り、市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。	・毎年度、住宅耐震化に係る取り組みにおいて、進捗状況を把握・評価するとともに充実・改善を図り、市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。	・毎年度、住宅耐震化に係る取り組みにおいて、進捗状況を把握・評価するとともに充実・改善を図り、市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。

財政計画		R7	R8	R9
事業費（千円）		9,124	9,124	9,124
財源内訳	国県支出金	6,843	6,843	6,843
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,281	2,281	2,281

基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策（2） 防犯活動の推進

めざす姿

●関係団体等と協力・連携することで、犯罪にあわない・起こさせない・見逃さない、安心して暮らせる社会が実現している。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
犯罪発生件数	469件	365件	245件	300件
防犯啓発活動の実施回数	21回	23回	1回	28回
防犯教室の回数	32回	34回	39回	36回

事務事業名			防犯灯管理事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			市内全域（防犯灯等LED化事業の対象外の防犯灯を含む）	目的	地域の防犯意識の向上と夜間に犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。			
事業概要			防犯灯の設置、修繕、リース契約により維持管理を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・地元の要望により、防犯灯を設置する。 ・既存防犯灯の修繕を行う。 ・リース契約により維持管理を行う。	・地元の要望により、防犯灯を設置する。 ・既存防犯灯の修繕を行う。 ・リース契約により維持管理を行う。	・地元の要望により、防犯灯を設置する。 ・既存防犯灯の修繕を行う。 ・リース契約により維持管理を行う。			
財政計画	事業費（千円）		27,420	27,420	27,420			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	27,420	27,420	27,420			

事務事業名			自主防犯活動促進事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			自治会、65歳以上のひとり暮らしの方	目的	安全で安心なまちづくりを促進し、犯罪の抑止と地域の犯罪力向上を図る。			
事業概要			県と協調して以下の補助を行う。 ・自治会による防犯カメラの設置に要する費用の一部を補助する。 補助額：対象経費の1/2（上限34万円） ・65歳以上のひとり暮らしの方などによる特殊詐欺対策機器の購入に要する費用の一部を補助する。 補助額：対象経費の1/2（上限6万円）					
事業計画			R7	R8	R9			
			・防犯カメラの設置に要する費用の一部を補助を行う。特殊詐欺対策機器の購入に要する費用の一部を補助を行う。	・防犯カメラの設置に要する費用の一部を補助を行う。特殊詐欺対策機器の購入に要する費用の一部を補助を行う。	・防犯カメラの設置に要する費用の一部を補助を行う。特殊詐欺対策機器の購入に要する費用の一部を補助を行う。			
財政計画	事業費（千円）		830	830	830			
	財源内訳	国県支出金	415	415	415			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	415	415	415			

事務事業名			自主防犯組織活動事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			防犯パトロール活動等行う団体	目的	防犯体制の促進を自主防犯団体が継続的に啓発やパトロールを実施できるよう支援を行う。			
事業概要			地域ぐるみでの防犯対策を一層促進するため、自主防犯組織が継続的に実施する防犯パトロール活動等に係る経費の一部を助成する。 〈補助対象経費〉 ①青色回転灯を自動車に装備した自主防犯パトロールの燃料代 ②その他地域におけるパトロール及び見守り活動に要する経費 〈補助額〉 補助対象経費それぞれ次に掲げる方法により算出した額の合計額 補助対象経費×補助率2/3(上限額1万円)					
事業計画			R7	R8	R9			
			防犯パトロール活動等に係る経費の一部の補助を行う。	防犯パトロール活動等に係る経費の一部の補助を行う。	防犯パトロール活動等に係る経費の一部の補助を行う。			
財政計画	事業費(千円)		60	60	60			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	60	60	60			

事務事業名			防犯連絡メール配信事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象			公立保育所に入所している園児及び公立児童クラブに登録している児童の保護者	目的	連絡情報、緊急情報を防犯連絡メールで配信をすることにより早急な対応を図る。			
事業概要			・緊急時の対応において、確実に連絡が取れるように毎月の配信確認を行う。 ・緊急情報共有化広域ネットワーク活用訓練にて、一斉メール配信を行う。 ・素早く一斉に台風や雪の状況等を連絡する事が求められる場合には、メール配信システムの利用をする。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・連絡情報、緊急情報を防犯連絡メールで配信をする。	・連絡情報、緊急情報を防犯連絡メールで配信をする。	・連絡情報、緊急情報を防犯連絡メールで配信をする。			
財政計画	事業費(千円)		132	132	132			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	132	132	132			

基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策（3） 消防・防火対策の推進

めざす姿

●被害を最小限に抑えるための地域との協力体制が構築されている。また、万が一の火災・災害・事故の際も迅速に対応できる消防・救急体制が整っている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
住宅用火災警報器普及率	61.0%	79.5%	76.0%	81.2%
救命講習等受講者数	6,730人	7,300人	1,925人	8,000人

事務事業名		消防職員被服貸与		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)
対象		消防職員	目的	消防活動を行うにあたり、怪我等の事故を防止し、かつ活動しやすい被服を整備することにより職員の執務・福利環境を整えることを目的とする。			
事業概要		点数制により、個々に必要な貸与品を選択し職員の福利厚生の改善を図る。					
事業計画		R7	R8	R9			
		・消防職員に対して、定められた貸与品から業務に必要な品を選択し貸与する。 ・救急救命士養成所に入所予定者及び資格取得者に定められた貸与品を貸与する。	・消防職員に対して、定められた貸与品から業務に必要な品を選択し貸与する。 ・救急救命士養成所に入所予定者及び資格取得者に定められた貸与品を貸与する。	・消防職員に対して、定められた貸与品から業務に必要な品を選択し貸与する。 ・救急救命士養成所に入所予定者及び資格取得者に定められた貸与品を貸与する。			
財政計画	事業費(千円)	2,147	1,982	2,147			
	財源内訳 国県支出金	0	0	0			
	財源内訳 地方債	0	0	0			
	財源内訳 その他	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	2,147	1,982	2,147			

事務事業名		消防指令センター整備事業		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)
対象		消防庁舎等	目的	消防通信施設の適切な維持管理・更新を行い消防指令体制を充実させることを目的とする			
事業概要		指令システムの更新に伴い、他消防本部と共同で運用を行い消防指令体制を向上させる。また、消防救急デジタル無線も全更新する。					
事業計画		R7	R8	R9			
		・消防通信指令台を名古屋市と共同運用する工事を行いその負担金を支払う。 ・指令管制システム及び監理業務 ・庁舎改修費 ・指令管制システム維持管理費等	・消防通信指令台を名古屋市と共同運用するランニングコストの負担金を支払う。 ・指令管制システム維持管理費等 ・デジタル無線整備として全更新を行う。 ・人件費	・消防通信指令台を名古屋市と共同運用する工事を行いその負担金を支払う。 ・指令管制システム維持管理費等 ・デジタル無線整備として全更新を行う。 ・人件費			
財政計画	事業費(千円)	25,161	23,456	131,828			
	財源内訳 国県支出金	0	0	0			
	財源内訳 地方債	2,700	950	106,143			
	財源内訳 その他	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	22,461	22,506	25,685			

事務事業名			消防団員報償費			新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)
対象			消防団員		目的	消防団活動の長年の労苦に報いることを目的とする。			
事業概要			消防団員に対して愛西市消防団関係条例及び規則に基づき勤務年数と経験階級に応じて表彰記念品・退職報償金を支給する。						
事業計画			R7	R8	R9				
			・消防団員に対して表彰記念品及び退職報償金を支給する。	・消防団員に対して表彰記念品及び退職報償金を支給する。	・消防団員に対して表彰記念品及び退職報償金を支給する。				
財政計画	事業費(千円)		7,941	7,941	7,946				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0				
		地方債	0	0	0				
		その他	7,906	7,906	7,906				
		一般財源	35	35	40				

事務事業名			消防団員旅費・費用弁償			新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)
対象			消防団員		目的	各種訓練及び災害活動等に従事した団員の費用を弁償することを目的とする。			
事業概要			消防団員に対し愛西市消防団条例に基づき各種訓練及び災害活動等に従事した場合、費用弁償を支給する。						
事業計画			R7	R8	R9				
			・消防団員に対し各種訓練及び災害活動等に従事した場合、費用弁償を支給する。	・消防団員に対し各種訓練及び災害活動等に従事した場合、費用弁償を支給する。	・消防団員に対し各種訓練及び災害活動等に従事した場合、費用弁償を支給する。				
財政計画	事業費(千円)		8,574	8,574	8,574				
	財源内訳	国県支出金	0	0	0				
		地方債	0	0	0				
		その他	0	0	0				
		一般財源	8,574	8,574	8,574				

事務事業名			消防団備品整備事業		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)
対象			消防団員	目的	地域防災力の維持・向上を図り市民の生命・身体・財産の保護に努めることを目的とする。			
事業概要			地域防災力の維持・向上を図り市民の生命・身体・財産の保護に努めるため常備消防車両と平準化を図り消防団車両等整備計画により消防団車両及び装備の更新・整備を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			―	・消防団員が使用する小型動力ポンプ付積載車(1台)を購入する。	―			
財政計画	事業費(千円)		0	8,919	0			
	財源内訳	国県支出金	0	2,481	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	6,438	0			

事務事業名			消防団施設整備事業		新規/継続	継続	担当課	総務課(消防)
対象			消防団施設	目的	消防団員の執務・福利環境を整えることを目的とする。			
事業概要			経年により分団車庫の老朽化及び職場環境衛生の保持・施設等の改善を図る。 将来的には統廃合により新たな施設へ建て替えも考慮し環境改善を図る。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・ホース乾燥塔ロープ交換(2箇所)を実施する。	・ホース乾燥塔ロープ交換(2箇所)を実施する。	・ホース乾燥塔ロープ交換(2箇所)を実施する。			
財政計画	事業費(千円)		512	512	512			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	512	512	512			

事務事業名	消防機器維持管理事業			新規/継続	継続	担当課	消防課
対象	消防機器維持管理事業		目的	資器材の維持管理に努め、安全管理及び適切な運用を行うことを目的とする。			
事業概要	複雑多様化する災害出動に対応するため、保有資器材の適切な維持管理を行う。						

事業計画			R7	R8	R9
			・業者委託による保守点検 ・保守点検計画表を作成し、使用頻度・数量を鑑み金額に偏りがないよう維持管理を行う。	・業者委託による保守点検 ・保守点検計画表を作成し、使用頻度・数量を鑑み金額に偏りがないよう維持管理を行う。	・業者委託による保守点検 ・保守点検計画表を作成し、使用頻度・数量を鑑み金額に偏りがないよう維持管理を行う。
財政計画	事業費(千円)		1,931	1,931	1,931
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,931	1,931	1,931

事務事業名	海部地方消防指令センター共同運用事業			新規/継続	継続	担当課	消防課
対象	通信指令機器		目的	指令事務を広域化し負担を軽減するとともに広域災害時の迅速な相互連携等を行うことを目的とする。			
事業概要	・高機能指令センターの通信指令事務は名古屋市に委託し、消防救急デジタル無線機器運用については海部地区で行い負担割合を軽減するとともに、広域災害時の相互連携強化を行う。						

事業計画			R7	R8	R9
			・業者委託による保守点検 ・海部地方消防指令センターは、海部地方の5消防本部により構成され、その負担金にて運用しており維持管理費は、人口割90%、均等割10%で按分している。	・業者委託による保守点検 ・海部地方消防指令センターは、海部地方の5消防本部により構成され、その負担金にて運用しており維持管理費は、人口割90%、均等割10%で按分している。	・業者委託による保守点検 ・海部地方消防指令センターは、海部地方の5消防本部により構成され、その負担金にて運用しており維持管理費は、人口割90%、均等割10%で按分している。
財政計画	事業費(千円)		13,218	10,000	10,000
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	13,218	10,000	10,000

事務事業名			消防車両整備事業		新規/継続	継続	担当課	消防課
対象			消防車両等の整備・更新	目的	消防力の整備指針・車両等整備計画に基づき整備及び更新を目的とする。			
事業概要			消防力の整備指針に基づき車両等整備計画を策定し、金額等に偏りがないよう老朽化した車両等の整備更新を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・梯子自動車（津島市消防本部との共同整備）の購入 ・救急車の購入	・水槽付消防ポンプ自動車の購入 ・舟艇1艇（4人ゴム艇）の購入	救急車の購入			
財政計画	事業費（千円）		264,574	67,000	40,000			
	財源内訳	国県支出金	0	14,914	14,819			
		地方債	114,500	0	0			
		その他	143,143	0	0			
		一般財源	6,931	52,086	25,181			

事務事業名			消防水利事業		新規/継続	継続	担当課	消防課
対象			新設消火栓 既存防火水槽 解体防火水槽周辺家屋及び工作物	目的	火災及び震災時における消火水確保のため経年劣化に伴う漏水対策など修繕を行い、防火水槽用地賃貸借契約解除に伴う地権者への用地返還及び周辺家屋及び工作物への影響調査を目的とする。			
事業概要			地下式消火栓を計画的に設置し、水道管埋設状況を鑑み消防水利の充足を図る。 経年劣化に伴う防火水槽の漏水対策等改修を行う。 私有地に設置してある防火水槽は、地権者から同意が得られない場合は解体撤去し用地を返還し、また解体工事施工前後に事業損失防止調査を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・新設消火栓設置 （三和町、西川端町） ・防火水槽等修繕 ・事業損失調査（北一色町）	・新設消火栓設置 ・防火水槽等修繕	・新設消火栓設置 ・防火水槽等修繕 ・防火水槽解体工事（諸桑町） ・事業損失調査（諸桑町）			
財政計画	事業費（千円）		4,343	2,837	8,323			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,343	2,837	8,323			

事務事業名			消防署資機材整備事業		新規/継続	継続	担当課	警備課
対象			消防職員	目的	機器更新及び整備を行うことにより消防力の維持及び向上を図る。			
事業概要			複雑多様化する社会構造に対応するため、消防署備品の更新整備を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・救急（減圧弁、血糖測定器） ・救助（空気呼吸器、空気ボンベ、ドライスーツ、ウエットスーツ、潜水器具）	・救急（救急車用AED） ・救助（空気ボンベ、ドライスーツ、ウエットスーツ、水中無線機、潜水器具）	・救急（署ポンプ車用AED） ・救助（空気ボンベ、ウエットスーツ、水中無線機、潜水器具）			
財政計画	事業費（千円）		2,844	3,356	2,374			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,844	3,356	2,374			

事務事業名			救命講習		新規/継続	継続	担当課	警備課
対象			中学生以上の市民及び市内在学、在勤者	目的	いざという時に、慌てず落ち着いて救命処置ができる人材の育成。			
事業概要			救命講習を受講することにより、知識・技術の習得を図り、救命率の向上につなげる。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・応急手当テキスト ・応急手当指導者テキスト ・トレーナーパッド等 ・電池 ・感染防止資器材	・応急手当テキスト ・応急手当指導者テキスト ・トレーナーパッド等 ・電池 ・感染防止資器材	・応急手当テキスト ・応急手当指導者テキスト ・トレーナーパッド等 ・電池 ・感染防止資器材			
財政計画	事業費（千円）		357	357	357			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	357	357	357			

事務事業名	住宅防火			新規/継続	継続	担当課	予防課
対象	市民、市内事業所		目的	住宅・防火対象物の火災予防を推進する。			
事業概要	火災予防ポスター、住宅用火災警報器普及啓発用チラシ等を作成し、防火安全対策について広報する。						
事業計画	R7		R8		R9		
	・火災予防ポスター、掲示物を作成する。		・火災予防ポスター、住宅用火災警報器普及啓発用チラシを作成する。		・火災予防ポスター、掲示物を作成する。		
財政計画 事業費(千円)	120		156		120		
財源内訳 国県支出金	0		0		0		
財源内訳 地方債	0		0		0		
財源内訳 その他	0		0		0		
財源内訳 一般財源	120		156		120		

事務事業名	防火防災教育			新規/継続	継続	担当課	予防課
対象	未就学児、小中高生		目的	幼児・少年少女期から防火防災思想の形成を図る。			
事業概要	防火防災教育を実施する。						
事業計画	R7		R8		R9		
	・署内見学、防火教室、正しい花火の取扱い教室、地震体験、少年消防クラブ活動を行う。		・署内見学、防火教室、正しい花火の取扱い教室、地震体験、少年消防クラブ活動を行う。		・署内見学、防火教室、正しい花火の取扱い教室、地震体験、少年消防クラブ活動を行う。		
財政計画 事業費(千円)	71		71		71		
財源内訳 国県支出金	0		0		0		
財源内訳 地方債	0		0		0		
財源内訳 その他	0		0		0		
財源内訳 一般財源	71		71		71		

基本目標2 みんなでつくる安全・安心なまちづくり

施策（4） 交通安全対策の推進

めざす姿

●安全・安心な道路交通環境の整備や関係機関との連携による啓発、交通安全教育などにより、交通事故が起こらないまちとなっている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
交通事故発生件数	人身事故件数 284件 負傷者 369人 死亡者 2人	人身事故件数 200件 負傷者 250人 死亡者 0人	人身事故件数 138件 負傷者 155人 死亡者 2人	人身事故件数 100件 負傷者 150人 死亡者 0人
小中学生の交通事故件数	7件	5件	5件	3件
通学路の安全点検回数	89回	100回	78回	110回

事務事業名			交通安全指導員配置事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			市小・中学校の児童・生徒（市内全域）	目的	交通安全指導員を配置することで、児童・生徒の通学時の交通事故防止を図る。			
事業概要			各小中学校へ通学する児童生徒の交通事故を防止するため、交通安全指導員を児童生徒の通学に注意が必要な交差点等に配置する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・交通安全指導員を配置し、通学中の交通安全指導を実施する。	・交通安全指導員を配置し、通学中の交通安全指導を実施する。	・交通安全指導員を配置し、通学中の交通安全指導を実施する。			
財政計画	事業費（千円）		32,686	32,686	32,686			
	財源内訳	国県支出金	1,000	1,000	1,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	31,686	31,686	31,686			

事務事業名			交通安全推進団体補助事業		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			愛西市女性交通安全友の会 交通安全協会津島支部	目的	活動支援により、市内全域に交通安全意識の高揚を図る。			
事業概要			女性交通安全友の会へ補助金を交付する。 交通安全協会津島支部へ人口に応じた負担金を支出する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・女性交通安全協会友の会へ補助金を交付する。 ・交通安全協会津島支部へ人口に応じた負担金を支出する。	・女性交通安全協会友の会へ補助金を交付する。 ・交通安全協会津島支部へ人口に応じた負担金を支出する。	・女性交通安全協会友の会へ補助金を交付する。 ・交通安全協会津島支部へ人口に応じた負担金を支出する。			
財政計画	事業費（千円）		2,554	2,554	2,554			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,554	2,554	2,554			

事務事業名			交通安全啓発事業			新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			市内全域		目的	街頭指導等の啓発事業を実施することにより、交通事故防止を図る。			
事業概要			安心安全なまちづくり市民大会を開催する。また、交通死亡事故ゼロの日の街頭啓発、市内小中学校での交通安全教室等により、交通安全の啓発活動を実施する。						
事業計画			R7		R8		R9		
			・交通死亡事故ゼロの日等、市内各所での街頭啓発活動を実施する。 ・小中学校で交通安全教室を開催する。		・交通死亡事故ゼロの日等、市内各所での街頭啓発活動を実施する。 ・小中学校で交通安全教室を開催する。		・交通死亡事故ゼロの日等、市内各所での街頭啓発活動を実施する。 ・小中学校で交通安全教室を開催する。		
財政計画	事業費(千円)		3,840		3,840		3,840		
	財源内訳	国県支出金	0		0		0		
		地方債	0		0		0		
		その他	0		0		0		
		一般財源	3,840		3,840		3,840		

事務事業名			自転車乗車用ヘルメット着用促進事業			新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			・7歳～18歳の児童・生徒等 ・65歳以上の高齢者		目的	自転車乗車中の人的被害の重大化を防止する。			
事業概要			県との協調により補助対象年齢に対し、自転車乗車用ヘルメット購入費の1/2(上限2,000円)を補助する。						
事業計画			R7		R8		R9		
			自転車乗車用ヘルメット購入費用の補助を行う。						
財政計画	事業費(千円)		700						
	財源内訳	国県支出金	350						
		地方債	0						
		その他	0						
		一般財源	350						

事務事業名			交通安全対策事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			交通安全プログラム計画策定路線　各種安全対策施設	目的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。			
事業概要			通学路のカラー塗装や交通安全上必要な安全対策施設の設置等を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・通学路のカラー塗装を行う。（佐屋町、須依町、小茂井町、西川端町、渕高町） ・安全対策施設の設置等を行う。	・通学路のカラー塗装及び安全対策施設の設置等を行う。	・通学路のカラー塗装及び安全対策施設の設置等を行う。			
財政計画	事業費（千円）		29,044	30,000	30,000			
	財源内訳	国県支出金	2,750	2,750	2,750			
		地方債	0	0	0			
		その他	6,292	6,900	6,900			
		一般財源	20,002	20,350	20,350			

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策（1） 生涯、いきいきと暮らせる健康づくりの推進

めざす姿

●市民が健診の必要性を認識して健康診査を継続受診し、結果に応じた保健行動（生活習慣改善のための行動）をとることで、生涯を通じた健康づくりが実践できている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
特定健康診査受診率（国民健康保険）	42.4%	50.0%	42.0%	60.0%
がん検診受診率 *R5より算出方法の変更あり	胃がん　23.5% 子宮がん17.0% 乳がん　16.7% 大腸がん34.2% 肺がん　35.0%	胃がん　30.0% 子宮がん35.0% 乳がん　35.0% 大腸がん40.0% 肺がん　40.0%	胃がん　*7.5% 子宮がん*6.6% 乳がん　*7.1% 大腸がん*12.9% 肺がん　*13.5%	胃がん　40.0% 子宮がん50.0% 乳がん　50.0% 大腸がん40.0% 肺がん　40.0%
あいさい健康マイレージ事業の参加者（実人数）	703人	900人	1,010人	1,000人
特定保健指導利用率（国民健康保険）	動機づけ支援： 22.2% 積極的支援： 16.8%	動機づけ支援： 25.0% 積極的支援： 18.0%	動機づけ支援： 22.8% 積極的支援： 10.2%	動機づけ支援： 30.0% 積極的支援： 20.0%
MR混合ワクチン接種率	１期　95.3% ２期　95.2%	１期 100.0% ２期 100.0%	１期 94.6% ２期 92.6%	１期 100.0% ２期 100.0%
進行した歯周炎を有する者の割合（40歳）	50.0%	30.0%	27.1%	25.0%
健康教育の参加人数	1,073人	1,100人	1,474人	1,200人

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		新規/継続	継続	担当課	保険年金課
対象		後期高齢者医療加入者	目的	高齢者の特性を踏まえた重症化予防等の保健事業やフレイル予防等の介護予防事業を一体的に実施することにより、健康状態を維持し健やかに過ごすことができる。			
事業概要		高齢者に対して、健康診査の結果や医療・介護データ等を分析し、高齢者の特性を踏まえた保健事業と介護予防の取組みを一体的に実施する。 健康状態に課題のある者に対して保健指導や医療機関への受診勧奨等を行う重症化予防事業、健診データや質問項目より身体的フレイル予防事業、健診・医療・介護のデータのない健康状態不明者に対するアプローチ、集いの場におけるフレイル（虚弱）予防事業と75歳に健康状態把握事業を行う。					
事業計画		R7	R8	R9			
		・ハイリスクアプローチとして、身体フレイル、重症化予防事業及び健康状態追跡事業を実施。 ・ポピュレーションアプローチとしてフレイル予防事業と健康状態把握事業を実施。	・ハイリスクアプローチとして、身体フレイル、重症化予防事業及び健康状態追跡事業を実施。 ・ポピュレーションアプローチとしてフレイル予防事業と健康状態把握事業を実施。	・ハイリスクアプローチとして、身体フレイル、重症化予防事業及び健康状態追跡事業を実施。 ・ポピュレーションアプローチとしてフレイル予防事業と健康状態把握事業を実施。			
財政計画	事業費（千円）	882	900	937			
	財源内訳 国県支出金	0	0	0			
	財源内訳 地方債	0	0	0			
	財源内訳 その他	882	900	937			
	財源内訳 一般財源	0	0	0			

事務事業名		特定健康診査等事業		新規/継続	継続	担当課	保険年金課
対象		40～74歳の国民健康保険被保険者	目的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病の予防と、その重症化を予防する。			
事業概要		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査を実施する。 職場や医療機関受診等での検査結果について情報提供を依頼（みなし健診）。令和8年度県モデル事業に参加予定（管内市町村統一）。 健診の結果、特定保健指導の該当者に対しては、自らの生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための行動目標を設定し、それを実践できるよう支援する。 また、医療受診が必要な場合は、受診勧奨を行い重症化を予防する。					
事業計画		R7	R8	R9			
		・特定健康診査を実施。 ・特定保健指導を実施。 ・重症化予防事業を実施。 ・特定健康診査継続受診対策事業を実施。	・特定健康診査を実施。 ・特定保健指導を実施。 ・重症化予防事業を実施。 ・特定健康診査継続受診対策事業を実施。 ・県みなし健診モデル事業参加 （事業費未定）	・特定健康診査を実施。 ・特定保健指導を実施。 ・重症化予防事業を実施。 ・特定健康診査継続受診対策事業を実施。 ・県みなし健診事業参加 （事業費未定）			
財政計画	事業費（千円）	54,167	55,000	55,000			
	財源内訳 国県支出金	20,930	21,250	21,250			
	財源内訳 地方債	0	0	0			
	財源内訳 その他	7,916	8,000	8,000			
	財源内訳 一般財源	25,321	25,750	25,750			

事務事業名			後期高齢者健康診査		新規/継続	継続	担当課	保険年金課
対象			後期高齢者医療加入者	目的	早期に生活習慣病を発見し、生活習慣病を適切に管理して重症化を防ぐことにより、健康寿命の延伸を図る。			
事業概要			愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、特定健康診査に準ずる健康診査を実施する。 健診の結果、医療受診が必要な場合は、受診勧奨を行い重症化を予防する。 後期高齢者対象の歯科健診を実施する。（令和9年度開始予定）					
事業計画			R7	R8	R9			
			・後期高齢者健康診査を実施。 ・重症化予防事業を実施。	・後期高齢者健康診査を実施。 ・重症化予防事業を実施。	・後期高齢者健康診査を実施。 ・重症化予防事業を実施。 ・後期高齢者歯科健診を実施（事業費未定）。			
財政計画	事業費（千円）		56,298	57,000	57,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	43,284	43,825	43,825			
		一般財源	13,014	13,175	13,175			

事務事業名			成人保健事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象			市民（検診ごとの対象年齢、間隔による）	目的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。			
事業概要			健康診査・がん検診等や健康教育事業、歯科保健事業を実施することで、疾病の早期発見・早期治療及び予防に関する知識を普及啓発し、市民の健康増進を図る。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。 ・健康教育事業、歯科保健事業を実施する。	・がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。 ・健康教育事業、歯科保健事業を実施する。	・がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。 ・健康教育事業、歯科保健事業を実施する。			
財政計画	事業費（千円）		118,396	118,396	118,396			
	財源内訳	国県支出金	3,046	3,046	3,046			
		地方債	2,300	2,300	2,300			
		その他	0	0	0			
		一般財源	113,050	113,050	113,050			

事務事業名			予防接種事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象			市民等（乳幼児、高齢者等）	目的	感染症の発生及びまん延を予防し、市民の健康の保持に寄与する。			
事業概要			乳幼児の定期予防接種（ロタウイルス感染症、B型肝炎、小児肺炎球菌感染症等A類疾病）及び高齢者の定期予防接種（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナウイルス感染症等B類疾病）を、愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内の医療機関に委託して実施する。 また、里帰りやかかりつけの医療機関が海部地区外にある等の理由で、海部地区内の指定医療機関以外で定期予防接種を希望する場合にも、予防接種を受けられるようにする。			
事業計画			R7	R8	R9			
			・乳幼児及び高齢者の定期予防接種を実施する。	・乳幼児及び高齢者の定期予防接種を実施する。	・乳幼児及び高齢者の定期予防接種を実施する。			
財政計画	事業費（千円）		235,377	235,377	235,377			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	8,187	0	0			
		一般財源	227,190	235,377	235,377			

事務事業名			精神保健事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象			市民	目的	こころの健康について関心を高めるとともに、こころの病気などの早期発見・早期対応につなげ、自殺防止を図る。			
事業概要			こころの健康に関する知識を普及するために若年層向けの自殺対策、高齢者のうつ予防のための健康教育を実施する。 睡眠の講演会を実施する。 メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・若年層向けの自殺対策及び高齢者のうつ予防のための健康教育を実施する。 ・睡眠の講演会を実施する。 ・メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施する。 ・自殺対策の評価を行う	・若年層向けの自殺対策及び高齢者のうつ予防のための健康教育を実施する。 ・睡眠の講演会を実施する。 ・メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施する。 ・自殺対策の評価を行う	・若年層向けの自殺対策及び高齢者のうつ予防のための健康教育を実施する。 ・睡眠の講演会を実施する。 ・メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施する。 ・自殺対策の評価を行う			
財政計画	事業費（千円）		193	193	193			
	財源内訳	国県支出金	102	102	102			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	91	91	91			

事務事業名			健康なまちづくり事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象			・運動習慣をつけるための支援事業 は小学生以上の市内在住在勤者 ・ヘルシーメニュー提供事業 市内在住在勤問わずどなたでも参加可能	目的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取組を市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。			
事業概要			・運動習慣をつけるための支援事業 県と共同運用している「あいち健康プラス」を活用し、日々の歩数記録や健康目標の設定により、健康管理や生活習慣の改善を支援する ・飲食店等と連携したヘルシーメニューの提供事業 飲食店等で愛西市産の野菜を使ったメニューを提供することにより、地産地消による消費拡大及び野菜摂取量の増加につなげる。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・運動習慣をつけるための支援事業を実施する。 ・ヘルシーメニュー提供店を募集し、事業および野菜摂取についての啓発を行う。	・運動習慣をつけるための支援事業を実施する。 ・ヘルシーメニュー提供店を募集し、事業および野菜摂取についての啓発を行う。	・運動習慣をつけるための支援事業を実施する。 ・ヘルシーメニュー提供店を募集し、事業および野菜摂取についての啓発を行う。			
財政計画	事業費(千円)		1,140	1,140	1,140			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	150	150	150			
		一般財源	990	990	990			

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策（2） 医療体制の充実

めざす姿

●それぞれの機関の役割・機能を分担しながらも連携を密にし、医療・介護・福祉間で切れ目のない、安心できる包括的な医療体制が構築されている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
八開診療所からの紹介患者数	68人	80人	66人	90人

事務事業名			在宅当番医制運営事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象			市民等	目的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。			
事業概要			海部医療圏6市町村と海部医師会が委託契約を締結し、休日（日・祝等）の外科診療を行う。また、在宅当番医制運営における医師等従事者が安心して医療活動に専念できるよう保険に加入する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・海部医師会へ委託し、休日の外科診療を行う。 ・在宅当番医制運営に係る保険に加入する。	・海部医師会へ委託し、休日の外科診療を行う。 ・在宅当番医制運営に係る保険に加入する。	・海部医師会へ委託し、休日の外科診療を行う。 ・在宅当番医制運営に係る保険に加入する。			
財政計画	事業費（千円）		615	615	615			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	149	149	149			
		一般財源	466	466	466			

事務事業名			海部地区急病診療所組合負担金		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象			市民等	目的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。			
事業概要			海部地区急病診療所組合を組織し、急病診療所の設置及び維持管理、運営を行うために必要な経費の一部を組合構成6市町村で負担する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・海部地区急病診療所の運営に係る経費の一部を負担する。	・海部地区急病診療所の運営に係る経費の一部を負担する。	・海部地区急病診療所の運営に係る経費の一部を負担する。			
財政計画	事業費（千円）		787	787	787			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	787	787	787			

事務事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担金		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象	市民等	目的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。			
事業概要	地域医師会及び第二次救急医療担当病院（津島市民病院、海南病院）と協調して実施する広域二次病院群輪番制の運営に必要な経費を海部医療圏7市町村で負担する。					

			R7	R8	R9
事業計画			・広域二次病院群輪番制運営事業に係る経費の一部を負担する。	・広域二次病院群輪番制運営事業に係る経費の一部を負担する。	・広域二次病院群輪番制運営事業に係る経費の一部を負担する。
財政計画	事業費（千円）		5,761	5,761	5,761
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	5,761	5,761	5,761

事務事業名	救命救急センター運営費補助事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象	市民等	目的	海部医療圏の地域医療の充実及び救急医療体制の確保を図る。			
事業概要	愛知県厚生農業協同組合連合会海南病院が実施する救命救急センター運営事業に対して補助金を交付する。					

			R7	R8	R9
事業計画			・救命救急センター運営事業費補助金を交付する。	・救命救急センター運営事業費補助金を交付する。	・救命救急センター運営事業費補助金を交付する。
財政計画	事業費（千円）		30,400	30,400	30,400
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	30,400	30,400	30,400

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策（3） 社会保険の安定的運営

めざす姿

●公的医療保険制度のもと、病気やけがに対して「誰でも」「どこでも」「いつでも」安心して治療を受けることができ、健康を維持するための健康診査、生活習慣病の予防等の保健事業を受けることができる。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
国民健康保険の１人当たりの医療費（保険給付費）	277,266円	277,000円	364,306円	277,000円
国民健康保険税の収納率	94.66%	94.80%	96.86%	95.00%

事務事業名	障害者等医療扶助費		新規/継続	継続	担当課	保険年金課
対象	市が定める障害者医療費支給事業の要件に該当する人	目的	障害者の福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。			
事業概要	身体障害者手帳を所持している1～3級の方（腎臓機能障害は4級まで、進行性筋萎縮症は6級まで対象）、IQ50以下の方、自閉症状群と診断されている方、精神障害者保健福祉手帳を所持している1～2級の方、自立支援受給者証（精神通院）をお持ちの方と精神疾患で入院されている方に対して、医療費の自己負担分を県内医療機関については現物給付、県外は償還払いにより助成する。					

事業計画	R7	R8	R9
	・障害者（精神を含む）医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・障害者（精神を含む）医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・障害者（精神を含む）医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		221,709	222,000	222,000
	財源内訳	国県支出金	92,080	92,200	92,200
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	129,629	129,800	129,800

事務事業名	子ども医療扶助費		新規/継続	継続	担当課	保険年金課
対象	市が定める子ども医療費支給事業の要件に該当する人	目的	子どもの福祉の増進と子育てに関する経済的な負担を軽減する。			
事業概要	出生から18歳到達後の3月31日までの医療費の自己負担分を県内医療機関については現物給付、県外は償還払いにより助成する。					

事業計画	R7	R8	R9
	・0才～18歳到達後の3月31日までの医療費の自己負担分を助成する。	・0才～18歳到達後の3月31日までの医療費の自己負担分を助成する。	・0才～18歳到達後の3月31日までの医療費の自己負担分を助成する。

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		353,884	354,000	354,000
	財源内訳	国県支出金	61,230	61,250	61,250
		地方債	0	0	0
		その他	21,201	0	0
		一般財源	271,453	292,750	292,750

事務事業名			母子・父子家庭医療扶助費		新規/継続	継続	担当課	保険年金課
対象			市が定める母子・父子家庭医療費支給事業の要件に該当する人	目的	母子・父子家庭等の健康の保持増進を図り、子育てに関する経済的負担を軽減する。			
事業概要			一定の所得以内の方で、母子・父子家庭の18歳以下の児童とその児童を扶養している母及び父、父母のいない18歳以下の児童に対して、県内医療機関については現物給付、県外は償還払いにより助成する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・母子・父子家庭医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・母子・父子家庭医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・母子・父子家庭医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。			
財政計画	事業費(千円)		40,526	40,500	40,500			
	財源内訳	国県支出金	19,764	19,500	19,500			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	20,762	21,000	21,000			

事務事業名			後期高齢者福祉医療扶助費		新規/継続	継続	担当課	保険年金課
対象			市が定める後期高齢者福祉医療費支給事業の要件に該当する人	目的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図り、経済的負担を軽減する。			
事業概要			・後期高齢者医療に加入している方で、障害者(精神を含む)医療及び母子・父子家庭医療(所得制限あり)に該当する方、公費負担医療受給資格要件該当者、戦傷病者手帳を保持している高齢者(所得制限あり)、ねたきり高齢者・認知症高齢者(非課税世帯)、ひとり暮らし高齢者(非課税者・令和3年3月末で新規認定停止)に対して、医療費の自己負担分を県内医療機関については現物給付、県外は償還払いにより助成する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・後期高齢者福祉医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・後期高齢者福祉医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。	・後期高齢者福祉医療に該当している方に対して、医療費の自己負担分を助成する。			
財政計画	事業費(千円)		150,186	152,000	152,000			
	財源内訳	国県支出金	65,617	66,410	66,410			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	84,569	85,590	85,590			

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策（4） 子育て支援の充実

めざす姿

●妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うとともに、子どもの健康（生きる力）を育む支援により、子どもが健やかに成長できている。
●地域全体が積極的に子育てに関わりを持ち、次代を担う子どもを健全に育成する環境が整っている。
●子育て支援を通じた、愛西市らしい個性と魅力、活力の醸成をすることにより、「子育てしやすいまち・子育て世帯に選ばれるまち」となっている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
乳幼児健康診査受診率 （3か月、1歳6か月、3歳）	3か月： 98.6% 1歳6か月： 102.2% 3歳： 97.7%	3か月：100.0% 1歳6か月： 100.0% 3歳： 98.0%	3か月：101.1% 1歳6か月： 98.4% 3歳： 98.0%	3か月：100.0% 1歳6か月： 100.0% 3歳： 98.5%
保育園等による一時預かり件数	55件	60件	69件	65件
3歳児健康診査においてむし歯のない児の割合	91.4%	93.0%	93.7%	95.0%
3歳児健康診査において子育ての相談相手がいる人の割合	98.6%	98.8%	96.5%	99.0%
ファミリー・サポート・センター提供会員数	128人	150人	217人	180人
子どもの心の健康づくり事業実施率（いのちの授業、二分の一成人式、保育園講演会）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

事務事業名			民間教育・保育施設運営補助事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象			民間保育所・認定こども園・幼稚園	目的	障害児の保育を推進する。使用済みおむつを処分するために必要な経費を補助する。			
事業概要			障害児を受け入れている民間教育・保育施設に対し保育士等の加配に必要な人件費の補助を行う。また、使用済みおむつを処分するために必要な経費を補助する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・障害児保育対策費、おむつ処分費を補助する。	・障害児保育対策費、おむつ処分費を補助する。	・障害児保育対策費、おむつ処分費を補助する。			
財政計画	事業費(千円)		26,340	26,340	26,340			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	26,340	26,340	26,340			

事務事業名			保育対策総合支援事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象			保育対策総合支援事業を実施する民間保育所・認定こども園	目的	保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育環境を充実する。			
事業概要			保育の補助を行う者(保育補助者)の雇上げや、保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置を行う民間保育園等へ補助を行う。また、保育環境向上や安全対策のための費用への補助を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・保育補助者の雇上及び保育支援者の配置を補助する。 ・保育環境改善に補助する。	・保育補助者の雇上及び保育支援者の配置を補助する。 ・保育環境改善に補助する。	・保育補助者の雇上及び保育支援者の配置を補助する。 ・保育環境改善に補助する。			
財政計画	事業費(千円)		53,197	53,197	53,197			
	財源内訳	国県支出金	43,543	43,543	43,543			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	9,654	9,654	9,654			

事務事業名			副食費補助事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象			民間保育所・認定こども園・幼稚園の利用者	目的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。			
事業概要			民間保育所・認定こども園・幼稚園を利用している3歳から5歳までの児童の給食費のうち、副食費（おかず代等）の一部又は全部を補助する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・給食費のうち副食費（おかず代等）の一部又は全部を補助する。	・給食費のうち副食費（おかず代等）の一部又は全部を補助する。	・給食費のうち副食費（おかず代等）の一部又は全部を補助する。			
財政計画	事業費（千円）		50,264	50,264	50,264			
	財源内訳	国県支出金	76	76	76			
		地方債	0	0	0			
		その他	5,000	5,000	5,000			
		一般財源	45,188	45,188	45,188			

事務事業名			こども家庭センター事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象			子育て世帯	目的	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援の展開を図る。			
事業概要			虐待予防や妊娠・出産・子育てに関する相談・支援、情報提供、関係機関との連携調整を行う。また、子育て情報の提供を行うために、子育てポータルサイトの運用をする。その他、少子化対策のための子育て事業への取り組みを行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・総合相談事業及び切れ目ない支援を行う。 ・子育て関係機関との顔の見える関係づくりの研修会の開催 ・少子化対策のための子育て事業への取り組み	・総合相談事業及び切れ目ない支援を行う。 ・子育て関係機関との顔の見える関係づくりの研修会の開催 ・少子化対策のための子育て事業への取り組み	・総合相談事業及び切れ目ない支援を行う。 ・子育て関係機関との顔の見える関係づくりの研修会の開催 ・少子化対策のための子育て事業への取り組み			
財政計画	事業費（千円）		29,817	29,817	29,817			
	財源内訳	国県支出金	24,846	24,846	24,846			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,971	4,971	4,971			

事務事業名			ファミリー・サポート・センター事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象			子育ての支援を求めている方	目的	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行う。（地域での子育て支援）			
事業概要			育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行うことで、地域での子育て支援につなげる。子どもを預けたい会員と預かってもいいという会員の間をコーディネートする事業であり、コーディネーターは会員の相談、アドバイス、講習会の開催なども含め会員との信頼関係の中で事業展開を実施している。また、病児病後児の対応も実施し、今後も緊急時の子育て支援を進める。子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施する。				
			R7	R8	R9			
事業計画			・子育ての支援ができる方に協力を依頼する。（民間事業者に事業委託し事業展開を図る）	・子育ての支援ができる方に協力を依頼する。（民間事業者に事業委託し事業展開を図る）	・子育ての支援ができる方に協力を依頼する。（民間事業者に事業委託し事業展開を図る）			
財政計画	事業費（千円）		7,337	7,405	7,473			
	財源内訳	国県支出金	4,106	4,106	4,106			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	3,231	3,299	3,367			

事務事業名			地域子育て支援拠点事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象			乳児・幼児及びその保護者	目的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。			
事業概要			子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供	・子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供	・子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供			
財政計画	事業費（千円）		14,000	14,000	14,000			
	財源内訳	国県支出金	9,332	9,332	9,332			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,668	4,668	4,668			

事務事業名			児童館・子育て支援センター運営事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象			児童及び保護者	目的	児童館・子育て支援センターを設置することにより、児童及び保護者が利用し児童の健全育成を図る。			
事業概要			児童の健全な育成を図るため、児童館8館及び子育て支援センター4センターを設置し運営する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・児童の健全な育成を図るため、児童館8館及び子育て支援センター4センターを設置し運営する。	・児童の健全な育成を図るため、児童館8館及び子育て支援センター4センターを設置し運営する。	・児童の健全な育成を図るため、児童館8館及び子育て支援センター4センターを設置し運営する。			
財政計画	事業費(千円)		301,325	301,325	301,325			
	財源内訳	国県支出金	87,442	87,442	87,442			
		地方債	0	0	0			
		その他	29,720	29,720	29,720			
		一般財源	184,163	184,163	184,163			

事務事業名			児童クラブ事業等運営費補助事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象			児童クラブ充実のため事業実施の民間事業所	目的	補助金を交付し、民間の放課後児童クラブの充実を図る。			
事業概要			民間児童クラブの事業運営に要する経費に対し補助金を交付する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。	・児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。	・児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。			
財政計画	事業費(千円)		32,242	32,242	32,242			
	財源内訳	国県支出金	18,822	18,822	18,822			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	13,420	13,420	13,420			

事務事業名		児童クラブ利用料助成事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象		生活保護、児童扶養手当受給者世帯における児童クラブ利用者	目的	生活保護、児童扶養手当受給者家庭等の保護者の負担を軽減し、福祉の増進を図る。			
事業概要		助成対象者が児童クラブの利用に関して支払う利用料に対し利用料の額に相当する額の助成金を交付する。 ただし、利用料の額が公立施設の児童クラブの利用料の額を超える場合は、公立の児童クラブの利用料の額とする。					
事業計画		R7	R8	R9			
		・助成対象者が児童クラブの利用に関して支払う利用料に対する公立施設の利用料の額に相当する額の助成	・助成対象者が児童クラブの利用に関して支払う利用料に対する公立施設の利用料の額に相当する額の助成	・助成対象者が児童クラブの利用に関して支払う利用料に対する公立施設の利用料の額に相当する額の助成			
財政計画	事業費（千円）	900	900	900			
	財源内訳 国県支出金	0	0	0			
	財源内訳 地方債	0	0	0			
	財源内訳 その他	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	900	900	900			

事務事業名		1歳児子育て応援給付金事業		新規/継続	継続	担当課	子育て支援課
対象		1歳誕生日を迎える児童を養育する保護者	目的	子育て家庭に対し、安心して子育てできる環境を整え、子どもの育ちを応援する。			
事業概要		子育て家庭に対し、切れ目ない子育て支援を行うため、1歳を節目として経済的支援（児童1人あたり5万円を支給）及び子育て相談支援を行う。					
事業計画		R7	R8	R9			
		・1歳誕生日を迎える児童を養育する保護者に対し、児童1人あたり5万円を支給するとともに、相談支援を行う。	・1歳誕生日を迎える児童を養育する保護者に対し、児童1人あたり5万円を支給するとともに、相談支援を行う。	・1歳誕生日を迎える児童を養育する保護者に対し、児童1人あたり5万円を支給するとともに、相談支援を行う。			
財政計画	事業費（千円）	16,800	16,800	16,800			
	財源内訳 国県支出金	0	0	0			
	財源内訳 地方債	0	0	0			
	財源内訳 その他	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	16,800	16,800	16,800			

事務事業名	母子保健事業		新規/継続	継続	担当課	健康推進課
対象	妊娠を望む者、妊産婦、出生から18歳までの子どもとその保護者	目的	乳幼児とその保護者の健康保持、増進と疾病の早期発見・早期治療につなげる。また、安心して出産及び子育てができるように支援を行う。			
事業概要	妊娠を望む者へ不妊及び不育症の治療費の補助、妊産婦及び乳児健診の費用補助、未熟児養育医療事業、出産後の母子を対象に産後ケア事業、乳幼児とその保護者を対象に健診及び相談事業、思春期までの児童を対象に健康教育を実施する。					

事業計画	R7	R8	R9
	・対象毎に必要な教室や健康診査、健康相談、健康教育事業及び家庭訪問を実施する。 ・妊婦のための支援給付と妊婦等包括相談支援事業を実施する。 ・保健師による各種健診の相談事業及び母子保健推進員による家庭訪問事業等を実施する。 ・一般不妊及び不育症助成、未熟児養育医療事業、6歳臼歯保護育成事業を実施する。	・対象毎に必要な教室や健康診査、健康相談、健康教育事業及び家庭訪問を実施する。 ・妊婦のための支援給付と妊婦等包括相談支援事業を実施する。 ・保健師による各種健診の相談事業及び母子保健推進員による家庭訪問事業等を実施する。 ・一般不妊及び不育症助成、未熟児養育医療事業、6歳臼歯保護育成事業を実施する。	・対象毎に必要な教室や健康診査、健康相談、健康教育事業及び家庭訪問を実施する。 ・妊婦のための支援給付と妊婦等包括相談支援事業を実施する。 ・保健師による各種健診の相談事業及び母子保健推進員による家庭訪問事業等を実施する。 ・一般不妊及び不育症助成、未熟児養育医療事業、6歳臼歯保護育成事業を実施する。

財政計画					
事業費(千円)			91,156	91,156	91,156
財源内訳	国県支出金		41,609	41,609	41,609
	地方債		0	0	0
	その他		600	600	600
	一般財源		48,947	48,947	48,947

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策（5） 障害者（児）福祉の推進

めざす姿

●関係機関の連携とサービス基盤の充実により障害のある人がライフステージに応じた支援が受けられ、障害の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会が実現している。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
相談支援事業所の相談者数	88人	110人	125人	130人
共同生活援助（グループホーム）の利用者数	55人	75人	139人	95人

事務事業名			愛西市社会福祉協議会補助		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象			愛西市社会福祉協議会	目的	ボランティアの育成支援事業、福祉実践教室、各福祉団体の援助等の事業を行うことにより、地域福祉の推進を図る。			
事業概要			愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	・愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	・愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。			
財政計画	事業費(千円)		26,466	26,466	26,466			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	26,466	26,466	26,466			

事務事業名			原爆被爆者健康管理手当扶助		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象			原爆被爆者手帳を所持し、1年以上引き続き居住する者	目的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。			
事業概要			愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例、並びに愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・5,000円／月 ・9月と3月にそれぞれ6か月分	・5,000円／月 ・9月と3月にそれぞれ6か月分	・5,000円／月 ・9月と3月にそれぞれ6か月分			
財政計画	事業費(千円)		840	840	840			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	840	840	840			

事務事業名			在宅障害者扶助料支給事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象			市内在住の障害者手帳所持者で在宅の方（施設入所以外） 65歳以上で初めて手帳を取得された方は対象外	目的	障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。			
事業概要			愛西市在宅障害者扶助料支給条例並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・愛西市在宅障害者扶助料支給条例並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。	・愛西市在宅障害者扶助料支給条例並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。	・愛西市在宅障害者扶助料支給条例並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。			
財政計画	事業費（千円）		113,622	113,622	113,622			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	113,622	113,622	113,622			

事務事業名			障害者等の福祉タクシー料金助成事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象			身体障害者手帳（1級～3級）、療育手帳（A判定又はB判定）、精神障害者保健福祉手帳及び被爆者健康手帳の所持者	目的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。			
事業概要			愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付し、基本料金及び迎車回送料金を助成する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。	・愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。	・愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。			
財政計画	事業費（千円）		2,818	2,818	2,818			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,818	2,818	2,818			

事務事業名			身体障害者自動車運転免許取得費助成事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象			身体障害者（視覚障害者を除く）	目的	身体障害者が就労等に伴い普通自動車免許を取得する経費の一部を支給することにより、身体障害者の社会活動への参加の促進を図る。			
事業概要			愛西市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱に基づき、運転免許取得費の一部を助成する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・愛西市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱に基づき、運転免許取得費の一部を助成する。	・愛西市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱に基づき、運転免許取得費の一部を助成する。	・愛西市身体障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱に基づき、運転免許取得費の一部を助成する。			
財政計画	事業費（千円）		100	100	100			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	100	100	100			

事務事業名			身体障害者用自動車改造費助成事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象			身体障害者	目的	身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、身体障害者の社会復帰の促進を図る。			
事業概要			愛西市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱に基づき、改造費の一部を助成する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・愛西市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱に基づき、改造費の一部を助成する。	・愛西市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱に基づき、改造費の一部を助成する。	・愛西市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱に基づき、改造費の一部を助成する。			
財政計画	事業費（千円）		100	100	100			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	100	100	100			

事務事業名			更生訓練費給付事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象			就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している者のうち更生訓練を受けている者	目的	更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図る。			
事業概要			愛西市更生訓練費給付事業実施要綱に基づき、更生訓練費を支給する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・愛西市更生訓練費給付事業実施要綱に基づき、更生訓練費を支給する。	・愛西市更生訓練費給付事業実施要綱に基づき、更生訓練費を支給する。	・愛西市更生訓練費給付事業実施要綱に基づき、更生訓練費を支給する。			
財政計画	事業費(千円)		850	850	850			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	850	850	850			

事務事業名			発達支援センター事業		新規/継続	継続	担当課	発達支援センター
対象			障害のある児童又はその疑いのある児童及び障害のある者並びにその保護者等	目的	ライフステージに応じた支援体制を整えることにより、障害者(児)福祉の推進を図る。			
事業概要			障害児通所支援の実施、障害者(児)の相談支援の実施、発達に心配のある児童と関わりのある地域の支援者支援を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・児童発達支援の実施 ・福祉サービスに関する相談を始めとする相談支援の実施 ・訪問相談の実施 ・支援者研修の開催	・児童発達支援の実施 ・福祉サービスに関する相談を始めとする相談支援の実施 ・訪問相談の実施 ・支援者研修の開催	・児童発達支援の実施 ・福祉サービスに関する相談を始めとする相談支援の実施 ・訪問相談の実施 ・支援者研修の開催			
財政計画	事業費(千円)		95,926	95,926	95,926			
	財源内訳	国県支出金	750	750	750			
		地方債						
		その他	24,611	24,611	24,611			
		一般財源	70,565	70,565	70,565			

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策（6） 介護・高齢者福祉の推進

めざす姿

●介護保険事業の円滑な実施・運営や支え合いのコミュニティづくりにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムが形成されている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
多様なサービスが提供できる実施機関の数	―	20か所	21か所	30か所
在宅医療連携システムの登録数	61か所	65か所	103か所	75か所

事務事業名			民生児童委員活動事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			民生委員・児童委員、市民生委員児童委員協議会	目的	民生委員児童委員活動の援助を行い、社会福祉の増進を図る。			
事業概要			高齢者・児童等に対する支援を行う民生委員児童委員に報償費を支払う。 ひとり暮らし高齢者への熱中症予防啓発チラシ配布、各種研修への参加等を行う市民生児童委員協議会に補助金を交付する。 民生児童委員協議会事務局を委託する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・民生児童委員報償費支出 ・民生児童委員費用弁償 ・民生児童委員協議会補助金交付 ・民生児童委員協議会事務委託 ・民生児童委員一斉改選	・民生児童委員報償費支出 ・民生児童委員費用弁償 ・民生児童委員協議会補助金交付 ・民生児童委員協議会事務委託	・民生児童委員報償費支出 ・民生児童委員費用弁償 ・民生児童委員協議会補助金交付 ・民生児童委員協議会事務委託			
財政計画	事業費(千円)		20,761	20,657	20,657			
	財源内訳	国県支出金	6,991	6,946	6,946			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	13,770	13,711	13,711			

事務事業名			配食サービス事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			65歳以上の ひとり暮らし高齢者 高齢者のみの世帯等	目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して健康保持、孤独感の解消及び安否の確認をする。			
事業概要			調理が困難な高齢者や障害者世帯等に対して、定期的に居宅に訪問し、孤独感の解消及び安否の確認をするとともに、カロリー計算の行き届いた適切な食事の提供をする。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・月曜日から金曜日までの(祝日を除く)昼食代を助成し(1食190円)、安否確認をする。	・月曜日から金曜日までの(祝日を除く)昼食代を助成し(1食190円)、安否確認をする。	・月曜日から金曜日までの(祝日を除く)昼食代を助成し(1食190円)、安否確認をする。			
財政計画	事業費(千円)		8,550	8,550	8,550			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	6,000	0	0			
		一般財源	2,550	8,550	8,550			

事務事業名			緊急通報システム事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			75歳以上の ひとり暮らし高齢者 高齢者世帯 日中上記の状態にになる方等	目的	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし、在宅で自立した生活を維持するために、緊急事態に対応できる体制を整備する。			
事業概要			緊急通報装置の貸与、設置、点検をする。 健康相談や災害情報の一斉緊急連絡を行う。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・緊急通報装置の貸与、設置、点検 ・利用者負担（月額500円）	・緊急通報装置の貸与、設置、点検 ・利用者負担（月額500円）	・緊急通報装置の貸与、設置、点検 ・利用者負担（月額500円）			
財政計画	事業費（千円）		771	771	771			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	771	771	771			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			高齢者見守り事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			75歳以上の ひとり暮らし高齢者 高齢者世帯 日中上記の状態にになる方等	目的	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし、在宅で自立した生活を維持するために、異変の早期発見に対応できる体制を整備する。			
事業概要			見守りシステムを設置し、異変時に通報する。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・見守りシステムの設置 ・利用者負担（月額500円）	・見守りシステムの設置 ・利用者負担（月額500円）	・見守りシステムの設置 ・利用者負担（月額500円）			
財政計画	事業費（千円）		308	308	308			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	308	308	308			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			老人クラブ補助事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			市老人クラブ連合会 地区老人クラブ連合会 単位老人クラブ	目的	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。			
事業概要			老人クラブが実施する文化、親睦及び奉仕に関する事業に対して、補助金を交付する。 老人クラブ事務局を委託する。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・補助金交付 ・老人クラブ事務委託	・補助金交付 ・老人クラブ事務委託	・補助金交付 ・老人クラブ事務委託			
財政計画	事業費(千円)		13,020	13,020	13,020			
	財源内訳	国県支出金	1,935	1,935	1,935			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	11,085	11,085	11,085			

事務事業名			高齢者タクシー料金助成事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			80歳以上の方 65歳以上で運転のできない方 65歳以上で要介護1から5の認定を受けた方	目的	高齢者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成することにより、高齢者の日常生活を支援するとともに社会参加を促し福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業概要			協定を結んだタクシー業者で高齢福祉タクシー料金助成利用券を使用した際に助成する。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・申請者に年度24枚の利用券を配布 ・助成内容は、基本料金及び迎車回送料金 ・利用区間は、愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡、稲沢市	・申請者に年度24枚の利用券を配布 ・助成内容は、基本料金及び迎車回送料金 ・利用区間は、愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡、稲沢市	・申請者に年度24枚の利用券を配布 ・助成内容は、基本料金及び迎車回送料金 ・利用区間は、愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡、稲沢市			
財政計画	事業費(千円)		12,505	12,505	12,505			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	5,000	0	0			
		一般財源	7,505	12,505	12,505			

事務事業名	外出支援サービス運行事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象	寝たきり又は常時車いすが必要で、外出が困難な方（R7.9まで） 要支援1～要介護5又は身体障害者手帳1～3級の方のうち、寝たきり又は常時車いすが必要で、外出が困難な方（R7.10から）	目的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手段を確保する。			
事業概要	福祉車両（車いす・ストレッチャー用リフト付）で、医療機関・社会福祉施設への外出を支援する。（R7.9まで） 介護タクシーの利用料を補助し、医療機関等への外出を支援する。（R7.10から）					

事業計画	R7	R8	R9
	（R7.9まで）・委託業者が、福祉車両で医療機関への通院等を支援する。 ・利用料は、1回（往復）500円で、週1回を利用上限とする。 ・利用範囲は、愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡及び稲沢市祖父江町・平和町内 （R7.10から） ・申請者に年度1冊24枚のチケットを交付。上限は4冊（R7年度は2冊） ・利用料　6,000円までは総費用の1割の額（10円未満は切り捨て）、6,000円を超えた場合、600円+6,000円を超えた額。往復利用の場合、12,000円までは総費用の1割の額、12,000円を超えた場合は1,200円+12,000円を超えた額（チケットは2枚使用） ・利用範囲は制限なし	・申請者に年度1冊24枚のチケットを交付。上限は4冊 ・利用料　6,000円までは総費用の1割の額（10円未満は切り捨て）、6,000円を超えた場合、600円+6,000円を超えた額。往復利用の場合、12,000円までは総費用の1割の額、12,000円を超えた場合は1,200円+12,000円を超えた額（チケットは2枚使用） ・利用範囲は制限なし	・申請者に年度1冊24枚のチケットを交付。上限は4冊 ・利用料　6,000円までは総費用の1割の額（10円未満は切り捨て）、6,000円を超えた場合、600円+6,000円を超えた額。往復利用の場合、12,000円までは総費用の1割の額、12,000円を超えた場合は1,200円+12,000円を超えた額（チケットは2枚使用） ・利用範囲は制限なし

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		7,488	4,536	4,536
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	4,090	0	0
		一般財源	3,398	4,536	4,536

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象	介護認定審査会で、要支援1・要支援2となった高齢者及び、基本チェックリストにて対象となった高齢者（事業対象者）	目的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活ができるように支援する。			
事業概要	・訪問型サービスにて入浴の介助や掃除、洗濯等の日常生活の支援、移動の支援及び通所型サービスにて入浴や機能訓練、集いの場を提供する。 ・住民主体型サービス（訪問型・通所型サービス）実施団体への補助金を交付する。 ・その他の生活支援サービス（配食サービス、高齢者見守り訪問事業）にて、ひとり暮らし高齢者等への見守りを提供する。					

事業計画	R7	R8	R9
	・訪問型・通所型サービス（現行相当・緩和A）及び通所型サービスC（健足健口教室）の実施 ・住民主体型サービス（訪問型・通所型サービス）実施団体への補助金交付 ・その他生活支援サービス（高齢者見守り訪問事業、配食サービス）の実施	・訪問型・通所型サービス（現行相当・緩和A）及び通所型サービスC（健足健口教室）の実施 ・住民主体型サービス（訪問型・通所型サービス）実施団体への補助金交付 ・その他生活支援サービス（高齢者見守り訪問事業、配食サービス）の実施	・訪問型・通所型サービス（現行相当・緩和A）及び通所型サービスC（健足健口教室）の実施 ・住民主体型サービス（訪問型・通所型サービス）実施団体への補助金交付 ・その他生活支援サービス（高齢者見守り訪問事業、配食サービス）の実施

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		170,501	170,501	170,501
	財源内訳	国県支出金	75,187	61,473	61,473
		地方債	0	0	0
		その他	67,347	67,347	67,347
		一般財源	27,967	41,681	41,681

事務事業名			介護予防ケアマネジメント事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			介護認定審査会で、要支援1・要支援2となった高齢者及び、基本チェックリストにて対象となった高齢者（事業対象者）	目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、対象者の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。			
事業概要			対象者の意向を勘案し、サービス計画（ケアプラン）の作成等のケアマネジメントを行う。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・適切なサービスを利用できるように、サービス計画の作成等のケアマネジメントを行う。	・適切なサービスを利用できるように、サービス計画の作成等のケアマネジメントを行う。	・適切なサービスを利用できるように、サービス計画の作成等のケアマネジメントを行う。			
財政計画	事業費（千円）		22,862	22,862	22,862			
	財源内訳	国県支出金	8,248	8,248	8,248			
		地方債	0	0	0			
		その他	9,036	9,036	9,036			
		一般財源	5,578	5,578	5,578			

事務事業名			一般介護予防事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			第1号被保険者の全ての高齢者	目的	高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態となることを予防する。また、多様な主体によるサービスの創設等により、人と人のつながりを通じて参加者や住民主体サービス等の拡充及び自助・互助に取り組む地域づくりの推進を図る。			
事業概要			相談窓口等で本人の意向と身体状況を確認し、一般介護予防事業を提供する。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・健康質問票より機能低下がみられる方に基本チェックリストを実施し、日常生活で必要となる機能（生活機能）の確認を行う ・生活機能の維持・向上を図るため介護予防事業を実施	・健康質問票より機能低下がみられる方に基本チェックリストを実施し、日常生活で必要となる機能（生活機能）の確認を行う ・生活機能の維持・向上を図るため介護予防事業を実施	・健康質問票より機能低下がみられる方に基本チェックリストを実施し、日常生活で必要となる機能（生活機能）の確認を行う ・生活機能の維持・向上を図るため介護予防事業を実施			
財政計画	事業費（千円）		11,184	11,184	11,184			
	財源内訳	国県支出金	4,036	4,036	4,036			
		地方債	0	0	0			
		その他	4,418	4,418	4,418			
		一般財源	2,730	2,730	2,730			

事務事業名			在宅医療・介護連携推進事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者	目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。			
事業概要			・海部医療圏7市町村で設置した海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターにて、在宅医療・介護連携推進事業を実施する。 ・在宅医療連携システム(ICT)ワーキング、入退院調整支援ワーキングの実施。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・在宅医療・介護連携推進事業の実施 ・医療・介護関係者の情報共有のための会議「ICTワーキング」及び「入退院調整支援ワーキング」の開催	・在宅医療・介護連携推進事業の実施 ・医療・介護関係者の情報共有のための会議「ICTワーキング」及び「入退院調整支援ワーキング」の開催	・在宅医療・介護連携推進事業の実施 ・医療・介護関係者の情報共有のための会議「ICTワーキング」及び「入退院調整支援ワーキング」の開催			
財政計画	事業費(千円)		16,644	7,705	16,644			
	財源内訳	国県支出金	6,231	4,456	4,456			
		地方債	0	0	0			
		その他	10,413	1,485	10,413			
		一般財源	0	1,775	1,775			

事務事業名			介護保険給付事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			要介護認定者	目的	高齢者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的とする。			
事業概要			介護保険法に定められた各種介護サービス給付を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・要介護認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。	・要介護認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。	・要介護認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。			
財政計画	事業費(千円)		5,572,641	5,851,273	6,143,837			
	財源内訳	国県支出金	2,009,496	2,129,863	2,236,356			
		地方債	0	0	0			
		その他	2,394,709	2,434,130	2,555,836			
		一般財源	1,168,436	1,287,280	1,351,645			

事務事業名			介護予防給付事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			要支援認定者	目的	高齢者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的とする。			
事業概要			介護保険法に定められた各種介護予防サービス給付を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・要支援認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。	・要支援認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。	・要支援認定者に対して、安定的に介護サービスが提供できるよう適正な運営を行う。			
財政計画	事業費（千円）		204,105	234,721	269,929			
	財源内訳	国県支出金	73,600	85,438	98,254			
		地方債	0	0	0			
		その他	87,710	97,644	112,290			
		一般財源	42,795	51,639	59,385			

事務事業名			介護保険事業計画策定事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			高齢者及び要介護（要支援）認定者	目的	介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図るために、国の基本方針に即して、市が3年を一期とした計画を策定することを目的とする。			
事業概要			・第10期介護保険事業計画等（R9年度～R11年度）の策定にあたり基礎資料とするため、R7年度に市内の高齢者及び介護保険事業所等を対象にアンケート調査を実施する。 ・R7年度に実施したアンケート調査を基に、R8年度に第10期介護保険事業計画等を策定する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・高齢者の日常生活の実態や健康状態、介護保険制度に対する意見・要望等を把握するためにアンケート調査を実施する。	・愛西市第10期介護保険事業計画等策定委員会を開き、前年度に実施したアンケート等を基に事業計画を策定する。				
財政計画	事業費（千円）		4,327	3,688	0			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	4,327	3,688	0			
		一般財源	0	0	0			

事務事業名			地域包括支援事業（包括的支援事業）		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			高齢者及びその家族	目的	住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。			
事業概要			高齢者本人やその家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互的に協働し合いながら、包括的な支援を継続的に提供する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			地域包括支援センターの運営 ・全3地区の委託	地域包括支援センターの運営 ・全3地区の委託	地域包括支援センターの運営 ・全3地区の委託			
財政計画	事業費（千円）		117,102	117,102	117,102			
	財源内訳	国県支出金	67,626	67,626	67,626			
		地方債	0	0	0			
		その他	22,542	22,542	22,542			
		一般財源	26,934	26,934	26,934			

事務事業名			生活支援体制整備事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			生活支援サービス等の必要な高齢者	目的	高齢者がいつまでも住み慣れた地域での生活を継続していくために、生活支援サービスの充実を図るとともに地域における支え合いの体制づくりを推進する。			
事業概要			・地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進するため生活支援コーディネーターを配置する。 ・多様な主体間の情報共有・連携及び協働による資源開発等を推進するため協議体を設置する。 ・生活支援サポーター養成講座や運転ボランティア講座を開催する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・第1層生活支援コーディネーターを配置（2名） ・第2層生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置（4名） ・第1層、第2層協議体の設置、開催 ・生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア養成講座の開催	・第1層生活支援コーディネーターを配置（2名） ・第2層生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置（4名） ・第1層、第2層協議体の設置、開催 ・生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア養成講座の開催	・第1層生活支援コーディネーターを配置（2名） ・第2層生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置（4名） ・第1層、第2層協議体の設置、開催 ・生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア養成講座の開催			
財政計画	事業費（千円）		9,844	9,844	9,844			
	財源内訳	国県支出金	7,949	5,683	5,683			
		地方債	0	0	0			
		その他	1,895	1,895	1,895			
		一般財源	0	2,266	2,266			

事務事業名	認知症総合支援事業		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象	40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で以下に該当する人 ①認知症疾患の臨床診断を受けていない者 ②継続的な医療サービスを受けていない者 ③適切な介護サービスに結び付いていない者 ④介護サービスが中断している者 ⑤認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者	目的	複数の専門職が認知症の人（疑われる人）とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。			
事業概要	認知症初期集中支援チーム（サポート医、医療系専門職、介護系専門職の3人以上で構成）と地域支援推進員（地域包括支援センター職員兼務）を設置する。					

事業計画	R7	R8	R9
	・認知症疾患医療センターを設置する医療法人宝会　七宝病院へ認知症初期集中支援チームの業務を委託 ・認知症地域推進員は地域包括支援センター職員が兼務	・認知症疾患医療センターを設置する医療法人宝会　七宝病院へ認知症初期集中支援チームの業務を委託 ・認知症地域推進員は地域包括支援センター職員が兼務	・認知症疾患医療センターを設置する医療法人宝会　七宝病院へ認知症初期集中支援チームの業務を委託 ・認知症地域推進員は地域包括支援センター職員が兼務

財政計画					
事業費（千円）			4,913	4,913	4,913
財源内訳	国県支出金		3,967	2,836	2,836
	地方債		0	0	0
	その他		946	946	946
	一般財源		0	1,131	1,131

事務事業名	任意事業（認知症関係事業）		新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象	高齢者及びその家族	目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、高齢者に対し、地域の実情に応じた支援を行う。			
事業概要	高齢者等に対し、地域における認知症に関する広報・啓発活動、徘徊高齢者見守りに関する事業を実施する。					

事業計画	R7	R8	R9
	・高齢者見守りステッカー配布事業、徘徊探知機の貸出、認知症サポーターの養成、認知症講演会及び家族介護者のつどいの開催。	・高齢者見守りステッカー配布事業、徘徊探知機の貸出、認知症サポーターの養成、認知症講演会及び家族介護者のつどいの開催。	・高齢者見守りステッカー配布事業、徘徊探知機の貸出、認知症サポーターの養成、認知症講演会及び家族介護者のつどいの開催。

財政計画					
事業費（千円）			401	401	401
財源内訳	国県支出金		231	231	231
	地方債		0	0	0
	その他		77	77	77
	一般財源		93	93	93

事務事業名			地域ケア会議推進事業			新規/継続	継続	担当課	高齢福祉課
対象			ケース検討が必要な65歳以上の高齢者等		目的	高齢者の地域課題等を踏まえ資源開発や地域づくりを推進する。			
事業概要			高齢者の個別課題の分析を積み重ね、地域課題解決に必要な資源開発や地域づくりを検討するための地域ケア推進会議の設置、運営						
事業計画			R7		R8		R9		
			・高齢者の個別課題の解決を図る ・個別課題分析を積み重ね、地域に共通した課題を明らかにする ・地域課題解決に必要な資源開発や地域づくりを検討する。		・高齢者の個別課題の解決を図る ・個別課題分析を積み重ね、地域に共通した課題を明らかにする ・地域課題解決に必要な資源開発や地域づくりを検討する。		・高齢者の個別課題の解決を図る ・個別課題分析を積み重ね、地域に共通した課題を明らかにする ・地域課題解決に必要な資源開発や地域づくりを検討する。		
財政計画	事業費（千円）		150		150		150		
	財源内訳	国県支出金	121		86		86		
		地方債	0		0		0		
		その他	29		29		29		
		一般財源	0		35		35		

基本目標3 心身ともに健やかなまちづくり

施策(7) 生活自立の推進

めざす姿

●やる気のあるすべての市民が、性別、年齢、能力、障害の有無に関わらず経済的に自立できるようになっている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
生活困窮者自立相談支援件数	66件	80件	135件	100件
生活保護者就労支援人数	7人	10人	13人	10人

事務事業名			権利擁護支援センター事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象			判断能力が不十分な高齢者、知的障害者、精神障害者等	目的	判断能力が不十分な高齢者、知的障害者、精神障害者の財産などの権利を守るため、成年後見制度の周知や、制度の活用をサポートし、自立した生活の促進を図る。			
事業概要			判断能力が不十分な高齢者、知的障害者、精神障害者の財産などの権利を守るため、成年後見制度の周知や、制度の活用をサポートするための総合相談等の支援体制を整備する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			権利擁護の総合相談、各種手続支援、後見人等支援を委託し、相談窓口して支援をしていく。	権利擁護の総合相談、各種手続支援、後見人等支援を委託し、相談窓口して支援をしていく。	権利擁護の総合相談、各種手続支援、後見人等支援を委託し、相談窓口して支援をしていく。			
財政計画	事業費(千円)		20,850	20,850	20,850			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	20,850	20,850	20,850			

事務事業名			生活保護事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象			生活に困窮するすべての国民で、その者が利用し得る現金を含む資産、稼働能力その他あらゆるものを生活費に充当しても、なお厚生労働大臣の定める保護の基準で測定される最低限度の生活が維持できない者。	目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。			
事業概要			傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し、経済的な自立助長を図るため、被保護者就労支援員を配置し、自立の手助けを行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・最低限度の生活保障 面接・訪問等による現状把握 ・経済的自立支援 勤労意欲の喚起	・最低限度の生活保障 面接・訪問等による現状把握 ・経済的自立支援 勤労意欲の喚起	・最低限度の生活保障 面接・訪問等による現状把握 ・経済的自立支援 勤労意欲の喚起			
財政計画	事業費(千円)		487,109	495,572	495,572			
	財源内訳	国県支出金	366,082	366,886	366,886			
		地方債						
		その他						
		一般財源	121,027	128,686	128,686			

事務事業名		生活困窮者自立支援事業委託		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象		現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することが出来なくなる恐れのある者	目的	生活困窮者自立相談支援事業の実施、その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。			
事業概要		就労その他の自立に関する問題につき、生活困窮者及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供及び助言、並びに関係機関との連絡調整など、一人ひとりの状況に合わせ、支援員が相談者と一緒に具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を行う。 就労準備支援、家計改善支援等の追加支援事業を行い、専門的な支援を行うため社会福祉法人へ事業の委託を行う。また、住居を確保及転居するための給付を行う。					
事業計画		R7	R8	R9			
		・生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応じ、生活困窮者が抱えている課題を適切に評価・分析し、関係機関との連携を密に早期解決に向け支援する。	・生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応じ、生活困窮者が抱えている課題を適切に評価・分析し、関係機関との連携を密に早期解決に向け支援する。	・生活困窮者からの相談に早期かつ包括的に応じ、生活困窮者が抱えている課題を適切に評価・分析し、関係機関との連携を密に早期解決に向け支援する。			
財政計画	事業費(千円)	23,421	23,421	23,421			
	財源内訳 国県支出金	17,756	17,756	17,756			
	財源内訳 地方債	0	0	0			
	財源内訳 その他	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	5,665	5,665	5,665			

事務事業名		重層的支援事業		新規/継続	継続	担当課	社会福祉課
対象		複雑化・複合化する問題を抱える市民及び支援者	目的	地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、複合的な課題や狭間のニーズについて、重層的支援体制を構築し支援をしていく。			
事業概要		地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中、複合的な課題や狭間のニーズについて、包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施していく。(包括相談・多機関協働事業実施・参加支援・地域づくり・アウトリーチ等通じた継続的支援事業実施)					
事業計画		R7	R8	R9			
		・包括的相談事業、多機関協働事業など行い、参加支援や地域づくり、アウトリーチ等通じた継続的支援などの整備を行い一体的に支援を行う。	・包括的相談事業、多機関協働事業など行い、参加支援や地域づくり、アウトリーチ等通じた継続的支援などの整備を行い一体的に支援を行う。	・包括的相談事業、多機関協働事業など行い、参加支援や地域づくり、アウトリーチ等通じた継続的支援などの整備を行い一体的に支援を行う。			
財政計画	事業費(千円)	26,231	26,231	26,231			
	財源内訳 国県支出金	18,845	18,845	18,845			
	財源内訳 地方債	0	0	0			
	財源内訳 その他	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	7,386	7,386	7,386			

基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策（1） 商工業、新規産業の振興

めざす姿

●多様な人が生きがいを持って働くことができる環境となり、市内で安定した雇用が確保されている。
●市内に優良な企業が誘致され、財源の確保や雇用機会の充実につながっている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
工業団地に立地する企業数	―	5企業	5企業	10企業
工業団地内新規企業における新規地元雇用者数	―	60人	5人	120人

事務事業名			小規模企業等振興資金保証料補助金		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象			市内に事業所のある中小企業	目的	小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業者に対して、信用保証料の一部を補助し、中小企業者の負担軽減を図る。			
事業概要			信用保証協会が認めた小規模企業等振興資金の融資を行う金融機関からの借り入れに対し、中小企業者が支払う信用保証料の一部を補助し、中小企業者の経営の安定を図る。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業者に対して、保証料の一部を補助する。	・小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業者に対して、保証料の一部を補助する。	・小規模企業等振興資金の融資を受けた中小企業者に対して、保証料の一部を補助する。			
財政計画	事業費(千円)		1,981	1,981	1,981			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,981	1,981	1,981			

事務事業名			商工会補助		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象			愛西市商工会	目的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図ることを目的とした市商工会を支援する。			
事業概要			市は愛西市商工会の事業費と人件費の一部を補助することで、指導員による経営指導、改善指導、相談対応による中小企業者の経営の安定及び起業者への支援と地域産業の活性化を支援する。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・市商工会の人件費の一部を補助する。	・市商工会の人件費の一部を補助する。	・市商工会の人件費の一部を補助する。			
財政計画	事業費(千円)		43,700	43,700	43,700			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	43,700	43,700	43,700			

事務事業名			企業用地創出事業		新規/継続	継続	担当課	企業誘致課
対象			弥富インター北西部　約13ha 新規工業団地の開発適地	目的	企業用地を創出し、企業誘致することで自主財源の確保及び雇用機会の創出等を図る。			
事業概要			本市2例目となる、西條工業団地の企業庁造成工事を進め、優良な企業を選定する。 また、本市3例目の工業用地創出に向け、開発適地の検討を進める。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・市道31号線一部区間道路改良工事等 ・新規工業用地創出に向けた調査及び関係機関との協議	・工業用地造成工事（愛知県企業庁実施） ・新規工業用地創出に必要な地区計画策定に向けた協議	・工業用地造成工事（愛知県企業庁実施） ・市道31号線一部区間道路改良工事 ・新規工業団地の用地取得、造成に必要な詳細設計			
財政計画	事業費（千円）		102,297	10,000	93,050			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	93,050			
		一般財源	102,297	10,000	0			

事務事業名			企業立地促進事業		新規/継続	新規	担当課	企業誘致課
対象			指定区域内の企業及び事業者	目的	企業立地促進条例に基づき対象企業に奨励措置を講じ、企業の立地促進並びに市民の雇用機会と雇用維持を図り、本市の産業振興及び市民生活の安定に貢献する。			
事業概要			指定区域において奨励交付の①立地促進奨励金②雇用促進奨励金③建物賃借型雇用促進奨励金の運用を図る。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・立地促進奨励金 ・雇用促進奨励金	・立地促進奨励金				
財政計画	事業費（千円）		7,120	6,370				
	財源内訳	国県支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	7,120	6,370				

事務事業名			移住・起業支援事業			新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象			市が定める移住・企業支援事業の要件に該当する人	目的		東京圏（1都3県）からUIJターン促進による地域の担い手確保により地域産業等の活性化を図る。			
事業概要			東京圏（1都3県）から愛西市へ移住し、特定企業への就業もしくは起業する者に支援金を給付する。 （負担割合：国1／2、県1／4、市1／4）						
事業計画			R7	R8	R9				
			・東京圏（1都3県）からUIJターン促進による地域の担い手確保により地域産業等の活性化を図る。	・東京圏（1都3県）からUIJターン促進による地域の担い手確保により地域産業等の活性化を図る。	・東京圏（1都3県）からUIJターン促進による地域の担い手確保により地域産業等の活性化を図る。				
財政計画	事業費（千円）		2,000	2,000	2,000				
	財源内訳	国県支出金	1,500	1,500	1,500				
		地方債	0	0	0				
		その他	0	0	0				
		一般財源	500	500	500				

基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策（2） 農業の振興

めざす姿

●愛西市で農業を営む市民が安定かつ持続可能な農業経営を行えている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
新規就農者数（親元就農含む）	10人	24人	52人	48人

事務事業名		道の駅「ふれあいの里HASUパーク」管理事業		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象		道の駅（指定管理者）	目的	地域の産業振興及び地域の活性化を図る。			
事業概要		産直施設で地元の農産物をアピールし販売することで、地域の産業振興及び地域の活性化を図る。 道の駅の施設（24時間トイレ・産直施設・駐車場等）の維持管理をする。					
事業計画		R7	R8	R9			
		・産直施設では地元産の農産物を販売する。 ・道の駅の維持管理を行う。	・産直施設では地元産の農産物を販売する。 ・道の駅の維持管理を行う。	・産直施設では地元産の農産物を販売する。 ・道の駅の維持管理を行う。			
財政計画	事業費（千円）	50,945	82,055	84,574			
	財源内訳 国県支出金						
	財源内訳 地方債						
	財源内訳 その他	1	1	1			
	財源内訳 一般財源	50,944	82,054	84,573			

事務事業名		畑作振興補助金		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象		人・農地プランに位置づけられた中心となる経営体	目的	畑作が困難となった畑を担い手へ貸付けることで遊休農地の発生を防止する。			
事業概要		畑作の振興を図るために、担い手に対し補助金を交付する。					
事業計画		R7	R8	R9			
		・畑作に対する助成を行う。 10aあたり20,000円以内。	・畑作に対する助成を行う。 10aあたり20,000円以内。	・畑作に対する助成を行う。 10aあたり20,000円以内。			
財政計画	事業費（千円）	1,000	1,000	1,000			
	財源内訳 国県支出金	0	0	0			
	財源内訳 地方債	0	0	0			
	財源内訳 その他	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	1,000	1,000	1,000			

事務事業名			カメムシ防除対策事業		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象			人・農地プランに位置付けられた中心経営体（愛西市に住所・所在を有すること、愛西市の土地に限る）	目的	カメムシにより米の落等などの被害が出たため、農家の防除費用の負担軽減を図るため。			
事業概要			大量発生したカメムシにより、米の落等などの被害が出てきたため、その防除に係る費用を補助（10aあたり400円以内）する。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・カメムシ防除対策の費用として、400円以内／10aを補助する。	未定	未定			
財政計画	事業費（千円）		2,600	未定	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	—	—			
		地方債	0	—	—			
		その他	2,000	—	—			
		一般財源	600	—	—			

事務事業名			生産調整助成金		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象			農家	目的	県の示す生産予定数量を踏まえ、水田フル活用のために、戦略作物の生産をする。			
事業概要			水田を活用した作物（麦・大豆）への転作を促し、転作に対し補助する。 10aあたり10,000円以内。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・転作作物を作付した農家に10aあたり10,000円以内の補助をする。	・転作作物を作付した農家に10aあたり10,000円以内の補助をする。	・転作作物を作付した農家に10aあたり10,000円以内の補助をする。			
財政計画	事業費（千円）		20,000	20,000	20,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	20,000	20,000	20,000			

事務事業名	新規就農総合支援事業費		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象	新規就農者	目的	経営リスクを負っている新規就農者へ最大3年間支援する。			
事業概要	【県補助事業(経営開始資金)】 持続可能な力強い農業を実現するために、経営リスクを負っている新規就農者へ最大3年間支援する。 補助額:1年あたり150万円 【市単独事業】 農業経営開始時は農業収入が不安定であることから、安定した経営と生活を確保するため、就農初年度のみ支援する。 補助額:100万円					

事業計画	R7	R8	R9
	【県補助事業(経営開資金)】 ・新規就農者へ最大3年間支援する。	【県補助事業(経営開始資金)】 ・新規就農者へ最大3年間支援する。 【市単独事業】 ・新規就農者へ、就農初年度のみ支援する。	【県補助事業(経営開始資金)】 ・新規就農者へ最大3年間支援する。 【市単独事業】 ・新規就農者へ、就農初年度のみ支援する。

財政計画			R7	R8	R9
	事業費(千円)		9,000	11,000	11,000
	財源内訳	国県支出金	9,000	9,000	9,000
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	0	2,000	2,000

事務事業名	農畜産業振興会		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象	愛西市農畜産業振興会	目的	農産物の生産拡大の推進及び生産意欲の増進、農業者の経済的地位の向上を目指し、地域農業の振興を図る。			
事業概要	農業振興対策を円滑に実施し、農業に活力を見出し、農産物の生産拡大の推進及び生産意欲の増進、農業者の経済的地位の向上を目指し、地域農業の振興を図るため、各種イベント、農畜産物品評会、出前授業等の開催により、地産地消の充実のためのPRを行う。					

事業計画	R7	R8	R9
	・各種イベント、農畜産物品評会、出前授業等の開催により、地産地消のPRを行う。	・各種イベント、農畜産物品評会、出前授業等の開催により、地産地消のPRを行う。	・各種イベント、農畜産物品評会、出前授業等の開催により、地産地消のPRを行う。

財政計画			R7	R8	R9
	事業費(千円)		1,600	1,600	1,600
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	1,000	0	0
		一般財源	600	1,600	1,600

基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策(3) 農業生産基盤の整備

めざす姿

●農業用用排水施設の計画的な整備や維持管理により、農業の生産性が向上し、安定的な農業生産ができている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
農業用水管の更新延長	36.8km	127.6km	102.5km	210.7km

事務事業名			特定農業用管水路特別対策事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			石綿管（農水管）	目的	石綿管に起因する景況を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。			
事業概要			県営事業により、施設の新設・更新等を行い負担金を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・県営事業により石綿管の更新事業を行う。	・県営事業により石綿管の更新事業を行う。	・県営事業により石綿管の更新事業を行う。			
財政計画	事業費（千円）		50,511	46,610	46,610			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	45,300	41,900	41,900			
		その他	0	0	0			
		一般財源	5,211	4,710	4,710			

事務事業名			土地改良区補助金		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			愛西市内4土地改良区（佐屋町、立田村、八開村、佐織）	目的	市内土地改良区の円滑な運営			
事業概要			土地改良区の運営に必要な人件費等を補助する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・適正な人材育成及び人員配置等による人件費等補助。	・適正な人材育成及び人員配置等による人件費等補助。	・適正な人材育成及び人員配置等による人件費等補助。			
財政計画	事業費（千円）		46,521	44,400	44,400			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	46,521	44,400	44,400			

事務事業名			土地改良施設整備事業(単独土地改良事業)		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			愛西市内土地改良区　ほか	目的	排水施設等の整備			
事業概要			土地改良区が行う単独土地改良事業に対して補助金を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。	・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。	・各土地改良区内の施設を、優先順位を決め順次整備を行う。			
財政計画	事業費(千円)		55,335	59,596	59,596			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	55,335	59,596	59,596			

事務事業名			土地改良施設整備事業(単独事業)		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			愛西市内土地改良区	目的	土地改良区が管理する排水路等の適正な維持管理			
事業概要			土地改良区が行う単独事業に対して補助金を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・土地改良区が管理する施設の緊急修繕や維持補修を行う。	・土地改良区が管理する施設の緊急修繕や維持補修を行う。	・土地改良区が管理する施設の緊急修繕や維持補修を行う。			
財政計画	事業費(千円)		20,000	20,000	20,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	20,000	20,000	20,000			

事務事業名			多面的機能支払事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			地域の営農活動組織	目的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため、活動組織に対し支援する。			
事業概要			農業・農村が持つ多面的機能の増進を図る取り組みに対し、農用地面積により交付金を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・農用地面積により交付金を支払う。（31地区）	・農用地面積により交付金を支払う。（31地区）	・農用地面積により交付金を支払う。（31地区）			
財政計画	事業費（千円）		107,577	120,000	120,000			
	財源内訳	国県支出金	80,682	90,000	90,000			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	26,895	30,000	30,000			

基本目標4 活力とにぎわいあふれるまちづくり

施策（4） 観光の振興

めざす姿

●様々な媒体を活用した情報発信により、愛西市の魅力が市内外に伝わっている。
●周辺市町村との連携のもとで、たくさんの人が訪れる魅力ある観光地となっている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
「道の駅」の来場者数	252,004人	270,000人	182,709人	280,000人

事務事業名			シティプロモーション推進事業		新規/継続	継続	担当課	シティプロモーション課
対象			市民及び市外の方	目的	市内外の方、特に市外の方に、愛西市の魅力を知ってもらい、関心を持っていただけるよう働きかける。			
事業概要			市を代表する行事等の宣材やキャラクターを用いて、愛西市をPRする動画・ポスター・パンフレット等を作成し、それらを放映・掲示・配布等することで、市民の方はもちろん市外の方に愛西市の魅力を知ってもらい、関心を持っていただけるよう市のPRを行う。令和7年度は市制施行20周年記念事業の実施を計画。				
事業計画			R7	R8	R9			
			・策定した戦略に基づき効果的なPRを展開。 ・市PR動画・啓発品等の作成及びそれらを活用したPRを実施する。また、令和7年度は市制施行20周年記念事業を実施を計画する。	・シティプロモーション戦略に基づき、プロモーション活動を行う。	・シティプロモーション戦略に基づき、プロモーション活動を行う。			
財政計画	事業費(千円)		4,136	未定	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	—	—			
		地方債	0	—	—			
		その他	0	—	—			
		一般財源	4,136	—	—			

事務事業名			観光協会補助		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象			愛西市観光協会	目的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担う市観光協会を支援する。			
事業概要			市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、地域の特性を生かした特産品の発掘やPRに努め、新たな観光資源の発掘に努める市観光協会の人件費と事業費の一部を補助する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・市観光協会の人件費と事業費の一部を補助する。	・市観光協会の人件費と事業費の一部を補助する。	・市観光協会の人件費と事業費の一部を補助する。			
財政計画	事業費(千円)		23,230	22,282	22,282			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	2,962	0	0			
		一般財源	20,268	22,282	22,282			

事務事業名			道の駅再整備事業（道の駅周辺整備事業）		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象			道の駅「ふれあいの里HASUパーク」	目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園整備を行い、1年を通じて道の駅と一体的な相互作用を図るとともに、来訪者等の増加を目標とする。			
事業概要			道の駅「ふれあいの里HASUパーク」を拠点とする観光振興及び地域活性化対策として、周辺整備事業基本計画に基づき、既存施設の改築によるフードコートの整備や駐車場の再整備を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・既存施設の改築（フードコート・事務所・トイレ） ・外構整備工事 など	—	—			
財政計画	事業費（千円）		409,992	—	—			
	財源内訳	国県支出金	0	—	—			
		地方債	379,900	—	—			
		その他	10,000	—	—			
		一般財源	20,092	—	—			

事務事業名			道の駅再整備事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			道の駅「ふれあいの里HASUパーク」	目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互作用を図るとともに、来訪者等の増加を目標とする。			
事業概要			道の駅を拠点とする観光振興及び地域活性化対策として、道の駅周辺整備基本計画に基づき、道の駅の道路区域内に駐車場等を整備する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・駐車場整備工事	—	—			
財政計画	事業費（千円）		79,308	—	—			
	財源内訳	国県支出金	0	—	—			
		地方債	75,300	—	—			
		その他	0	—	—			
		一般財源	4,008	—	—			

事務事業名			道の駅周辺整備事業		新規/継続	継続	担当課	企業誘致課
対象			道の駅「ふれあいの里HASUパーク」	目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互作用を図るとともに、来訪者等の増加を目標とする。			
事業概要			本市の観光拠点となる道の駅「ふれあいの里HASUパーク」の都市公園整備と観光拠点施設等の建築を行う。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・公園整備工事 ・公園工事監理業務 ・観光拠点施設等建築工事 ・観光拠点施設等建築工事監理業務 ・手数料	―	―			
財政計画	事業費(千円)		1,064,804	―	―			
	財源内訳	国県支出金	108,000	―	―			
		地方債	896,500	―	―			
		その他	12,500	―	―			
		一般財源	47,804	―	―			

事務事業名			かわまちづくり事業(ミズベリング)		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象			福原地区をはじめとした木曽川の水辺空間	目的	木曽川の水辺空間の適正かつ公平な利用を確保し、市民の憩いの場、観光船による観光客の集客やにぎわいの場を創出する。			
事業概要			木曽川の水辺空間の適正かつ公平な利用を確保し、市民の憩いの場、観光船による観光客の集客やにぎわいの場を創出のため、地域関係団体、国土交通省木曽川下流河川事務所等と連携して観光船の運航に必要な船着き場等を新たに整備し、運行ルート等の見直しをする。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・登録された「愛西市かわまちづくり計画」に基づき、観光客の集客とにぎわいの創出に向けた事業を実施する。	・登録された「愛西市かわまちづくり計画」に基づき、観光客の集客とにぎわいの創出に向けた事業を実施する。	・登録された「愛西市かわまちづくり計画」に基づき、観光客の集客とにぎわいの創出に向けた事業を実施する。			
財政計画	事業費(千円)		176	未定	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	―	―			
		地方債	0	―	―			
		その他	0	―	―			
		一般財源	176	―	―			

事務事業名	観光案内所管理事業		新規/継続	継続	担当課	産業振興課
対象	道の駅を訪れる観光客	目的	観光情報を広く発信するとともに、愛西市を訪れる観光客の利便を図る。			
事業概要	市内及び近隣市町村の観光情報の各種パンフレットの配架やモニターによるPR動画等の放映、また市の特産品、工芸品の展示を行い魅力ある地域情報を発信する。					

			R7	R8	R9
事業計画			・市観光協会が管理運営を行い、訪問客に観光情報を発信する。	・市観光協会が管理運営を行い、訪問客に観光情報を発信する。	・市観光協会が管理運営を行い、訪問客に観光情報を発信する。
財政計画	事業費(千円)		1,469	1,469	1,469
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,469	1,469	1,469

基本目標5 快適で便利なまちづくり

施策（1） 道路網の整備

めざす姿

●都市間・地域間の道路網が整備され、歩行者と車両の双方にとって安心で安全な道路環境となっている。
●市内各鉄道駅と弥富インターチェンジを中心に、一体的な交通体系が構築されている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
市道の改良延長	327km	333km	337km	337km
都市計画道路の改良率	33%	36%	33%	40%

事務事業名	道路改良事業			新規/継続	継続	担当課	土木課
対象	市道		目的	市道の拡幅及び歩道等の設置により、通行車両及び歩行者の安全を図る。			
事業概要	道路用地を確保し、車道の拡幅、歩道の整備、交差点の改良を行う。						

事業計画	R7	R8	R9
	・道路拡幅、歩道設置（市道108号線） ・道路拡幅（市道5号線、市道2321号線）	・道路拡幅、歩道設置（市道108号線） ・道路拡幅（市道5号線）	・道路拡幅、歩道設置（市道108号線） ・道路拡幅（市道9120号線）

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		176,824	135,609	184,514
	財源内訳	国県支出金	53,200	36,500	33,000
		地方債	35,700	32,800	29,700
		その他	6,295	0	0
		一般財源	81,629	66,309	121,814

事務事業名	橋梁維持管理事業			新規/継続	継続	担当課	土木課
対象	橋長2m以上の橋梁（N＝570橋）		目的	橋梁の損傷、腐食その他の劣化や異常を未然に防ぎ、通行者の安全を図る。			
事業概要	5箇年サイクルで全橋の橋梁点検を実施する。また、点検結果により修繕計画を立て工事を行う。						

事業計画	R7	R8	R9
	・橋梁点検（N＝43橋） ・橋梁補修設計	・橋梁点検	・橋梁点検

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		20,975	20,300	20,300
	財源内訳	国県支出金	7,700	11,165	11,165
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	13,275	9,135	9,135

事務事業名			道路照明灯リース事業		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			道路照明灯　N＝1080基	目的	リース方式による導入コストの平準化及びLED化による維持管理費の削減を図る。			
事業概要			リース方式により、市内全域の道路照明灯をLED化し、リース料を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・LED道路照明灯のリース料を支払う。	・LED道路照明灯のリース料を支払う。	・LED道路照明灯のリース料を支払う。（契約期間R9.9まで）			
財政計画	事業費（千円）		2,751	2,751	1,376			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,751	2,751	1,376			

事務事業名			道路台帳更新業務		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			新規認定・廃止路線、道路形態改良路線、道路水路境界確定箇所	目的	道路法第28条により、管理する道路の台帳調整のため、市道の台帳図・調書の更新を行う。 境界確定した箇所をデータ管理する。			
事業概要			新規認定・廃止路線、道路形態が改良された路線箇所の現地調査を実施し、道路台帳の更新を行う。 道路水路の境界確定した箇所を道路台帳へ付す。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・新規認定・廃止路線や道路形態改良路線の市道の台帳図、調書の更新 ・境界確定箇所の更新	・新規認定・廃止路線や道路形態改良路線の市道の台帳図、調書の更新 ・境界確定箇所の更新	・新規認定・廃止路線や道路形態改良路線の市道の台帳図、調書の更新 境界確定箇所の更新			
財政計画	事業費（千円）		13,530	14,212	14,212			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	13,530	14,212	14,212			

事務事業名			幹線道路工事		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			幹線道路（1級・2級市道）	目的	舗装修繕など道路の維持管理を適切に行い、通行者等の安全を図る。			
事業概要			舗装修繕など幹線道路の維持管理を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・舗装修繕（市道2号線） ・法面防草対策（八開地区広域農道）	・舗装修繕 ・路面性状調査 ・法面防草対策（八開地区広域農道）	・舗装修繕 ・既設舗装構造評価 ・法面防草対策（八開地区広域農道）			
財政計画	事業費（千円）		110,373	163,228	190,270			
	財源内訳	国県支出金	30,000	40,000	25,000			
		地方債	45,000	54,000	40,500			
		その他	23,700	0	0			
		一般財源	11,673	69,228	124,770			

事務事業名			地域内側溝・舗装工事		新規/継続	継続	担当課	土木課
対象			地域が要望する市道（その他市道）の側溝、舗装、緊急修繕を要する箇所	目的	側溝・舗装工事、緊急を要する箇所の修繕など道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。			
事業概要			地域が要望する側溝、舗装等の新設及び修繕工事を行う。 下水道工事等と合わせ効率的な舗装修繕工事を行う。 緊急修繕工事を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・地域要望の側溝・舗装工事 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事 ・緊急修繕工事	・地域要望の側溝・舗装工事 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事 ・緊急修繕工事	・地域要望の側溝・舗装工事 ・下水道工事等に伴う舗装修繕工事 ・緊急修繕工事			
財政計画	事業費（千円）		180,000	180,000	180,000			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	155,100	0	0			
		一般財源	24,900	180,000	180,000			

基本目標5 快適で便利なまちづくり

施策（2） 公共交通網の整備・充実

めざす姿

●高齢者や障害のある人、子どもなども含め、あらゆる市民にとって利用しやすい公共交通網が整備されている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
巡回バス利用者数	115,447人	122,000人	78,986人	124,000人

事務事業名			巡回バス運行管理委託事業		新規/継続	継続	担当課	総務課
対象			交通弱者等	目的	交通弱者等の移動手段の一助となる。			
事業概要			市内の各地域で巡回バスを運行することで、公共施設、店舗、公共交通機関等への移動手段の一助としている。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・市民生活の足として、巡回バスを運行する。	・市民生活の足として、巡回バスを運行する。	・市民生活の足として、巡回バスを運行する。			
財政計画	事業費(千円)		76,550	76,550	76,550			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	4,452	0	0			
		一般財源	72,098	76,550	76,550			

事務事業名			駐輪場整理・清掃業務		新規/継続	継続	担当課	危機管理課
対象			名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、渕高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場	目的	市内各駅駐輪場を整理することにより鉄道利用者の利便性を維持する。			
事業概要			名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、渕高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場の整理、清掃及び放置自転車の撤去・処分を実施する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・市内各駅駐輪場の整理、清掃、放置自転車の撤去・処分を実施する。	・市内各駅駐輪場の整理、清掃、放置自転車の撤去・処分を実施する。	・市内各駅駐輪場の整理、清掃、放置自転車の撤去・処分を実施する。			
財政計画	事業費(千円)		8,659	8,659	8,659			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	8,659	8,659	8,659			

事務事業名			駐輪場防犯カメラ取替工事事業		新規/継続	新規	担当課	危機管理課
対象			名鉄佐屋駅、日比野駅、JR永和駅の駐輪場	目的	駐輪場利用者の安全性を高め、犯罪の抑止につなげる。			
事業概要			名鉄佐屋駅、日比野駅、JR永和駅の駐輪場に設置されている防犯カメラの取替工事を実施する					
事業計画			R7	R8	R9			
			名鉄佐屋駅駐輪場、日比野駅駐輪場、JR永和駅駐輪場の防犯カメラの取替工事を実施する。	―	―			
財政計画	事業費(千円)		1,430	―	―			
	財源内訳	国県支出金	0	―	―			
		地方債	0	―	―			
		その他	0	―	―			
		一般財源	1,430	―	―			

基本目標5 快適で便利なまちづくり

施策（3） 公園、緑地の整備

めざす姿

●身近な公園が自然とのふれあいや人々が和み、憩える空間となっている。
●安全・安心に楽しく遊べる児童遊園やちびっこ広場が整備され、子どもたちが遊びを通して心身の発育発達や自主性、創造性、社会性などを身につけている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
遊具の点検結果による修繕が必要な数	28か所	15か所	168か所	5か所
都市公園における人口1人当たりの供用面積	7.9㎡	8.8㎡	8.9㎡	9.8㎡

事務事業名			公園等維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課
対象			都市計画課が管理している都市公園、農村公園、その他公園、児童遊園、ちびっ子広場	目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安全・安心かつ快適に利用することができることを目的とする。			
事業概要			清掃等の日常作業については、シルバー人材センター等に委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して適切な維持管理に努める。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・利用者が安全・安心かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。	・利用者が安全・安心かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。	・利用者が安全・安心かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。			
財政計画	事業費（千円）		35,852	35,852	35,852			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	3,500	0	0			
		一般財源	32,352	35,852	35,852			

事務事業名			都市緑化推進事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課
対象			市民、市民団体等が行う優良な緑化事業	目的	民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動や都市緑化の普及啓発活動などを推進する。			
事業概要			「あいち森と緑づくり税」を活用し、当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付する。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動等に対し、補助金を交付する。	・民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動等に対し、補助金を交付する。	・民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動等に対し、補助金を交付する。			
財政計画	事業費（千円）		800	800	800			
	財源内訳	国県支出金	800	800	800			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	0	0			

基本目標5 快適で便利なまちづくり

施策（4） 計画的なまちづくりの推進

めざす姿

●人口減少、少子高齢化に対応した都市計画により、持続可能で市民の生活満足度が高い「集約型のまちづくり」が実現している。
●空家等の適正管理と有効活用により、まちの景観や生活環境が保全されている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
管理不全な空家の改善件数	7件	25件	19件	30件

事務事業名			駅前広場等維持管理事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課
対象			市内の駅前広場等の施設	目的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安全・安心かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的としている。			
事業概要			清掃等の日常作業についてはシルバー人材センターに委託し、機械等のメンテナンスについては、専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・利用者が安全・安心かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。	・利用者が安全・安心かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。	・利用者が安全・安心かつ快適に利用ができるように、施設管理の品質を維持する。			
財政計画	事業費(千円)		6,240	6,240	6,240			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	6,240	6,240	6,240			

事務事業名			佐屋駅周辺整備事業		新規/継続	継続	担当課	都市計画課・土木課
対象			佐屋駅周辺	目的	佐屋駅利用者の安全・安心な利用及び利便性の向上を目的とする。			
事業概要			誰もが安全で快適に利用できる交通空間の整備を推進するため、鉄道事業者、地域住民等と意見交換、協議を行い、利便性の向上のための整備を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			【都市計画課】 ・基本設計	【都市計画課】 ・実施設計 ・路線測量 【土木課】 ・用地測量 ・物件調査	【土木課】 ・用地買収 ・物件補償			
財政計画	事業費(千円)		9,986	34,392	未定			
	財源内訳	国県支出金	0	17,100	—			
		地方債	0	0	—			
		その他	0	0	—			
		一般財源	9,986	17,292	—			

事務事業名			空家等対策推進事業			新規/継続	継続	担当課	都市計画課
対象			市内の空家等及びその所有者等	目的		空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。			
事業概要			空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。						
事業計画			R7	R8		R9			
			・空家等対策計画策定 ・危険空き家除却費補助等	・危険空き家除却費補助等		・危険空き家除却費補助等			
財政計画	事業費(千円)		7,225	900		900			
	財源内訳	国県支出金	1,242	300		300			
		地方債	0	0		0			
		その他	0	0		0			
		一般財源	5,983	600		600			

事務事業名			市街地整備事業			新規/継続	継続	担当課	都市計画課
対象			市街地近郊地	目的		愛西市都市計画マスタープランに基づき、鉄道駅等と隣接した市街地近郊地について、将来的な市街化区域への編入を見据え、市街地整備を行う。			
事業概要			愛西市都市計画マスタープランに位置付けられた市街地整備の方針に基づき、将来的な市街化区域への編入を見据え、優先拠点の計画的な整備を進める。						
事業計画			R7	R8		R9			
			・まちづくりビジョンの(案)の作成	・まちづくりビジョンの策定		・まちづくり基本調査			
財政計画	事業費(千円)		15,411	未定		未定			
	財源内訳	国県支出金	0	—		—			
		地方債	0	—		—			
		その他	15,000	—		—			
		一般財源	411	—		—			

基本目標6 一人ひとりの学びを支えるまちづくり

施策（1） 学校教育の推進

めざす姿

●適正な学校規模で、児童生徒一人ひとりに向き合った教育が行われている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
学校が楽しいと思う児童生徒の割合	82.7%	85.0%	－	87%
学校トイレの洋式化率	30.4%	59.0%	55.7%	79%
学校施設の非構造部材耐震化率	47.8%	91%	100%	100%

事務事業名	特別非常勤講師配置事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象	市立小中学校	目的	きめ細やかな指導の充実を図る。			
事業概要	・特別非常勤講師を配置し、基礎学力の向上と、きめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行う。 ・個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級（教科）担任と共にティームティーチング授業を行う。 ・学校行事等における教育活動の補助、及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。 ・「ラーケーションの日」実施により増加する教職員の業務について負担軽減を図るため、校務支援員等（非常勤講師）を各小中学校へ配置する。					

事業計画	R7	R8	R9
	・19人の特別非常勤講師を配置 ・校務支援員等（非常勤講師）を各校1名、合計18名配置	・19人の特別非常勤講師を配置 ・校務支援員等（非常勤講師）を各校1名、合計18名配置	・19人の特別非常勤講師を配置 ・校務支援員等（非常勤講師）を各校1名、合計18名配置

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		49,509	49,509	49,509
	財源内訳	国県支出金	31,366	31,366	31,366
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	18,143	18,143	18,143

事務事業名	特別支援教育支援員等配置事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象	障害や言語等で特別な教育的支援を必要とする児童生徒が在籍する市立小中学校	目的	合意的配慮を提供し、学校の円滑な運営を図る。			
事業概要	支援員等を配置し、学級（教科）担任及び保護者と連携し、学習活動、教室間移動等の介助、基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の理解促進を行う。					

事業計画	R7	R8	R9
	・63人の特別支援教育支援員等を配置	・63人の特別支援教育支援員等を配置	・63人の特別支援教育支援員等を配置

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		89,942	89,942	89,942
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	89,942	89,942	89,942

事務事業名			GIGAスクール事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象			市立小中学校	目的	誰一人取り残すことの無い公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現する。			
事業概要			一人一台端末を活用した、子どもたちが主体的に学ぶ環境整備に必要となる保守業務やICT支援員派遣委託を行い、インターネット使用料等を支払う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・通信費 ・電算事務委託 ・事業管理業務委託 ・ICT支援員派遣 ・端末賃貸借 ・工事請負費 ・負担金	・通信費 ・事業管理業務委託 ・ICT支援員派遣 ・端末賃貸借 ・負担金	・通信費 ・事業管理業務委託 ・ICT支援員派遣 ・端末賃貸借 ・負担金			
財政計画	事業費(千円)		94,447	91,815	91,815			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	5,000	0	0			
		一般財源	89,447	91,815	91,815			

事務事業名			外国語指導助手派遣委託事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象			市立小中学校	目的	児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚を高める。			
事業概要			市立小中学校へ外国語指導助手を派遣し、小中学生の段階に応じた実践教育を実施する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・小学校12校へ8人派遣 (年間1,000日　約83日/校) ・中学校6校へ4人派遣 (年間450日　約75日/校) ※小中との兼務含む	・小学校12校へ8人派遣 (年間1,000日　約83日/校) ・中学校6校へ4人派遣 (年間450日　約75日/校) ※小中との兼務含む	・小学校12校へ8人派遣 (年間1,000日　約83日/校) ・中学校6校へ4人派遣 (年間450日　約75日/校) ※小中との兼務含む			
財政計画	事業費(千円)		35,087	35,087	35,087			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	7,000	0	0			
		一般財源	28,087	35,087	35,087			

事務事業名			教育支援室事業（旧適応指導教室事業）		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象			学校に通えなくなった愛西市在住の児童生徒	目的	不登校児童生徒の社会的自立を支援する。			
事業概要			・佐屋地区と佐織地区に教育支援室「すまいる」を開設し、知識や経験が豊富な指導員を配置 ・不登校状態にある児童生徒にとっての居場所や社会経験の場を提供 ・電話や来室で、保護者の相談対応や各校の生徒指導部会へオブザーバとして出席するなど、学校（教員）の支援も行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・所長級指導員　3人 ・主任級指導員　5人 ・指導員　1人	・所長級指導員　3人 ・主任級指導員　5人 ・指導員　1人	・所長級指導員　3人 ・主任級指導員　5人 ・指導員　1人			
財政計画	事業費（千円）		23,484	23,484	23,484			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	23,484	23,484	23,484			

事務事業名			就学援助・特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象			・経済的な理由で就学困難な、市立小中学校、市に居住し県立附属中学校に在学する児童生徒の保護者 ・市立小中学校の特別支援学級	目的	・義務教育の円滑な実施 ・特別支援教育の普及奨励			
事業概要			・経済的な理由で就学困難な愛西市立の小中学校へ通う保護者または、愛西市に居住し愛知県立附属中学校に在学する生徒の保護者へ就学援助費として、学用品費等の支援を行う。 ・特別支援学級に在籍し、経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者へ特別支援教育就学奨励費として、学用品費等の支援を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・準要保護就学援助 ・要保護就学援助及び特別支援教育就学奨励	・準要保護就学援助 ・要保護就学援助及び特別支援教育就学奨励	・準要保護就学援助 ・要保護就学援助及び特別支援教育就学奨励			
財政計画	事業費（千円）		32,732	32,732	32,732			
	財源内訳	国県支出金	2,318	2,318	2,318			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	30,414	30,414	30,414			

事務事業名	老朽化対策事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象	市立小中学校	目的	学校での子どもたちの安全を確保するとともに、より良い教育環境を提供する。			
事業概要	老朽化している学校施設への対策を図る。					

事業計画	R7	R8	R9
	・漏水調査設計業務 ・佐屋小学校老朽化対策基本計画等策定業務	未定	未定

財政計画			R7	R8	R9
	事業費(千円)		40,792	—	—
	財源内訳	国県支出金	0	—	—
		地方債	0	—	—
		その他	0	—	—
		一般財源	40,792	—	—

事務事業名	中学生体験学習事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象	市立中学3年生	目的	将来の愛西市を担い、市や社会に潜む問題を自分事として主体的に考え、身近なところから取り組んでいける生徒を育む。			
事業概要	従前の修学旅行と併せて、3泊4日で東日本大震災被災地及び首都圏を見学する。 ＜主な視察地＞ ・気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館 ・石巻南浜津波復興祈念公園 ・松島					

事業計画	R7	R8	R9
	対象生徒数：504人	対象生徒数：489人	対象生徒数：444人

財政計画			R7	R8	R9
	事業費(千円)		59,577	58,822	55,045
	財源内訳	国県支出金	5,444	5,329	4,978
		地方債	0	0	0
		その他	22,995	22,403	20,936
		一般財源	31,138	31,090	29,131

事務事業名			水泳指導業務委託事業		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象			市立小学校	目的	効果的で安全な水泳授業環境を整備する。			
事業概要			・民間プール施設と当該施設のインストラクターを活用して、水泳授業を実施する。 ・学校から民間プール施設までの移動手段として、バスを借用する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・市江小、佐屋西小、立田南部小、立田北部小の水泳授業委託 ・バス借上げ	・市江小、佐屋西小、立田南部小、立田北部小の水泳授業委託 ・バス借上げ	・市江小、佐屋西小、立田南部小、立田北部小の水泳授業委託 ・バス借上げ			
財政計画	事業費(千円)		6,676	6,676	6,676			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	2,000	0	0			
		一般財源	4,676	6,676	6,676			

事務事業名			中学校給食費無償化事業(愛西市立中学校対象)		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象			市立中学校	目的	子育て世帯の経済的な負担を軽減する。			
事業概要			・愛西市立中学校生徒の給食費を無償とする。 ・愛西市立中学校に在籍し、アレルギー等で給食を食べない生徒へ、給食費相当額を支援する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・中学生給食費:92,509千円 ・支援金:1,601千円	・中学生給食費:92,509千円 ・支援金:1,601千円	・中学生給食費:92,509千円 ・支援金:1,601千円			
財政計画	事業費(千円)		1,601	1,601	1,601			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	△92,509	△92,509	△92,509			
		一般財源	94,110	94,110	94,110			

事務事業名			小学校給食費補助事業（愛西市立小学校対象）		新規/継続	継続	担当課	学校教育課
対象			市立小学校	目的	子育て世帯の経済的な負担を軽減する。			
事業概要			・愛西市立小学校児童の給食費1食290円のうち10円を市が負担する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・市負担額　5,386千円	・市負担額　5,386千円	・市負担額　5,386千円			
財政計画	事業費（千円）		0	0	0			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	△5,386	△5,386	△5,386			
		一般財源	5,386	5,386	5,386			

事務事業名			部活動指導員配置事業		新規/継続	新規	担当課	学校教育課
対象			市立中学校	目的	生徒が継続してスポーツや芸術文化活動に親しむ機会を確保するとともに、教員の業務負担軽減を図る。			
事業概要			愛西市立中学校の学校部活動に指導員を配置 ・部活動の技術向上を目指した具体的な実技指導 ・部活動の安全管理及び運営のサポート ・大会や練習試合などの学校外活動への引率					
事業計画			R7	R8	R9			
			部活動指導員　6校　14人	部活動指導員　6校　30人	部活動指導員　6校　59人			
財政計画	事業費（千円）		4,335	9,287	18,269			
	財源内訳	国県支出金	2,890	6,191	12,179			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	1,445	3,096	6,090			

事務事業名			スクールソーシャルワーカー配置事業			新規/継続	新規	担当課	学校教育課
対象			愛西市在住で小中学校に在籍する児童生徒	目的		児童生徒の日常生活での悩みや、学校でのいじめ、不登校、児童虐待といった問題を解決			
事業概要			児童生徒を取り巻く課題について、生活環境から関わり、教育相談体制を整備し、学校や家庭への訪問、福祉関係機関との連絡調整など連携して課題解決を目指す。 佐屋と佐織の教育支援室に、スクールソーシャルワーカーを配置する。						
事業計画			R7	R8		R9			
			スクールソーシャルワーカー 2人	スクールソーシャルワーカー 2人		スクールソーシャルワーカー 2人			
財政計画	事業費(千円)		6,457	6,457		6,457			
	財源内訳	国県支出金	2,152	2,152		2,152			
		地方債	0	0		0			
		その他	0	0		0			
		一般財源	4,305	4,305		4,305			

基本目標6 一人ひとりの学びを支えるまちづくり

施策（2） 生涯学習、文化、スポーツ活動の推進

めざす姿

●一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通して意欲的に学ぶ環境づくりができ、学習成果を生かしたボランティア活動を支援し地域の活性化や発展につながっている。
●市内の良好な施設環境の中で幅広い世代が様々な種目のスポーツに定期的・継続的に取り組み、スポーツを通じて健康・体力づくりの促進、地域のコミュニティ形成が行われている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
生涯学習講座・教室の参加者数	3,024人	3,100人	2,050人	3,200人
スポーツ施設利用者数	屋内：220,427人 屋外：116,810人	屋内：222,500人 屋外：118,000人	屋内：165,074人 屋外：　81,063人	屋内：225,000人 屋外：119,000人
体育協会加盟団体登録者数	4,052人	4,060人	3,075人	4,070人
総合型地域スポーツクラブ参加者数	403人	800人	333人	800人

事務事業名			生涯学習事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			市民全般	目的	市民の学習ニーズに対応する講座を開催し、学びたいときに学べる環境をつくる。			
事業概要			生涯学習講座・環境講座・高校連携講座を開催する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・生涯学習講座 ・環境講座（環境課と合同） ・市内高校との連携講座	・生涯学習講座 ・環境講座（環境課と合同） ・市内高校との連携講座	・生涯学習講座 ・環境講座（環境課と合同） ・市内高校との連携講座			
財政計画	事業費（千円）		302	302	302			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	23	23	23			
		一般財源	279	279	279			

事務事業名			土曜日の教育活動		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			市内小学生・中学生	目的	豊かで有意義な土曜日を実現するため、土曜日に学ぶことができる環境をつくる。			
事業概要			学校・家庭・地域が連携し、多様な学習活動を展開する。 あいさい土曜☆キラリ学習、土曜チャレンジ☆学習を実施する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・土曜日の教育活動推進員が企画・運営する教室を開催	・土曜日の教育活動推進員が企画・運営する教室を開催	・土曜日の教育活動推進員が企画・運営する教室を開催			
財政計画	事業費（千円）		1,624	1,624	1,624			
	財源内訳	国県支出金	1,082	1,082	1,082			
		地方債	0	0	0			
		その他	54	54	54			
		一般財源	488	488	488			

事務事業名	家庭教育推進事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象	子育てをしている保護者とその子ども	目的	親子のふれあいや学習機会の場をつくることで、子育ての支援を行う。			
事業概要	市内小学校PTAへ委託依頼。保護者が参加する家庭教育学級を実施。 児童館・子育て支援センターで幼児期教室を開催。 社会教育講演会を年1回開催。					

事業計画	R7	R8	R9
	・家庭教育学級 ・幼児期教室 ・社会教育講演会	・家庭教育学級 ・幼児期教室 ・社会教育講演会	・家庭教育学級 ・幼児期教室 ・社会教育講演会

財政計画			R7	R8	R9
	事業費(千円)		1,082	1,082	1,082
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,082	1,082	1,082

事務事業名	二十歳の集い		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象	二十歳を迎えた方	目的	二十歳という人生の節目を機に、社会における責任などを自覚してもらうと同時に、旧友との再会の場とする。			
事業概要	成人の日の前日の日曜日に文化会館・佐織公民館の2会場で開催。 対象者の中から実行委員会を立ち上げ、アトラクションの企画・当日の運営を行う。					

事業計画	R7	R8	R9
	・令和8年1月11日開催 ・実行委員会によるアトラクション ・記念撮影 ・恩師からの花束贈呈	・開催日未定 ・実行委員会によるアトラクション ・記念撮影 ・恩師からの花束贈呈	・開催日未定 ・実行委員会によるアトラクション ・記念撮影 ・恩師からの花束贈呈

財政計画			R7	R8	R9
	事業費(千円)		1,070	1,070	1,070
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	500	0	0
		一般財源	570	1,070	1,070

事務事業名			永和地区公民館指定管理事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			永和地区公民館利用者	目的	指定管理者のノウハウを活かし、利用者サービスの向上や公民館運営の向上を図る。			
事業概要			平成30年度から指定管理者制度を導入。 令和3年度から2期目の指定管理（5年間）。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・指定管理者（2期目）5年目 ・施設管理、運営 ・自主事業	・指定管理者（3期目）1年目 ・施設管理、運営 ・自主事業	・指定管理者（3期目）2年目 ・施設管理、運営 ・自主事業			
財政計画	事業費（千円）		6,019	6,019	6,019			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	519	519	519			
		一般財源	5,500	5,500	5,500			

事務事業名			佐織公民館講座事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			市民	目的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養を深め、健康を維持・増進し、現在より更なる生活・文化の向上を目指す。			
事業概要			市民の文化・教養を深めたり、健康を維持・増進するため、市民のニーズにあったものや時代の要請にあった講座を生涯学習スポーツ課・文化会館と連携を取りながら立案し、継続的に事業を行う。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・文化教養講座 ・料理講座 ・健康リフレッシュ講座 ・趣味・ものづくり講座 ・親子講座	・文化教養講座 ・料理講座 ・健康リフレッシュ講座 ・趣味・ものづくり講座 ・親子講座	・文化教養講座 ・料理講座 ・健康リフレッシュ講座 ・趣味・ものづくり講座 ・親子講座			
財政計画	事業費（千円）		835	835	835			
	財源内訳	国県支出金	120					
		地方債						
		その他	159	159	159			
		一般財源	556	676	676			

事務事業名	佐織公民館自主事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象	市民	目的	市民が各事業に参加することで、市民の知識・教養を深めることにより、豊かな生活・文化の向上を目指す。			
事業概要	・親子で楽しめる事業を開催する。 ・市内の吹奏楽部・オーケストラ部がある3中学校による演奏会（ジュニアコンサート）を開催する。					

			R7	R8	R9
事業計画			・ファミリーイベント ・ジュニアコンサート	・ファミリーイベント ・ジュニアコンサート	・ファミリーイベント ・ジュニアコンサート
財政計画	事業費（千円）		368	368	368
	財源内訳	国県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	368	368	368

事務事業名	文化会館指定管理事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象	文化会館利用者	目的	指定管理者のノウハウを活かし、利用者サービスの向上や文化会館運営の向上を図る。			
事業概要	令和元年度から指定管理者制度を導入し、外部委員会により実績評価を行う。 令和4年度から2期目の指定管理（5年間）。					

			R7	R8	R9
事業計画			・指定管理者（2期目）4年目 ・施設管理、運営 ・自主事業	・指定管理者（2期目）5年目 ・施設管理、運営 ・自主事業	・指定管理者（3期目）1年目 ・施設管理、運営 ・自主事業
財政計画	事業費（千円）		37,540	37,540	37,540
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	635	635	635
		一般財源	36,905	36,905	36,905

事務事業名			文化財普及・活用事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			市民全般	目的	地域の歴史・祭り・文化財の理解と継承			
事業概要			地域の歴史・地理・文化等について学習し、知識を深め、市民が郷土愛を持ち文化の継承につとめるよう、地域の祭礼や歴史文化に関する文化財講座や企画展などを行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・文化財講座「あいさい物語」 ・企画展の実施	・文化財講座「あいさい物語」 ・企画展の実施	・文化財講座「あいさい物語」 ・企画展の実施			
財政計画	事業費(千円)		90	90	90			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	54	54	54			
		一般財源	36	36	36			

事務事業名			文化財保護・管理事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			市内文化財	目的	市内文化財の環境整備及び指定文化財や民俗芸能等の保存及び継承を目的とする。			
事業概要			文化財の清掃・くん蒸等による環境整備を行う。 指定文化財の保存・維持管理や、地域の祭礼・歴史文化を継承するため補助金を交付する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・文化財の清掃・除草・くん蒸等による環境整備 ・民俗芸能等伝承活動奨励補助金 ・文化財管理費等補助金	・文化財の清掃・除草・くん蒸等による環境整備 ・民俗芸能等伝承活動奨励補助金 ・文化財管理費等補助金	・文化財の清掃・除草・くん蒸等による環境整備 ・民俗芸能等伝承活動奨励補助金 ・文化財管理費等補助金			
財政計画	事業費(千円)		1,499	1,499	1,499			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	15	15	15			
		一般財源	1,484	1,484	1,484			

事務事業名	尾張津島天王祭市江車行事関連事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象	市民・市江車保存会	目的	尾張津島天王祭・市江車について周知し、理解を深めていただく。			
事業概要	ユネスコ無形文化遺産に登録された尾張津島天王祭・市江車の啓発や修繕を行う。 地域の伝統を継承するため、市江車保存会へ補助を行う。					

事業計画	R7	R8	R9
	・「祭を学ぶ」講座（津島市共同開催） ・PRポスター、チラシ配布 ・市江車保存会補助金	・「祭を学ぶ」講座（津島市共同開催） ・PRポスター、チラシ配布 ・市江車保存会補助金	・「祭を学ぶ」講座（津島市共同開催） ・PRポスター、チラシ配布 ・市江車保存会補助金

財政計画					
事業費（千円）			2,840	2,840	2,840
財源内訳	国県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		2,840	2,840	2,840

事務事業名	文化祭		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象	市民・文化団体	目的	文化・芸術活動の振興、文化団体の発表の場の提供			
事業概要	文化協会が中心となって文化祭実行委員会をつくり、市民とともに芸能発表会・呈茶・作品展を開催する。 文化会館・佐織公民館・佐屋老人憩いの家・立田南部防災コミュニティセンターにて開催。					

事業計画	R7	R8	R9
	・11月に開催予定 ・文化祭実行委員会に交付金	・11月に開催予定 ・文化祭実行委員会に交付金	・11月に開催予定 ・文化祭実行委員会に交付金

財政計画					
事業費（千円）			1,800	1,800	1,800
財源内訳	国県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源		1,800	1,800	1,800

事務事業名			あいさい音楽祭		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			市民全般	目的	身近に音楽に触れる機会を提供するとともに、活動団体等の交流・親睦を深め、音楽文化の振興を図る。			
事業概要			あいさい音楽祭実行委員会により運営。 オーディションの開催や、一般公募による合唱団・オーケストラ等による「第九」演奏を行う。 また、吹奏楽・マーチング等の活動団体の発表及び交流の場として、「あいさいフレッシュフェスティバル」を開催する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・グランプリ予選、決勝 ・あいさい音楽祭 ・あいさいフレッシュフェスティバル	・グランプリ予選、決勝 ・あいさい音楽祭 ・あいさいフレッシュフェスティバル	・グランプリ予選、決勝 ・あいさい音楽祭 ・あいさいフレッシュフェスティバル			
財政計画	事業費(千円)		1,614	1,614	1,614			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	1,550	550	550			
		一般財源	64	1,064	1,064			

事務事業名			文化協会補助金		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			愛西市文化協会	目的	文化団体の育成や文化芸術活動の向上、地域文化の発展を図る。			
事業概要			文化協会へ補助金を交付し、会の運営、会員の研修、所属団体への補助などを行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・地区、団体への補助金 ・研修会、各種事業への補助	・地区、団体への補助金 ・研修会、各種事業への補助	・地区、団体への補助金 ・研修会、各種事業への補助			
財政計画	事業費(千円)		2,700	2,700	2,700			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	2,700	2,700	2,700			

事務事業名			図書館整備事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			図書館利用者	目的	読書環境の整備や読書活動の支援を行う。			
事業概要			図書等の購入や図書館システムの整備等を行う。 子ども読書活動推進計画により事業を行う。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・図書等の購入 ・図書館システム保守 ・佐織図書館業務委託	・図書等の購入 ・図書館システム保守 ・佐織図書館業務委託	・図書等の購入 ・図書館システム保守 ・佐織図書館業務委託			
財政計画	事業費(千円)		31,124	31,124	31,124			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	5	5	5			
		一般財源	31,119	31,119	31,119			

事務事業名			図書館指定管理事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			図書館利用者	目的	指定管理者のノウハウを活かし、利用者サービスの向上や図書館運営の向上を図る。			
事業概要			平成29年度から指定管理者制度を導入し、外部委員会により実績評価を行う。 令和7年度から3期目の指定管理(5年間)。					
			R7	R8	R9			
事業計画			・指定管理者(3期目)1年目 ・施設管理、運営 ・自主事業	・指定管理者(3期目)2年目 ・施設管理、運営 ・自主事業	・指定管理者(3期目)3年目 ・施設管理、運営 ・自主事業			
財政計画	事業費(千円)		53,318	54,487	55,614			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	53,318	54,447	55,574			

事務事業名			スポーツ協会補助金		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			愛西市スポーツ協会	目的	スポーツ団体を総括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市スポーツ協会を支援する。			
事業概要			愛西市スポーツ協会が実施する事業に補助金を交付する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・各種スポーツ振興事業等 ・各種市民大会	・各種スポーツ振興事業等 ・各種市民大会	・各種スポーツ振興事業等 ・各種市民大会			
財政計画	事業費(千円)		15,726	15,726	15,726			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	3,000	0	0			
		一般財源	12,726	15,726	15,726			

事務事業名			総合型地域スポーツクラブ補助金		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象			愛西市総合型地域スポーツクラブ 「あいさいスポーツクラブ」	目的	スポーツ活動を通じて子供から大人までの市民が、心も体も健康で生き生きと暮らせるまちづくりに寄与することを目的とするあいさいスポーツクラブを支援する。			
事業概要			愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の活動に対する補助金を交付する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・ストレッチ体操・エクササイズ・スナッグゴルフ・フットサル・ボート教室等20講座	・ストレッチ体操・エクササイズ・スナッグゴルフ・フットサル・ボート教室等20講座	・ストレッチ体操・エクササイズ・スナッグゴルフ・フットサル・ボート教室等20講座			
財政計画	事業費(千円)		4,900	4,900	4,900			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,900	4,900	4,900			

事務事業名	体育施設指定管理事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象	愛西市スポーツ施設等指定管理者	目的	体育施設をはじめ、屋外スポーツ施設などスポーツ施設等を一括して指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力の活用により、スポーツ施設の有効利用や住民サービスの向上を図る。			
事業概要	指定管理者制度を導入し、スポーツ施設の管理運営を行い、自主事業にて各種スポーツ講座、スポーツイベント等を行う。					

事業計画	R7	R8	R9
	・指定管理者（3期目）5年目 ・施設管理、運営 ・自主事業	・指定管理者（4期目）1年目 ・施設管理、運営 ・自主事業	・指定管理者（4期目）2年目 ・施設管理、運営 ・自主事業

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		146,381	146,381	146,381
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	9,425	9,425	9,425
		一般財源	136,956	136,956	136,956

事務事業名	アジア・アジアパラ競技大会推進事業		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象	市民全般	目的	令和8年度のアジア・アジアパラ競技大会の開催に向け大会の啓発や長良川国際ボート場で開催されるボート競技の普及・啓発を行い市民の士気を高めていく。			
事業概要	年2回オリンピアを講師に迎え、ボート教室を開催する。 ボート競技の普及啓発と青少年の健全育成を目的として、春と秋に開催される木曽三川交流レガッタの参加料（中学生・高校生）を助成する。					

事業計画	R7	R8	R9
	ボート教室 木曽三川交流レガッタ参加料助成	ボート教室 木曽三川交流レガッタ参加料助成	ボート教室 木曽三川交流レガッタ参加料助成

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		673	673	673
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	673	673	673

事務事業名		市民体育大会交付金		新規/継続	継続	担当課	生涯学習スポーツ課
対象		地区推進協議会	目的	地域の活性化、コミュニティの形成、スポーツ文化の醸成を図るため、各地区推進協議会に運営経費を交付する。			
事業概要		市民体育大会の開催により、多数の市民に大会への参加の機会を与え、スポーツの普及と体力の増進を図る。					
事業計画		R7	R8	R9			
		立田・八開地区市民体育大会交付金	立田・八開地区市民体育大会交付金	立田・八開地区市民体育大会交付金			
財政計画	事業費(千円)	1,600	1,600	1,600			
	財源内訳 国県支出金	0	0	0			
	財源内訳 地方債	0	0	0			
	財源内訳 その他	0	0	0			
	財源内訳 一般財源	1,600	1,600	1,600			

基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営

施策（1） 行政サービスの向上

めざす姿

●職員一人ひとりの資質が向上し、少数精鋭の職員で効果的な行財政運営、社会経済情勢の変化に柔軟に対応した行政サービスの提供ができる組織となっている。
●適切な情報管理が行われ、透明性・公平性が高い行政サービスが提供されている。
●市民の視点に立った行政サービスや窓口業務の充実が図られ、市民サービスの利便性が向上している。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
電子入札執行率	82.9%	85.0%	96.8%	88.0%

事務事業名			職員の人材育成		新規/継続	継続	担当課	人事課
対象			職員	目的	職員の人材育成を通じて、職員一人ひとりの能力の引上げを図ることにより組織力を強化し、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。			
事業概要			職員の能力、資質の向上には職員一人ひとりが、「目指すべき職員像」を意識して自己啓発に取り組む必要があります。人材育成の柱となる職員研修を充実させ、各職員に研修機会を提供します。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・職員の知識向上のため研修を実施する。 ・職員の専門的な知識向上のため各種研修に参加する。	・職員の知識向上のため研修を実施する。 ・職員の専門的な知識向上のため各種研修に参加する。	・職員の知識向上のため研修を実施する。 ・職員の専門的な知識向上のため各種研修に参加する。			
財政計画	事業費(千円)		4,565	4,565	4,565			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	1,442	0	0			
		一般財源	3,123	4,565	4,565			

事務事業名			郵便局証明書等交付事業		新規/継続	継続	担当課	市民課
対象			市民	目的	市民サービスの向上のため			
事業概要			日本郵便株式会社と業務委託契約を締結し、永和郵便局において住民票の写し等の市民課で扱う証明書のほか、所得証明書や納税証明書等の税務課・収納課で扱う証明書の交付、環境課で行う犬の登録事務等を行う。また、永和郵便局以外の市内の郵便局においても証明書等の交付等が行えるよう事業の拡充を図る。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・永和郵便局で証明書等の交付等を行う。(税務課・収納課関係証明書、環境課の犬の登録事務等を含む)	・永和郵便局で証明書等の交付等を行う。(税務課・収納課関係証明書、環境課の犬の登録事務等を含む) ・永和郵便局以外の市内の郵便局に証明書等の交付等事業を拡充する。	・永和郵便局で証明書等の交付等を行う。(税務課・収納課関係証明書、環境課の犬の登録事務等を含む) ・永和郵便局以外の市内の郵便局に証明書等の交付等事業を拡充する。			
財政計画	事業費(千円)		441	3,207	3,087			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	441	3,207	3,087			

事務事業名			旅券発給事業		新規/継続	継続	担当課	市民課
対象			市民	目的	県旅券センター以外でのパスポートの申請・受取を可能とし、市民サービスの向上を図るため			
事業概要			県旅券センター以外の住民登録地でもパスポートの申請・受取を可能とするため、市役所市民課において旅券発給申請の受付及び旅券交付事務を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・市役所において旅券の発給申請受付及び交付を行う。	・市役所において旅券の発給申請受付及び交付を行う。	・市役所において旅券の発給申請受付及び交付を行う。			
財政計画	事業費(千円)		15,532	15,532	15,532			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	15,390	15,390	15,390			
		一般財源	142	142	142			

事務事業名			新婚世帯住居費等支援事業		新規/継続	継続	担当課	市民課
対象			愛西市に転入し、新生活を始める新婚世帯	目的	将来的な人口の確保及び少子化対策の推進			
事業概要			結婚に伴う新生活を経済的に支援し、安心して暮らしていただけるよう、転入した新婚世帯に対して住居費及び引っ越し費用の一部を助成する。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・愛西市に転入し、新生活を始める新婚世帯を支援する。	・愛西市に転入し、新生活を始める新婚世帯を支援する。	・愛西市に転入し、新生活を始める新婚世帯を支援する。			
財政計画	事業費(千円)		6,500	6,500	6,500			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	3,000	0	0			
		一般財源	3,500	6,500	6,500			

事務事業名			コンビニ交付事業		新規/継続	継続	担当課	市民課
対象			市民	目的	証明書等の取得手段の追加や開庁時間以外での取得も可能とすることにより、市民サービスの向上を図る			
事業概要			市民がマイナンバーカードを活用し、市役所の開庁時間以外でも、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑証明書の取得を可能にする。 利用可能時間　午前6時30分～午後11時					
事業計画			R7	R8	R9			
			・コンビニエンスストア等の店舗でマイナンバーカードを利用し、住民票の写しなどの各種証明書を取得可能とする。	・コンビニエンスストア等の店舗でマイナンバーカードを利用し、住民票の写しなどの各種証明書を取得可能とする。	・コンビニエンスストア等の店舗でマイナンバーカードを利用し、住民票の写しなどの各種証明書を取得可能とする。			
財政計画	事業費（千円）		4,906	4,906	4,906			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	4,906	4,906	4,906			

事務事業名			マイナンバーカード申請サポート事業		新規/継続	新規	担当課	市民課
対象			市民	目的	マイナンバーカードの取得を希望しているが、自身での手続が困難な方や申請を必要としている方について、申請支援を行うことにより、マイナンバーカード申請率の増加を図る。			
事業概要			マイナンバーカードの取得を希望しているが、自身での手続が困難な方について、高齢者施設、介護施設、障がい者施設等の福祉施設や支援団体等（以下「福祉施設・支援団体等」という。）が行う申請支援に対し、市が委託することにより、マイナンバーカードの申請及び交付を促進することを目的とする。 マイナンバーカードの作成支援を必要としている市民を対象に、永和郵便局及び西川端郵便局に対し、市が申請支援を委託することにより、市民の利便増進及びマイナンバーカードの普及促進を図ることを目的とする。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・マイナンバーカード取得希望者で、自身で手続きが難しい方や申請を必要としている方に対しサポートを行う。	・マイナンバーカード取得希望者で、自身で手続きが難しい方や申請を必要としている方に対しサポートを行う。	・マイナンバーカード取得希望者で、自身で手続きが難しい方や申請を必要としている方に対しサポートを行う。			
財政計画	事業費（千円）		1,732	3,225	2,760			
	財源内訳	国県支出金	1,732	3,225	2,760			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	0	0	0			

基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営

施策（2） 公共施設等の管理・運営

めざす姿

●公共施設等マネジメントの積極的な取り組みによる維持管理費の節減や民間活力の推進等により、現状の公共建築物の総延床面積が削減されている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
公共施設等総合管理計画	22.0万㎡	20.9万㎡	21.2万㎡	19.8万㎡

事務事業名			公有財産管理事業		新規/継続	継続	担当課	財政課
対象			公有財産 （公共施設等総合管理計画に基づく施設）	目的	公有財産の適正な管理			
事業概要			公有財産の維持管理や測量・登記等を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・公有財産の適正な管理・処分・貸付を実施する。	・公有財産の適正な管理・処分・貸付を実施する。	・公有財産の適正な管理・処分・貸付を実施する。			
財政計画	事業費（千円）		7,302	7,302	7,302			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	2,154	2,154	2,154			
		一般財源	5,148	5,148	5,148			

基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営

施策（3） 行財政運営の推進

めざす姿

●市民と行政が行財政改革の必要性や目標を共有し、多様な担い手が適切に役割分担し、幅広く連携・協働した取組が行われている。
●限られた市行政の経営基盤を最大限に活用することにより、行政サービスの費用対効果が向上している。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
実質公債費比率	4.0%	5.1%	4.8%	3.1%
経常収支比率	86.0%	94.9%	94.4%	96.2%
市税の収納率（市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税の合計）	98.55%	98.58%	99.18%	98.63%

事務事業名	財政一般事務（公会計事務）		新規/継続	継続	担当課	財政課
対象	財務書類	目的	統一的な基準による財務書類の作成			
事業概要	複式簿記によるストック（資産・負債）やコスト情報を把握することで財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を果たすとともに資産債務改革や行財政改革に活用する。また、統一的な基準による財務書類を作成することで財務状況の他団体との比較も可能となる。					

事業計画	R7	R8	R9
	・公会計システムを活用し統一的基準の財務書類を作成する。また、予算編成時に財務書類を活用していく。	・公会計システムを活用し統一的基準の財務書類を作成する。また、予算編成時に財務書類を活用していく。	・公会計システムを活用し統一的基準の財務書類を作成する。また、予算編成時に財務書類を活用していく。

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		2,365	2,365	2,365
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,365	2,365	2,365

事務事業名	ふるさと応援寄附金事業		新規/継続	継続	担当課	シティプロモーション課
対象	愛西市への寄附をした市外に住所を有する個人	目的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。			
事業概要	ふるさと納税を活用し、愛西市への応援を寄附金という形で募り、寄附者が指定する市の施策（事業）に有効活用する。また、寄附者へは返礼品として特産品等を贈呈するとともに、使途の透明性を図るために報告を行う。					

事業計画	R7	R8	R9
	・国の動向等を注視しつつ、適宜、返礼品のリニューアルを行い、寄附者に対して複数品目の返礼品をそろえる。コラボ商品、特産品と、ふるさと納税の返礼品を適宜更新し、市のPRを図っていく。	・国の動向等を注視しつつ、適宜、返礼品のリニューアルを行い、寄附者に対して複数品目の返礼品をそろえる。コラボ商品、特産品と、ふるさと納税の返礼品を適宜更新し、市のPRを図っていく。	・国の動向等を注視しつつ、適宜、返礼品のリニューアルを行い、寄附者に対して複数品目の返礼品をそろえる。コラボ商品、特産品と、ふるさと納税の返礼品を適宜更新し、市のPRを図っていく。

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		99,825	99,825	99,825
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	99,825	99,825	99,825

基本目標7 市民に信頼される、安定した行財政運営

施策（4） 地域情報化の推進と広域連携の推進

めざす姿

●ICT環境が整い、情報発信・情報の取得がしやすくなっている。
●市内外の様々な人に、市政情報や市の魅力ある情報が広く提供されるとともに、市民と行政の双方向型のコミュニケーションが活発化している。
●自治体連携の推進を図ることにより海部圏域の魅力が高まり、より多くの人が愛西市に訪れている。

指標

指標名	起点値 H28	中間年度目標 R3	直近値 R5	最終年度目標 R7
市ホームページトップページへの閲覧件数 ※システム変更によりカウント方法を変更	旧：447，933件 ※新：167，793件	旧：500，000件 ※新：180，000件	旧：2，022，021件 ※新：399，569件	旧：550，000件 ※新：190，000件
広域連携事業数	122件	130件	183件	140件

事務事業名	議会だよりの発行		新規/継続	継続	担当課	議事課
対象	市民	目的	市民に対して議会の活動や審議の内容及び結果を伝え、市民の議会への関心と理解を深めるため。			
事業概要	議会広報特別委員会による編集会議を開催し、議会の活動状況や議員の一般質問等を掲載した「議会だより」を、毎定例会後の年4回発行し、全戸配布する。					

事業計画	R7	R8	R9
	・議会だよりの全戸配布	・議会だよりの全戸配布	・議会だよりの全戸配布

財政計画			R7	R8	R9
	事業費(千円)		2,766	2,766	2,766
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	2,766	2,766	2,766

事務事業名	議会放映		新規/継続	継続	担当課	議事課
対象	市民	目的	一般質問の放映を通じて行政の透明性を図りながら行政の動向や情報を伝えるため。			
事業概要	議会定例会の本会議(一般質問)をケーブルテレビで放送する。					

事業計画	R7	R8	R9
	・ケーブルテレビによる録画放送(一般質問)	・ケーブルテレビによる録画放送(一般質問)	・ケーブルテレビによる録画放送(一般質問)

財政計画			R7	R8	R9
	事業費(千円)		1,525	1,525	1,525
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	1,525	1,525	1,525

事務事業名			広報紙発行事業		新規/継続	継続	担当課	シティプロモーション課
対象			市民等	目的	市民等へ市の情報の周知を図る。			
事業概要			毎月1回広報紙を作成し、市民等へ配布し、また、ホームページに掲載することで、市の情報について情報提供を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・毎月広報紙を作成し、市民等へ情報提供を行う。	・毎月広報紙を作成し、市民等へ情報提供を行う。	・毎月広報紙を作成し、市民等へ情報提供を行う。			
財政計画	事業費(千円)		9,581	9,581	9,581			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	9,581	10,745	10,745			

事務事業名			外部メディアを利用した広報活動事業		新規/継続	継続	担当課	シティプロモーション課
対象			海部地域7市町村(津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村)の住民の方等	目的	地域の住民の方等に災害情報、避難情報等を含む地域の情報を提供する。			
事業概要			コミュニティFM放送の運営を支援し、また、ケーブルテレビの文字情報システムを活用することで、海部地域の住民の方や、当該地域に訪れている方に対し、災害情報や避難情報等を含む地域情報の提供を行う。					
事業計画			R7	R8	R9			
			・コミュニティFM放送の運営を支援し、また、ケーブルテレビの文字情報を活用することで地域の住民の方等に地域情報の提供を行う。	・コミュニティFM放送の運営を支援し、また、ケーブルテレビの文字情報を活用することで地域の住民の方等に地域情報の提供を行う。	・コミュニティFM放送の運営を支援し、また、ケーブルテレビの文字情報を活用することで地域の住民の方等に地域情報の提供を行う。			
財政計画	事業費(千円)		3,260	3,260	3,260			
	財源内訳	国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	3,260	3,260	3,260			

事務事業名	ホームページ運営管理事業		新規/継続	継続	担当課	シティプロモーション課
対象	市民等	目的	市民等へ市の情報の周知を図る。			
事業概要	コンテンツ管理システムを借り上げ、市ホームページの運営管理を行う。また、AIを活用した総合案内サービス（チャットボット）を運用することにより、市に関する問い合わせに対し自動応答を行う。					

事業計画	R7	R8	R9
	・ホームページの運営管理及び総合案内サービスの運用を行う。また、システムの更新を行う。	・ホームページの運営管理及び総合案内サービスの運用を行う。また、システムの更新を行う。	・ホームページの運営管理及び総合案内サービスの運用を行う。また、システムの更新を行う。

財政計画			R7	R8	R9
	事業費（千円）		3,529	3,529	3,529
	財源内訳	国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
		一般財源	3,529	3,529	3,529

第2次愛西市総合計画
実施計画

令和7年度～令和9年度

発　行 ： 愛西市
編　集 ： 愛西市　企画政策部　経営企画課
〒496－8555
愛知県愛西市稲葉町米野308番地
電　話 ： 0567－55－7133
ＦＡＸ ： 0567－26－5516
E-mail ： kikaku@city.aisai.lg.jp